

2015年度インターゼミ アジアダイナミズム班

琉球国と東アジア交流

～琉球史から探る沖縄の自立自尊と経済的自立～

学部生 三代 ひろな
 三好 瑛太
 水口 輝
 黄 婉
 上地 慧
 田中 爽貴
 福里 果央

大学院生 越田 辰宏
 塚原 啓弘
 中村 晶子

卒業生 高橋 晋也
 宮崎 真

目次

研究概要	8
研究の視点・目的（問題意識）	8
第1章 沖縄の歴史と自立自尊—日中両属と平和主義	10
1-1 現在の沖縄—「基地」、「観光」、そして「平和」	10
1-2 近世の沖縄と徳川幕府—琉球王国と中国二大王朝との関係	13
1-3 沖縄独立論について—近世以前の沖縄から	19
1-4 琉球処分と本土復帰	27
1-5 沖縄のアイデンティティー 中国から見た沖縄	32
1-6 結論および今後の課題	34
第2章 東アジア交流ネットワークと琉球貿易（経済的自立の視点から）	36
2-1 琉球と朝貢貿易	36
2-2 日中交易と日韓交易（福州の琉球館、釜山の倭館・対馬藩、偽装交易）	37
2-3 交易と琉球文化（食文化、伝統芸能、人的資源）	37
2-4 東アジアの貿易物流拠点（ハブ）としての沖縄	38
第3章 琉球人の経済性と精神性	42
3-1 琉球と沖縄のダイナミズム	42
3-2 日本人と琉球人の物差しの違い：負の感情と遺産（精神性の視点）	44
3-3 琉球人と対馬人の生きる知恵（経済性の視点）	49
3-4 万国津梁の精神とアジア型プロジェクトマネジメント人材	56
第4章 沖縄の今 現地フィールドワーク報告と沖縄出身学生のメッセージ	62
4-1 沖縄フィールドワーク報告(2015年8月16日～18日)	62
4-2 沖縄を読む	86
4-3 沖縄出身学生のメッセージ	86
結論 沖縄の自立自尊と経済的自立～琉球・沖縄900年の時代認識～	90
補足資料1. 意識調査結果分析	94
補足資料2. ①年間スケジュール ②フィールドワークスケジュール ③歴史年表 ④グスク一覧	100
参考文献	111
謝辞	114

執筆担当

序章（越田辰宏）

第1章（黄婉、水口輝、宮崎真、三好瑛太）

第2章（塚原啓弘、三代ひろな）

第3章（越田辰宏）

第4章（全員）

結論（越田辰宏）

序章

研究概要

本研究テーマの趣旨は、東アジア交流拠点である琉球国を主体として、琉球にまつわる時代認識と世界観を重層的かつ横断的に深堀することにより、沖縄の「自立自尊」や「経済的自立」に関する今日的意味と意義を考察することにある。

琉球・沖縄は、中国・日本・アメリカの 3 つの国に支配を受けた特異な歴史性を持つ。中国に恭順した時代と薩摩侵入の時代による日中両属の時代、そして戦後アメリカ統治の時代といった歴史を有している。

こうした歴史性の中で、沖縄の自立自尊や経済的自立の課題を解決していくためには、琉球独自の歴史文化に基づく国のかたち（成り立ち）、東アジア交流拠点としての琉球交易、そして、日本人としての琉球人の精神性などの視点を丁寧にかつ深く考察する作業が必要となる。

古琉球 300 年、琉球国 450 年、アメリカ統治 27 年、そして沖縄県 110 年、計 900 年にわたる時代の中で、本稿では、特に琉球国の設立から今日までの長い射程距離を文献調査、現地調査、沖縄に関するアンケート結果分析（自己決定権、基地問題など）の研究手法を通じた「知の力」によって、沖縄のあるべき姿や本質の一端に到達することができる共同作品としたい。

研究の視点・目的（問題意識）

これまでアジアダイナミズム班の共同研究では、日本・中国・韓国を中心とした経済、人物交流、領土問題、文化交流などの東アジアのダイナミズムに関する研究を行ってきた。こうした 7 年間の研究蓄積を踏まえ、本年度は、これまでは主体的には触れてこなかった沖縄・琉球王国の歴史的展開と東アジア世界の構造に関する議論を重ねることとした。研究に当たっての問題意識は次のとおりである。

1 つ目の視点は、琉球における歴史認識についてである。沖縄独立論が現れる背景については、スコットランドの独立論争と比較させ、その民族意識などの共通点や経済的自立度・制度等の相違点を調査研究することによって、どのようなことが見えてくるのかを確認した。2014 年 9 月のスコットランド独立に関する選挙での否決の際に、沖縄タイムス社は号外を出した。沖縄現地調査では、沖縄タイムス社を訪問し、スコットランドの選挙結果の賛否を越えた社の関心の所在を確認するとともに、沖縄の自決権、沖縄の歴史、政治・経済の実情などの体系的な話を聴く機会に恵まれた。

2 つ目は、蓬莱の島・沖縄の経済的自立についてである。米軍基地に依存しない経済的自立とはどのようなものか。沖縄では、これまで 10 年来、南国にある長寿立県として「安心・安全」を売り言葉に、観光産業に力を入れてきた。そして、これからも、観光業を沖縄産

業の基軸の一つとしつつも、さらに、沖縄が東アジアの交流拠点という地理的利点を活かして、ハイエンドのリピーターを惹きつける高付加価値な産業を創出する試み、例えば「IT・物流・製造・金融等の産業と観光とのリンケージ」がトータルシステムとして、沖縄の産業基盤を高めることになるを考える。

3つ目は、沖縄人の精神的の支柱ともいべき「万国津梁精神」についてである。琉球王朝の時代、世界を結ぶ架け橋として活躍していた琉球人は、強国とぶつからない、知と礼をもって生き抜いてきた知恵、すなわち、ファジーに生き抜く知恵をもって活躍してきた。

沖縄の歴史は、決して暗い話ばかりではない。昨年度のインターゼミにおけるアジアダイナミズム班では、朝鮮通信使を通じて、日本と朝鮮の架け橋の対馬藩をテーマとした。本年度は、日本と中国の架け橋とした琉球国を主題にしている。この機会を単なる偶然と捉えることで終わらせてはならない。対馬藩と琉球国は、ある意味では、日本の「辺境性」という立ち位置の中に存在しながら、視点を変えると、東アジアの交流拠点として、周縁でなく中心の一つとして、力強く逞しく生き抜いてきた歴史性を持つ。

ひるがえって、グローバル社会の現代の混沌とした世相の中で、いま強く求められている人材を考えると、こうした対馬藩や琉球国のような、グローバルでローカルなビジネス人材、すなわちグローバル・プロジェクトマネジメント人材がビジネス人材や青年像として必要とされているのではないかと考えるに至った。

プロジェクトマネジメント人材とは、プロジェクトの運営を細やかな気配りと調整力で纏め上げる力及び造り上げる力のことである。両者に共通する視座には、朝鮮通信使との関係で活躍した対馬藩の雨森芳洲の「誠信外交」(互いに欺かず争わず:平和への熱い想い)と琉球王朝の「万国津梁精神」(世界を結ぶ平和の架け橋)の理念を想起することができる。

第1章 沖縄の歴史と自立自尊—日中両属と平和主義

本章では、文献調査とフィールドワークをもとに本土と沖縄の歴史的関係を論じる。現在の沖縄が置かれている状況から、近世の沖縄、近世以前の沖縄、そして近代に立ち返り琉球処分（琉球併合）、本土復帰までの本土と沖縄の関係について論じる。本土と沖縄の関係を理解するのに、本土と沖縄にだけ目を向けるのではなく、アメリカや中国をはじめとする諸外国による影響や時代にも目を向けた。本章の主眼は、本土と沖縄の関係がどのように変遷していったかである。

1-1 現在の沖縄—「基地」、「観光」、そして「平和」

辺野古埋め立ての現状

2014年12月10日、普天間基地の辺野古移設へ向けた埋め立てを承認した前知事仲井眞弘多を押さえて、承認取り消しを公約した翁長雄志が県知事となったことを契機に、普天間基地の辺野古への移設をめぐる、政府と沖縄の対立があらためて浮き彫りになった。現在、辺野古埋め立ては、本土と沖縄との間における最大の懸案事項である。この懸案は、日米同盟の在り方と、本土と沖縄の関係が問われている。鳩山由紀夫政権の挫折で、辺野古移設で決定されたかに見えたが、多くの沖縄の人々は納得していなかった。2015年に「朝日新聞」の行ったアンケートで、「普天間飛行場を名護市辺野古に移設することに賛成ですか。反対ですか。」という問いに、賛成18%（22）反対66%（63）と、反対が大きく上回っている¹。にもかかわらず、2015年11月20日現在、政府の姿勢は、2年前の仲井眞弘多知事による辺野古埋め立て承認、普天間基地の危険性、そしてアメリカ政府との合意を理由に、辺野古への移設を強引かつ手続き的に進めようとしている。対する沖縄も、翁長知事のもと団結し、辺野古の埋め立てを阻止しようと動いている。この構図に見えるのは、日本デモクラシーに与えられた挑戦である。

石井啓一国土交通相が同年11月17日に埋め立て承認取り消し処分の取り消しを求めて、福岡高裁那覇支部へ提訴した。翁長知事も知事の埋め立て承認の取り消しの効力を停止した石井国交相の決定を違法として、沖縄県は17日までに、決定の取り消しを求め、行政事件訴訟法に基づく抗告訴訟を提起する方向で調整に入った²。そうしたことで、この辺野古移設をめぐる問題は法廷へと移ったが、ときに自民党も公明党も選挙公約を重んじるのに、沖縄における選挙公約が重んじられない状況は、果たして日本の民主主義にとってよいものなのだろうか。

¹ 本論文、80頁。

² 沖縄タイムス「国交相決定「違法」 沖縄県が抗告訴訟提起へ」2015年11月18日
<http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=142025>

沖縄に依存する日本

本学の学長寺島実郎が講演会や論考、メディアなどで度々指摘していることだが、戦後70年が過ぎてなお、在日米軍基地の74パーセントが沖縄に存在している。この点については、第3章でも触れるが、日本の安全保障を支えているのはある意味で沖縄である。しかし、このまま日本の安全を沖縄に依存し続けてよいのだろうか。これが「沖縄が日本に甘えているのか、日本が沖縄に甘えているのか」という翁長知事が繰り返し問いかけてきたことの意味するところである。また、沖縄が日本に甘えているというのは、これまで沖縄が基地を見返りに国から多大な支援を受けているということからくるものである。確かに、比較的沖縄は国から支援を得ているほうであるが、過度に支援を受けているわけではない。沖縄県が示しているように国からの財政移転（国庫支出金+地方交付税交付金）は、全国14位で、人口一人当たりの国からの財政移転（国庫支出金+地方交付税交付金）は全国6位である³。

他方、沖縄にある在日米軍基地の存否ないし基地負担をめぐる問題については、2015年12月4日に日米両政府の間で結ばれた「沖縄における在日米軍施設・区域の統合のための日米両国の計画の実施」の合意で沖縄の基地負担の軽減に大きな前進が見られるが⁴、これまで日本とアメリカが示してきた態度は、漸進的なものであった。防衛省のホームページにある2014年の防衛白書によると、復帰直前の沖縄には353km²あった在日米軍基地面積が、復帰時に278km²と約21%削減され、またその施設・区域（専用施設）の件数は144から83と約42%削減された⁵。しかし、日本に復帰した1972年から2014年までの42年間に、件数は83から32と約61%削減されたものの、面積は278km²から228km²と約17%の削減であった。加えて、航空機の騒音問題や、沖縄の空域に関することではあるが、米軍の航空機がどれぐらい沖縄に離着陸したかについては、この白書では明らかになっておらず、日米両政府が沖縄の負担を軽減しようとするどの程度努力してきたか見えないところもある。また、一度基地として整備されてしまった自然は、戻ってこないという側面も無視できない。

さらに、今回の合意も、日米両国は普天間飛行場の辺野古移設を含めて沖縄との約束を守ると謳っているが、県民意識とのずれが見られる⁶。確かに沖縄にとって、かつては沖縄に米軍基地があることが、沖縄経済にとって重要な意味を持っていたであろう。また、普天間飛行場は周辺に住む人々にとって、危険なものである。しかしながら、翁長知事の登場だけでなく、より詳しいことは第2章、第3章で触れているが、今日の沖縄における観

³ 沖縄県 HP 「(よくある質問) 沖縄振興予算について」

<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/yokuaru-yosan.html>

⁴ 首相官邸 HP 「菅内閣官房長官とケネディ駐日米国大使による日米共同記者発表」

<http://www.kantei.go.jp/jp/pages/20151204okinawa.html>

⁵ 平成26年度防衛白書「沖縄における在日米軍の駐留」

<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2014/pc/2014/html/n3233000.html>

⁶ 同。

光客の増加や IT 産業の発展をはじめ、「基地に頼らない沖縄経済」の希望と発展がある。沖縄は米軍基地がない別の形で、経済的に不遇な地元の人々を支えられるだけの経済的な豊かさを得られるポテンシャルを備えている。また、戦後の日本にとって軍需産業に依存しすぎない経済政策は戦後日本の専売特許であった⁷。戦後の沖縄が基地産業に頼らない経済を構築することが、戦後の日本経済政策の要諦にかなう。

辺野古移設は繰り返しになるが鳩山政権の挫折によって既定路線に入ったかに見えたが、翁長知事の登場と、知事の公的異議申し立てに対する政府の疑いがもたれる対応⁸によって、その潮目が変わった。前述した 2015 年 12 月 4 日に結ばれた合意もその現われの一つだが、同年 9 月 15 日（日本時間 16 日）、アメリカの一部地域で、カリフォルニア州バークレーの市議会において、辺野古への新基地建設に反対し、米政府に計画の再考を促す「沖縄の人々を支援する決議」が全会一致で可決された⁹。「沖縄タイムス」によれば、同決議は、環境や人権の分野における米側の責任や、過剰集中する沖縄の歴史的背景の説明、沖縄が 20 年にわたり新基地建設計画に反対しているにもかかわらず、日米両政府が工事を強行しようとしている現状を指摘している¹⁰。ただ、今日の日本を中心とする国際関係を見渡すと、日本にとって沖縄の人々が望むような選択を採るには一定の覚悟が必要な時というのもまた事実である。中国の軍事大国化・拡大路線である。

日本から見た国際関係

現在、日本は、中国との間の尖閣諸島に関する領有権をめぐる問題を抱えている。この問題は現在のところ落ち着いているが、中国の南沙諸島での動きに予断を許さない状況になっている。それがいつ尖閣にも展開されないかという強い不安が日本にはある。ゆえに、在日米軍基地の見直しに反対する人々、つまり安全保障のジレンマを引き起こさないために、現状維持が得策と考える一群と、現状に依存しながら、「抑止力」を強化するという一群がいる。現行政府は、後者であり、翁長知事をはじめ沖縄の人々が立ち向かわなければならぬ相手である。しかし、たとえ沖縄の大多数が辺野古への移設を望んでいなかったとしても、沖縄がこれらの人々を説得するのは容易なことではない。ここに、日本デモクラシーの挑戦ないし限界が見えるのである。沖縄の独立を主張する一群が今のところ小規模ではあるが、大規模になるかどうかの境目にも見える。

この沖縄独立論の背景には、かつて沖縄に独立国家が存在したことが関係している。ま

⁷ 日本政府は 2014 年 4 月 1 日に武器の輸出を基本的には認めない「武器輸出三原則」をあらため武器の輸出を基本的に認める「防衛装備移転三原則」へと政府の方針を転換させた。

⁸ 翁長知事は 2014 年 12 月に沖縄県知事に就任するや、政府に辺野古移設撤回を求める会談を申し込んだが、政府は工事を継続させながら、4 月になってはじめて知事との会談に応じた。

⁹ 沖縄タイムス「米バークレー市が「沖縄支援」決議 辺野古新基地中止求める」2015 年 9 月 17 日、<http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=133224>

¹⁰ 加えて、米国防総省や米国海洋哺乳類委員会、米連邦議会に環境保全の再確認など具体的な行動を促し、新基地建設計画に反対する沖縄の人々への支援を約束するとのことである。

た、沖縄に対するかつての徳川幕府の対応・期待は、「基地」の島として安全保障上重要な拠点とする今日の戦略とはまるで違うことにも目を向けなければならないであろう。

1-2 近世の沖縄と徳川幕府—琉球王国と中国二大王朝との関係

近世琉球の性格とその評価

琉球侵攻（1609年）から明治政府による琉球処分（1879年）までの270年間を近年の琉球史研究では近世琉球として区分している。1609年の島津氏による琉球侵攻は琉球国にとって大きな出来事であった。この侵攻を契機に琉球は日本の幕藩体制の中へと組み込まれていくことになるからである。また、薩摩の支配下における近世琉球の性格についてどのように捉えるかで、その後の琉球処分や沖縄の歴史についての評価を分けることになる。

戦前から戦後初期の近世琉球認識に大きな影響を与えたのは沖縄学の父と呼ばれる伊波普猷^{いはふゆう}であった。伊波は薩摩侵攻以後の琉球について、「爾来沖縄人は思ふ存分に搾り取られて、ただ食ふ為にのみ生きているとみふ有様であつた」とし、中国との朝貢貿易についても「確実に握つた利益が島津氏に搾り取られたからたまつたものでない。実に当時の沖縄人は、水中に潜つて、折角おいしい魚を吞んだと思ふ頃に、引上げられて、すっかり吐出させられる長良川の鵜と運命の類似者であつた」と論じた。また、これらの経緯から伊波は沖縄見聞録の序文で「琉球処分は一種の奴隷解放也」と題する短い論文を添えた。

確かに薩摩藩の侵攻後琉球の自立性は大きく損なわれたことは事実だが、実際には伊波が言う「長良川の鵜」のような、奴隷として生きるのみの極端な琉球像では必ずしもなかった。大きな流れの中にのみ込まれるようで、その実そこに切り返していくようなたくましさも持っていたが、戦後の近世琉球研究はこのような地点から始まった。その後、支配者側からの視点だけでなく「幕藩体制下の異国」として近世の王国形態や文化が取り上げられるようになったのは1960年代の近代史研究の側からであった。これは、琉球処分後の沖縄を評価するにあたり、その前提である近世の琉球をどのように評価するかが「琉球処分」とその後の評価に大きく関わるからであった。

徳川幕府の成立と、琉球との最初の接点

豊臣秀吉の死後、1600年の関ヶ原の戦いで家康の覇権が確定し、さらに1603年に後陽成天皇から征夷大將軍に任命され徳川幕府が成立する。この間、大名統制が厳しく行われ、多くの大名が取り潰され、そこに領国周辺の家臣が大名として取り立てられ、親藩大名、譜代大名が成立する。そして、三代将軍家光の頃には幕藩体制といわれる近世日本の国家体制が形成され、安定化していく。

その徳川政権が最初に琉球に関わるきっかけになったのが1602年に琉球船が東北伊達領に漂着した事件である。この時、家康は、大阪にいる薩摩藩士に引き渡すまでに琉球人が一人でも果てたら、送迎を担当した人間を成敗するという非常に手厚い保護を命じた。鹿児島でこの一団を受けた義久は、翌年船を用意し琉球へ送り届けた。そして、一年後の1604

年に義久は琉球王国である中山王に書を送り、いまだ家康に対する御礼がないことに関して、お礼を述べるようにしなければ家康の意に背くことになるかと伝える。さらには前政権である秀吉政権以来の日本に対する素っ気ない態度を責めた。

幕府は豊臣秀吉の朝鮮出兵後関係の途絶えていた明国との関係改善を志向しており、琉球をも関係改善の糸口を見出す外交ルートの一つとして重要視していた。琉球使節に関しては家康自身も関心を持ち続けたようであるが、琉球からの返事は一切行われなかった。そして、幕府は琉球に対して 1609 年に兵の派遣を実行することとなる。

琉球出兵

1609 年に琉球へ向けて薩摩の軍勢が進行を開始することとなった。船団は 3 月 4 日に出港し、25 日には沖縄に到着、4 月には那覇の首里に入城した。琉球への出兵はすぐに幕府に伝えられ、1609 年 7 月 7 日付で家康、秀忠の御内書が薩摩藩主家久にだされたが、この書には手柄を立てたことについてうれしく思うこと、琉球は家久に与えるのでしっかりと仕置（支配）をすることが記されていた。過去にも豊臣秀吉が義久に対し琉球を「与力」とすることが記されていたが、それは現実的実行力もなく琉球自身もあずかり知らないものであった。しかし、今回の大きな違いは、明確に島津氏（薩摩藩）の仕置きを受けることになり、近世日本の国制においては島津氏の「附庸」という形で徳川幕府に連なることになる、という点であった。これにより琉球を取り巻く環境は大きく変化せざるをえなくなった。

鹿児島に滞在していた琉球国王尚寧王は、8 月 3 日に国分の島津義久のもとを訪れ 8 日間ほど滞在した。この際に義久との間で今後の琉球の体制や今後の朝貢について話し合われた。尚寧にとって最も大切なことは、侵攻後も今までと変わらずに中国への進貢を続けることができるのかどうかであり、これを許可することを日本側が認めたことは、琉球国側にとって大きな意味のあることであった。そして中国側も倭乱によって進貢が遅れることを了承し、明朝から「修貢常之如し」（これまでのように進貢せよ）との意向を得ることができた。

琉球出兵後の経済的支配と人的支配

1609 年 7 月 7 日、家康は琉球征服の完了後、島津家久にこれを与え、仕置を命じた。これにより薩摩藩は琉球の検地を実施し、11 年の 4 月にこれを終える。同年 9 月からは琉球仕置を行い今後の琉球に対する基本方針を示した。その中で琉球王国に沖縄島ならびに諸島の総石高を 8 万 9086 石と算定し、うち 5 万石は国王の直轄地に、残りを家臣団の知行地とするよう命じた。また、毎年琉球から薩摩藩に貢納する品々として、芭蕉布 3000 反、上布 6000 反などといった品の指定を行う。そして、「掟十五ヶ条」を制定し、その中で中国との物品の取引を薩摩の注文品だけに限り、琉球の朝貢貿易を薩摩藩の管理下に置くことを明言した。これにより幕藩体制の支配秩序の中に琉球は組み込まれていくこととなる。

琉球経済を幕藩体制下に組み込んでいく一方で、人的な支配も同時に進められた。1611年に琉球国王尚寧が琉球出兵後2年ぶりに帰国すると、それと同時に「国質」という制度が開始される。これは首里王府の高官である三司官、またはそれに準ずる身分の者が「国質」として鹿児島に抑留される、いわば人質制度であった。この制度は途中で若干の変更を加えられながら1646年まで続いた。1660年からは中城王子の上国制度が新たに開始される。この制度は近世琉球において次期王位を約束された人物である中城王子を鹿児島へ送るというもので、第一回1660年の尚質王の長女尚貞に始まり、1774年の第四回尚哲の渡航を最後に以降は様々な理由で中止された。

異国の使節の江戸上りと初期の同化政策

琉球出兵後王国からは徳川政権の代替わりや、琉球王国の代替わりを謝す謝恩使節を江戸へ派遣する「江戸参府」が行われ、この琉球使節の派遣は1644年から1850年までの間に計17回行われた。また、琉球使節による江戸参府が始まる前提として先例が存在した。その先例とは1609年に薩摩の琉球侵攻によって捕虜となった尚寧王を將軍への御礼に出向いた外交使節として仕立て上げ迎え入れた出来事である。1609年の捕虜尚寧王一行が江戸へやってきた際の状況を記録した「広方様琉球王御対面之式 於駿府家康公御対面」の一文によれば「王、日本の王のこつく、玉のこしにてげんくはんまで重げんにて御出候つる」とあり、天皇と同じように玉の輿に乗り江戸に入ったことがうかがえる。また尚寧王一行のいでたちについても「王の装束あり装束、唐人のこつく、かむりハ唐王同前、舎弟ぐしかみかむり唐人臣下同前、其外御残の唐人の装束かむり平の唐人同前」とあるように、戦争捕虜というイメージからは程遠いものであったことが分かる。これらの異国性を利用した幕府の狙いは成立間もない幕府の権力基盤を強固にし「御威光」を高めるための演出的側面を担っていた。

江戸へ向かう一団が異国性を強く印象付けた一方で、琉球王国内では現地の風俗の日本化が進められた。1613年6月1日付の「御掟之条々」の中で、琉球の様子が薩摩支配以前の風体に戻らぬように毎年使者を派遣し申し聞かせるとした。また同年9月15日付の「覚」においても、琉球は諸式日本に相替わらざるよう法度を定めることと命じている。現地への日本の影響力拡大は琉球指導層へも浸透し、尚寧は1616年に、今後世継ぎが生れなかった場合は佐敷王子朝昌の息子に相続させるという島津氏の命令に同意していた。しかし、1620年に尚寧が57歳で亡くなると朝昌の息子尚恭が9歳と次期国王としては幼かったために琉球政府高官らは危機感を覚え尚恭の父親である朝昌を即位させる。1621年に朝昌は尚豊と称して即位し、翌年には明に対して世子として先王尚寧の訃を告げて冊封を要請する。この出来事を見るように、既にこの時期からすべての事柄が幕府の思惑通りになっていたわけではなく、選択肢の限られた環境ではあったものの琉球側の自主的な意思決定が存在していることが伺える。

同化から異国化への方針転換

琉球出兵後、掟十五ヶ条から始まる各種同化政策は 1616 年から突然方向転換をすることになる。たとえば、薩摩藩は 1616 年 3 月の中山王宛の書状において「抑其国政道之儀、以使節串定趣皆同懐之由、不可為国家長久之基平」とし、薩摩が遣わす使節の言うことに琉球が盲従するようでは国家のためにはならないと注文を付けてきたのである。さらに、17 年には、琉球生まれの者が日本人の髭や髪、衣装に変えることを禁じ、もし違反して日本人を装うものがいた場合取り調べの上で処罰するとしたのである。

また、琉球出兵直後から実施されていたことではあるが、異国化に政策のかじを切っただけからより一層強化されたことに、薩摩藩による王国内の日本人の厳格な管理がある。1612 年 3 月 22 日付の三原諸右衛門尉重種らが三司官へ通達した「覚」の中に、「一、日本人、地（琉球）に於いて方々寄宿の儀、停止たるべきの通り、制札差し遣わし候の事」とあり、琉球において日本人が寄宿することを禁ずる旨の制札を送ったというのもである。これ以降たびたび琉球における日本人を管理するための御触れが出されるが、36 年以降は日本人のみならず、キリシタン禁令とも結びつくことになる。

今までの同化を意図した琉球風俗の禁止という姿勢からすると、あまりにも真逆な行動のように思えるが、なぜ日本側はこのような対応に出たのか。そもそも幕府にとって琉球出兵は明国と冊封関係にある琉球へ侵攻し、朝貢貿易を薩摩藩の管理下に置くことで実質的な日明貿易を実現させようとする意図であった。明は冊封関係を貿易関係の前提としており、幕府は冊封体制下に入らずに明との貿易を行いたかったため、次善の策として琉球を取り込んだのである。しかし、琉球出兵直後こそ明国側も大和の管理下に置かれた琉球に対して出兵前と変わらず二年一貢を許可したものの、薩摩侵攻から 3 年後の 1612 年には十年一貢へと変更した。朝貢貿易が頻繁に行われなくなることは元来冊封と朝貢を経済と支配制度の一部としてきた琉球自身にとっても、また明琉朝貢貿易の管理により利益を享受しようと考えていた幕府にとっても好ましくないことであった。その後、琉球と明の交渉の結果 1622 年によく五年一貢にまで回復したのである。

このことから、薩摩が政治や現地風俗の自主性を認め、半ば反強制ともいえるような風土の保全を進めた背景には、流明関係正常化のためには日本の一部ではなく、琉球王国という存在でいてくれたほうが好都合であったことが大きく影響している。

明清交代による中国の対琉関係の変化

長らく琉球が安定した関係を築いてきた中国明朝が、1628 年に陝西地方で発生した大規模な飢饉による農民決起に端を発した国内の反乱によって滅びることになる。各地に騒乱が波及し略奪が頻発するなか、1631 年李自成が蜂起し 44 年には陝西省の西安を都に大順の建国を宣言し、同年 3 月には北京を攻略した。毅宗崇禎帝が自害したことにより 270 年余り続いた明王朝は滅亡する。しかし、李自成の王朝自体は非常に短命であった。

李自成の北京占領に対して、清の侵入を警戒し万里の長城の山海関を守備していた明将

の呉三桂は、敵方であった清に援軍を要請し、李自成軍を北京から追い払うことに成功する。同年9月には清が北京へ遷都し中国国内の制圧に乗り出す。大陸南部にはいくつかの政権が樹立されるが、1661年までに清に制圧され本格的な清朝統治が始まる。

中国の権力の交代は朝貢と冊封というシステムを経済政治両面に組み込んでいた琉球にとっても少なくない影響を及ぼした。特に清朝は冊封体制の根幹である朝貢のспанを明朝時代から改定し、周辺国との関係再構築を行った。琉球にとって直接的に問題となったのは、中国との直接の接触機会の減少であった。

1680年代に清朝では、シャム国（現在のタイ王国）の先例に準じ冊封要請の使者に対し冊封の勅諭などをセットで持ち帰らすことで、冊封使の派遣を廃止する案が出現する。この事案に対して琉球は懸命な嘆願を繰り返し明朝時代と同様に琉球への中国の冊封使派遣が継続された。琉球へ冊封使が渡来する際は、大陸から持ち込まれた大量の商品を買い込み、また冊封使が要求する物品を安価に売却することが決まりであり、その他接待費など決して安くはない負担を王府のみならず、国民に強いてまで琉球側は冊封使制度の維持に努めたことになる。

中国側から周辺諸国への来訪機会の縮小だけでなく、清朝は周辺諸国の中国への朝貢spanに関しても、明朝時代からの決まりを改定した。琉球にとって大きな問題となった主な朝貢改定問題は、一貢免除問題と四年一貢問題がある。

一貢免除問題とは、1723年に清朝第五代皇帝である雍正帝の即位を祝う琉球の慶賀品に対し、雍正帝から直筆の「扁額」などが賜与されたことで、それに対して謝恩品を献上したところ、最初雍正帝はそれを受け取らない意向を示した。後に謝恩品を受け取るが、その代わりとして次回の朝貢を不要としたのである。琉球は二年一貢のspanで朝貢を行っていたため、一貢分が無くなるということは2年間の空白を生むことになるのである。この事態に琉球は、ある時は琉球へ漂着した朝鮮人難民を福州まで送り届けることで実質的な交易の機会としたり、こじつけともいえるような様々な名目で朝貢を続けた。その後1740年から50年代にかけても一貢免除問題は付きまとった。しかし、琉球にとってさらに都合の悪い事態が1840年代に持ち上がる。

琉球にとって一貢免除問題よりもさらに深刻な問題とは、四年一貢に朝貢期間を改定する問題である。清朝はこの時期に琉球だけでなく、越南国（現在のヴェトナム）を四年一貢に、シャム国を五年一貢に変更するなど、朝貢体制全体の再編成を行っていたのである。この事態に際し琉球は四年一貢では中国皇帝の徳を十分に受けることができず、また災害の年であっても朝貢年であれば「大塾」（豊作）となり、旧来通りの二年一貢によって琉球の国家運営は安泰となると訴え、見事に旧来通りの朝貢を実現した。

このように琉球の朝貢関係は、特に清朝移行後は決して安泰とは言えないなかで、抱え込む負担も込みで関係維持に努めたのである。

冊封体制への平和裏の参入と皇帝の徳という理想、異国性という自立性の確保

なぜ一度は他の朝貢国の例に準じ朝貢期間改訂が検討されながらも結局は行われなかったのか。そもそも冊封制度の理想的な形は、中国皇帝への徳を求め周辺諸国が自発的にやってくることで成り立つという形であった。しかし、現実には必ずしも平和的に冊封制度下に参入した国々ばかりではなく、朝鮮国のように武力的威圧の後冊封体制下に組み込まれた例もある。琉球は16世紀に中国自身の要請により平和裏に冊封体制に参入した国であり、その点では冊封体制の理想的な形と言えるだろう。この事実と冊封体制の理想を琉球は逆手に取ったことで四年一項問題を乗り切ったのである。

また、なぜ琉球は外交努力によってこれほどまでに中国王朝との関係維持に腐心したのか。琉球は幕府による支配がはじまって以来、日本にとっての中国接近のための仲介者としての「琉球王国」という奇妙で曖昧な半独立状態にあった。琉球併合後の異化政策に見るように、幕府は中国側との関係改善が進展しないことで琉球に異国としての役割を期待することとなる。つまり琉球の立場と幕府との関係は日中間の关系到多分に影響されたのである。小国を取り巻く環境下の中でどのように実際的な独立性を確保するのかが大きな問題であったが、琉球は中国王朝との関係を継続することで、幕府の介入を受けながらも自らにしか演じることのできない異国性という線引きを際立たせ自立性の確保を目指したのである。

二重朝貢国琉球の実像

ここまで琉球国が徳川幕府、中国王朝とどのように関わってきたかを概観したが、琉球が徳川幕府による1609年の琉球侵攻から明治政府による1879年の琉球処分までの270年という長い年月を王国として存続しえたこと、また他国による実行支配という大きな歴史の波に飲み込まれたことは、日中という大国間の关系到多分に影響されていた側面が大きい。しかし、琉球国は小国ゆえに正面戦力による直接の対決をすることは決してなかった。

沖繩学の父伊波は、琉球の幕府の侵攻以来の姿を「爾来沖繩人は思ふ存分に搾り取られて、ただ食ふ為にのみ生きてるとみふ有様」で、「確実に握つた利益が島津氏に搾り取られたからたまつたものでない。実に当時の沖繩人は、水中に潜つて、折角おいしい魚を呑んだと思ふ頃に、引上げられて、すつかり吐出させられる長良川の鵜と運命の類似者であつた」と論じた。確かに王国という体裁の实情は、大きく権力を制限され他国の意向に多分に左右されるハリボテという見方もできるだろうし、独立性が高かったとは決して言えない。ただ、日中間の力関係の中でどちらかに吸収されることなく王国として存在するために、ときに朝貢体制の維持による各国との距離感の調節など静かな自主的反撃を行っていたし、ただ何もせず過ごした結果の「半独立」ではなかった。

19世紀中ごろに活躍した王府高官である蔡温は自身の国を「小・弱・瘦」と認識し、不条理そのものや自国の境遇に対する恨みつらみに埋没することなく、現実をどのように生き残るかに血道をあげた。幕府支配の270年という年月を生きた琉球からは卑屈な小国としてではなく、自らの力の及ぶ範囲でしたたかに生き抜く姿を見ることができるよう

う。

1-3 沖縄独立論について—近世以前の沖縄から

統一国家の成立時期

沖縄には、1429年から1879年に明治政府によって日本国に併合されるまでの450年の間に2つの統一王朝が存在した。それ以前には統一国家が存在していたかどうかについては、第二尚氏の尚質王の命によって摂政の羽地朝秀が1650年に編纂した『中山正鑑』に依拠していた。1429年尚円志によって三山が統一され、琉球王国が成立したという見解で、梅木哲人によれば、それが普通の理解だった¹¹。三山とは、島尻大里グスクの山南、浦添グスクの中山、今帰人グスクの山北のことで、グスクとは石積の建造物や、聖地施設という意味で用いられることもあるが、これら三つのグスクは13世紀沖縄に存在した政治的な三大勢力のことである。

しかし、近年の研究で13世紀にこの浦添グスクを中心とする「初期中山王国」という統一国家が成立していたとする説が浮上した¹²。その初期中山王国が三つに分かれ、三山が形成され、その後再び統一国家が建設されたという過程である。

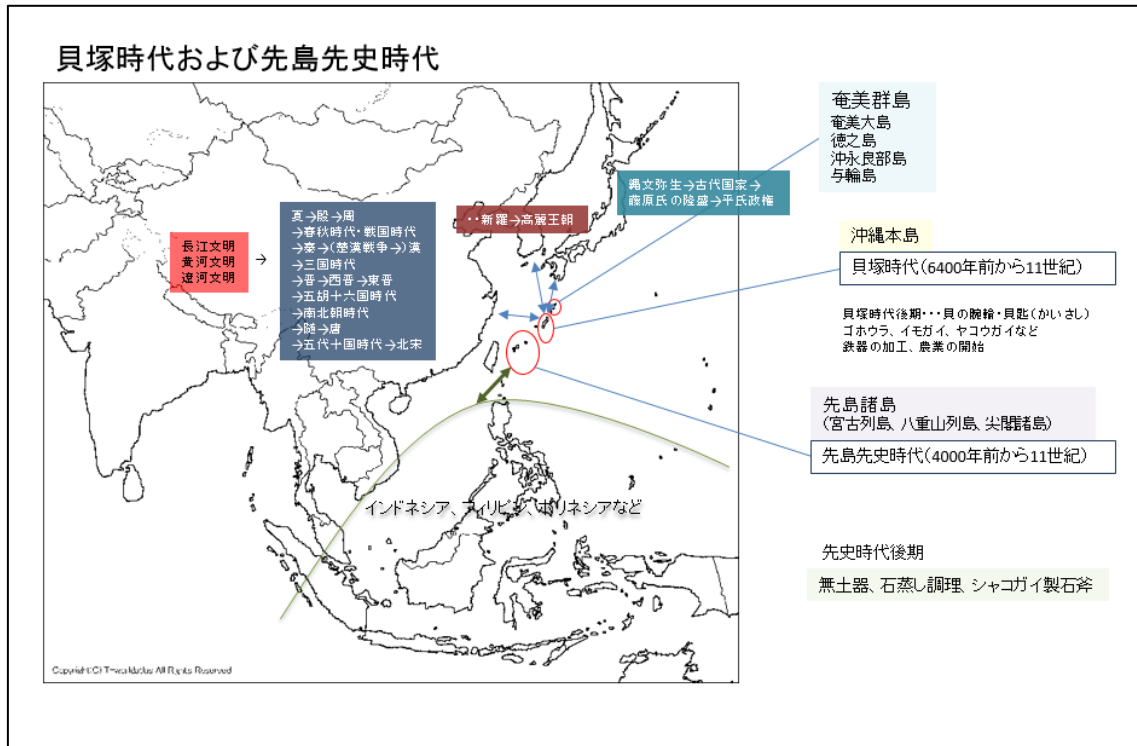
今日では、それら2つの王朝ことを、第一尚氏王統、第二尚氏王統と呼んでいる。どちらの王統も「尚」という姓だが、異なる王統のために、このように区別されている。仮に三山の前に統一国家が存在していたとしても、本土では桓武天皇の頃、9世紀初頭には坂上田村麻呂によって東北地方が併合され、九州から東北までが一つの国となったこと、あるいは中国では紀元前221年に秦が中国を統一したことを考えると、領域が狭いからといえ統一が早いかというところではないことがわかる。

貿易ネットワークの起源

沖縄に統一国家がいつできたかについては決着がついていないが、沖縄の貿易ネットワークは、近世以前からあった。図1で示すように、沖縄は、本土では縄文時代から平安時代、中国では夏から北宋の時代に当たる、貝塚・先島先史時代より海外との交流があったことが、考古学の研究によりわかっている。例えば、その頃の沖縄は、今でいうインドネシアや、フィリピン、ポリネシアなどと、貝の腕輪・貝匙（かいさし）を作る原料として、ゴホウラ、イモガイ、ヤコウガイなどを入手し、鉄器の加工方法を学び、そして農業を開始したとされる。

¹¹ 梅木哲人『新琉球国の歴史』（法政大学出版局、2013年）、2頁。

¹² 同、25頁。



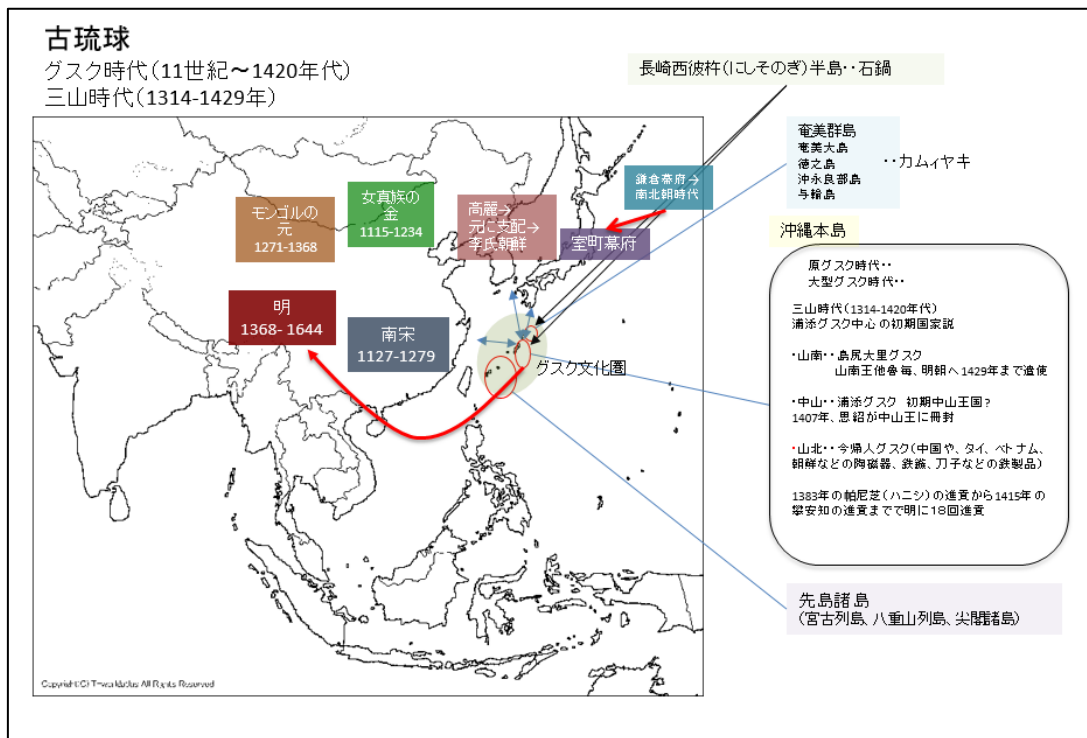
(図 1 筆者作成)

参考：梅木哲人『新琉球国の歴史』（法政大学出版局、2013

年）

そして、いつ沖縄に統一国家が存在したのか。争点は、三山時代の以前か、それともそれ以後かどうかである。図 2 のように、11 世紀になると、沖縄ではグスク時代が到来し、様々な群雄が登場した。この 11 世紀とは、本土では平安時代の藤原の摂関政治、いわゆる貴族制が藤原道長の時に最盛期を迎え、衰退期へと向かう頃、つまり貴族が政治を治める時代から、武士の世へと向かう時代、ちょうど時代が変わり、不安定な頃であった。つまり、対抗勢力の持っているものを得て、恩賞として分け与えることによって、十分家臣をはじめとする協力者を満たすことが可能な時代であった。

一方、中国は華北へと勢力を広げた女真族の金と、華北の勢力を失った南宋が対峙する戦乱の時代であった。そうした国際情勢のもと、沖縄は、14 世紀に浦添グスク中心の初期国家があったという説と、そのような初期国家は存在せず、島尻大里グスクの山南、浦添グスクの中山、今帰人グスクの山北の三山時代に入り、その後第一尚氏によってはじめて統一国家が形成されたという説がある。いずれにしても、それぞれのグスクが近隣諸国との関係を築いていたことが考古学の発掘調査によってわかっている。



(図 2 筆者作成)

参考：梅木哲人『新琉球国の歴史』（法政大学出版局、2013

年）

梅木によれば、山南王は、山南王他魯每^{たるもい}、明朝へ 1429 年まで遣使、中山王は 1407 年に、当時王だった思紹が中山王に冊封、山北王は中国だけでなく、タイ、ベトナム、朝鮮などから、陶磁器、鉄鏃、刀子などの鉄製品を得ていたことがわかっている。1383 年の帕尼芝（ハニシ）の進貢から 1415 年の攀安知^{はんあんち}の進貢までで明に 18 回進貢したとされている。

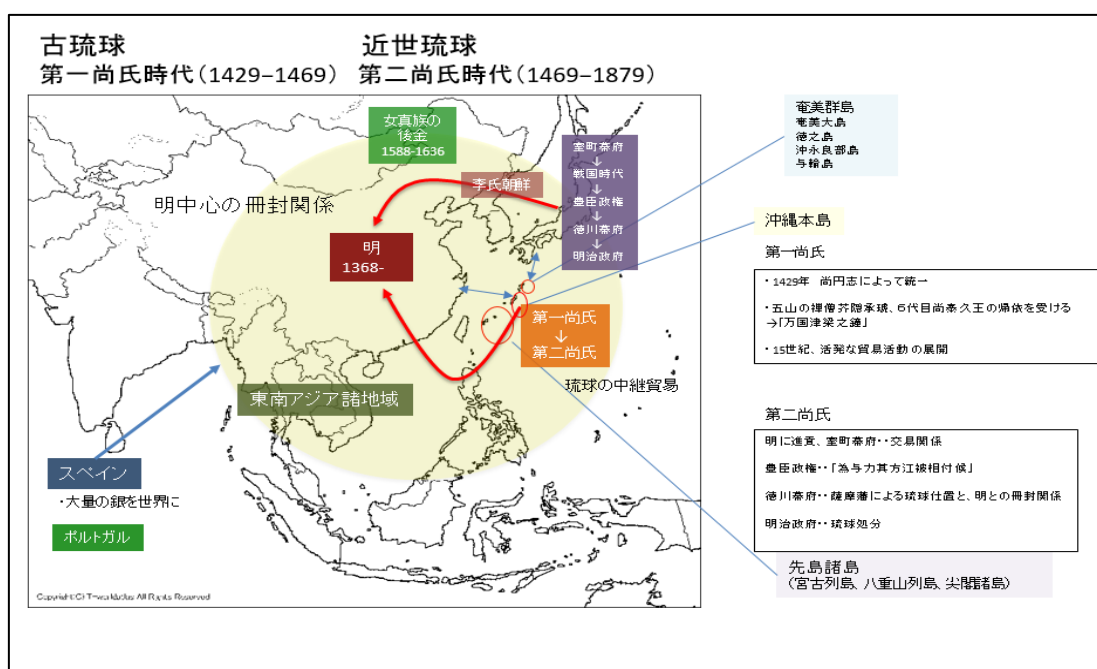
また、琉球の諸外国との関係において、中東やヨーロッパとの関係も見過ごすことはできない。オーストリア人で日本研究の権威であるヨーゼフ・クライナーによれば、琉球の黄金時代に琉球が今のインドネシアや、スマトラ、マラッカ、マレーシア半島、そしてインドを含む広い海域を制覇していたアラブの商人と貿易をしていた¹³。また、図 3 で示されているように、大航海時代にはヨーロッパには、琉球に対して豊かな国としてのイメージがあり、スペインとポルトガルが競って、琉球を貿易相手ないし植民地にしようと琉球にたどり着こうと試みた。しかし、ポルトガル人が種子島に遭難したことで、その対象が日本（本土）へと移ったのである¹⁴。これは、ある意味で沖縄と本土の関係において転換点となった。

その後、長い間、琉球はヨーロッパの関心から離れていたようだが、19 世紀になり、再

¹³ ヨーゼフ・クライナー『世界の沖縄学—沖縄研究 50 年の歩み—』（芙蓉書房出版、2012 年）、12 頁。

¹⁴ 同、14 頁。

びイギリス人のバジル・ホール（1788年 - 1844年）やドイツ人医師でフィリップ・フランツ・フォン・シーボルト（1796 - 1866）らによって、目が向けられるようになったと、クライナーはいう。バジル・ホールは、ナポレオン 1 世に「琉球を武器がない国」として紹介し、ナポレオンをそんな国はありえないと怒らせたこと、自らの航海日記に記している¹⁵。シーボルトは、自ら琉球に行くことはなかったが、琉球に関する資料を集め、シーボルトの著作として名高い『日本』に琉球について描き、また琉球の文物を収集していたとのことである。



(図 3 筆者作成) 参考：梅木哲人『新琉球国の歴史』（法政大学出版局、2013年）

琉球王国と中国二大王朝との関係

琉球と中国が交わるのは、1372年、14世紀のことである。当時、東アジアの海では倭寇と呼ばれる海賊たちが暴れまわっていた。前期倭寇は日本人が多かったため、当時の中国王朝であった明朝が日本に対し、倭寇の取り締まりの強化を要請し、帰国する途中で琉球を訪れたことから始まった。琉球は中国へ進貢を望み、琉球は中国冊封体制化に組み込まれていくこととなる。この時日本は琉球とは対照的に冊封体制化には入らずにいた。

このときの琉球は、三山時代であり「北山」「中山」「南山」と分裂していた。このことは明実録にも「三山争うこと」との記述が残っている。この各勢力はこの時期、競うように明に対し遣使を送っていたのでもしかしたら争うことの中には、競って朝貢してきたという意味も込められていたのかも知れない。

¹⁵ 同、19-20頁。

密貿易と琉球の発展

東アジアで海外貿易が活発化してくる背景として明王朝の東アジア全域に及ぶ冊封体制の構築がある。冊封を受けるために明に朝貢していくことによって朝貢国が他の朝貢国の存在を認識していくこととなる。このことによって朝貢国同士の貿易が始まることとなる。

当時の朝貢国家で海に面していたのは、北は朝鮮から南はベトナムなどの東南アジアまでであった。そのため北と南の中間に位置する琉球王国が貿易の主な取引場所となった。貿易は各商人が自分の品物を持参し、取引はその場で行うというものだった。事前の商談など存在していなかったのだ。電話など存在しないのであるから事前商談など何年も前の約束であり、当時の航海技術もたかが知れているので実際に来るかどうかもわからないので当たり前とってしまえば当たり前だが、なんとも行き当たりばったりである。しかしながら、この行き当たりばったりな取引であったがために琉球を主な取引場所とした地理的理由以外のものが見えてくる。

琉球王国は島国である。それも小さな島国である。そのため自国内で採れるもの、生産されるものがものすごく限られている。自国で採れないもの、生産できないものは貴重でありほしいのだ。逆に、他の国から見れば琉球で採れないものを持って行けば琉球は買ってくれるのである。貿易を行う上でこのことは他の国の商人にとってもものすごく魅力的な条件である。自国から何ヶ月もかけて商品を運搬してきても、ほかの国の商人が琉球にいなかったなどということも十分に考えられる。そのようなときに、琉球の商人は買い取ってくれる可能性が非常に大きいのである。何しろ琉球にとっては様々な国の商人が持ってくる商品がどれも琉球には無いもので国内に需要があり、売ってほしいのである。他国の商人にとってもせっかく持ってきた商品をそのまま持って帰ってしまえば赤字である。しかし、琉球の商人が買ってくれば確実に黒字となるのである。何しろ割引をしなくても買ってくれるのだから。琉球は何も無いからこそ人を集めることに成功し、同時に自分たちにとってもプラスとした。理想的な Win-Win の関係であったに違いないだろう。したがって、沖縄は、近世以前から琉球と呼ばれた頃より、中国や日本だけでなく、様々な国と交流していたのである。そして、沖縄が独立するということはあくまで可能性であって、絶対的なあるべき姿ではない。

日中両属から日琉併合へ

琉球国は 1429 年の尚志による三山統一から 16 世紀にかけて戦争、紛争とは無縁であった。また、対外戦争も行っていない。しかしながら、近世に話を戻すと、前述したように、1602 年琉球の船が遭難し日本の東北伊達領に流れ着いたことを契機に、200 年近く平和な時代を過ごしてきた琉球王国は日本に翻弄された時代となっていく。そして、明治になって、琉球は日本に併合される。

1602 年、日本はこの時、江戸時代に突入しており施政権は徳川家が有していた。また、

徳川家康も存命である。家康はこの遭難した琉球人を琉球国へと送り返すように緒将に通達するとともに、遭難民の内一人でも死亡させたら送っている者を処罰するとも通達した。そのため、この琉球人を手厚く保護し、1603年無事に琉球国まで送り届けたのである。

それから一年後の1604年に日本の薩摩国の島津氏は琉球国へと使者を派遣した。その派遣の中身は遭難民を無事に琉球まで送り届けたのにそれに対する御礼が無いということ、家康に対して御礼の使者を早く派遣するように、とのことであった。しかしながら、使者は派遣されなかった。その背景には、この当時の琉球が東アジアの貿易衰退に喘ぎ、極端に困窮していたことと、中国（明）を差し置いて日本への使者の派遣をするのはいかなるものなのだろうかなど議論はしているのであるが方針が決まらず、時間だけが過ぎていったようである。

そして、1609年に薩摩による琉球侵攻が開始される。この侵攻戦に琉球は破れた。日本は琉球王国を完全には滅ぼさなかった。その大きな要因として、琉球は明王朝の冊封体制の中にあり琉球を完全に日本のものとしてしまった場合、明王朝の怒りを買いかねないこと。そして、日本としては琉球を仲介役とし中国大陸との交易ルートを確認したかったという二つの理由が存在したためである。

その後、日本は琉球の遣使船に随伴し中国まで赴くこととなったが結果として日本の通商要求は拒否され、あろうことか琉球の朝貢に関しても国内が落ち着くまでしばらく派遣しなくても良いと中国側から言われることとなってしまった。日本だけでなく琉球まで朝貢の拒否をされた背景としては、この時代、中国の王朝は明王朝である。しかしながら、北方から後金という異民族に圧迫されており明としては非常に苦しかったため、ここで東のごたごたに巻き込まれなくなかったとされている。また、財政的にも苦しく冊封体制の維持も限界に近かったことが挙げられる。ここから琉球と明王朝との関係性は薄れていき、次の王朝である後金、後の清王朝との関係性が強くなっていく。

琉球王国と清王朝

明朝は1580年頃から急速に衰退していった。衰退していくにつれ急速に拡大してきたのが北方の後金。後の清である。1616年ヌルハチが帝位に就き国号を「後金」とし、首都を瀋陽に置く。その後、モンゴルや朝鮮と敵対しながらも拡大していき、1636年に国号を「清」と改めた。1644年には北京を陥落させ、首都を北京へ遷都し、この年に清王朝が成立する。

一方、明王朝も北京が陥落した後、南京へ移動し新たな皇帝福王(弘光帝)を立て王朝を宣言するも1645年に南京が陥落し、福王は清軍に捕まり北京へ護送中に死亡する。だが、明王朝は福州で次なる皇帝を立てるも1646年に福州も陥落し、その後も明の残党が各地で発起していくが、1660年頃には清王朝の安定により明王朝は完全に歴史の舞台から姿を消していくこととなった。北京陥落後からの一連の抵抗した動きを南明政権という。

琉球は大陸の王朝の変化に対してどのような動きをとっていったのだろうか。1640年に琉球国王尚豊が死去し、翌年に尚賢が新たな国王に即位した。1644年、尚賢は先代国王の

尚豊の死を報じることと、自らの冊封を求めるために中国に対して使者を送っている。1644年といえば北京が陥落し清王朝が成立した年である。このときの使者団のトップは正義大夫金応元である。一行は北京にはそのまま行けずに福州に滞在することとなる。この使者団を送った後に、南明政権側から琉球国に対して勅がもたらされ琉球国はこの勅に対しても使者を送っているため、先発となった金一行は明と清の王朝の交代を正確に把握できていなかった可能性が存在する。金一行が北京に行けずに足止めを食らっていた福州は1646年に清軍によって陥落した。この時後発の南明政権側への使者団も合流していた。一行は福州を陥落させた清軍の指示に従い北京へと移動し、清朝に対して忠誠を誓っている。このとき、清朝側から清朝の冊封を受けるためには明朝から授かった印の返還が必要である。といわれているため、琉球国は正式に冊封は受けていないこととなる。その後中国側から使者が2度来琉したが印の返還は行われず、結局、1653年に琉球の使者が清へと使わされ返還が行われた。

尚賢は冊封されることなく1654年に死亡し、翌年尚質が即位することとなった。清王朝は尚質を冊封するため使者を使わそうとするが1654年の使者は海が荒れていたために延期されてしまう。その後も中国皇帝が亡くなるなど不幸が重なり、尚質が冊封されたのも1663年のことであった。

1673年に清にて三藩の乱が起こる。三藩の乱とは元は明の武将であったが清側に協力していた武将たちが清の政策に不満を持ち武装蜂起した事件である。いわばクーデターである。このクーデター派は、一時台湾の含めた長江以南を勢力化に置いたため清朝が存亡の危機に立たされる事件である。この事件を契機に清と琉球の関係性は、より密接なものとなっていく。

1673年、クーデター派から琉球に援助要請の勅がもたらされるのであるが、琉球はこれに従わず逆に、清王朝に対して使者を派遣した。清皇帝康熙帝はこの琉球の行動に深く感銘し、今まで通りの2年に1回の進貢だけでなく接貢使の派遣も許可することとなる。これにより琉球は毎年清に使者を派遣することとなり、清と琉球の蜜月関係とも呼べる関係がスタートすることとなる。

琉清貿易と日本

この時代の大きな貿易は進貢に随伴する形で商船を派遣し行われていた。しかしながらこの商船の数も回数も中国側から決められており中国との関係性が近いほどより多くの船、回数を派遣することが出来た。琉球は前述した通り、進貢使と接貢使の派遣が許可されており毎年派遣することが出来た。また、このときの琉球の船の上限は2隻であった。通常であれば琉球船が2隻派遣されるのであるが、ここに介入してきたのが琉球侵攻で琉球に干渉力を強めた日本の薩摩藩であった。薩摩藩は2隻の内1隻を薩摩が出す代わりに経費を折半すると言うものであった。琉球としては薩摩に徴税されており芳しくない財政状況から悪くない話であった。

なぜ薩摩藩が介入してきたのか。日本は中国の冊封体制化には入っておらず琉球を仲介役とした貿易交渉も失敗に終わっているため、中国と貿易するための次なる手であること。また、この貿易構造後完成すれば薩摩藩の独占となるため国内事情的にも藩に力を溜め込めることが出来るとの思惑もあったのだろう。

このようなことから貿易はスタートする。最初は清王朝内がごたごたしており安定しなかったが、17世紀半ばには安定した貿易関係が樹立される。この貿易で注目を集めたのは日本産の銀である。当初銀での貿易は清王朝側が禁止していたのだが、1671年に解禁され、貿易は活発化されていった。この貿易構造の成功が、明治維新までの薩摩藩の国力強化に影響があったことは言うまでも無い。このような琉球王国の日中両属状態は、日本が明治政府になるまで続いたのである。この間、琉球は、日本にも中国にも支配されていたわけではない。事実、琉球王国は、ペリーとの琉米修好通商条約を結んでいる。

日琉併合の軌跡

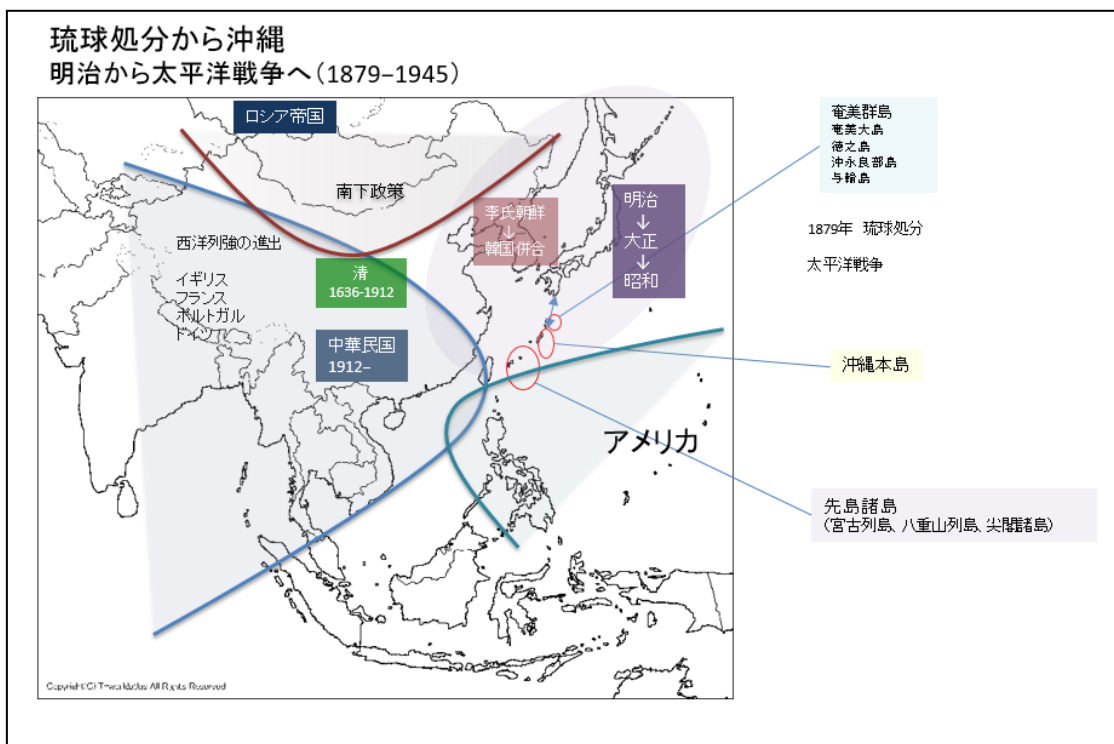
日本は、明治政府になってから琉球に対するそれまでの姿勢を大きく変えていった。図4で示されているような、イギリスやフランスをはじめとする西洋諸国が力づくで、自国の支配地域を広げていく世界情勢は19世紀中期以降すでにあつたが、日本が琉球を支配する動機もその流れに沿ったものだった。

討幕を果たした明治新政府は、1872年の廃藩置県という中央集権化の過程で、まず琉球王国を琉球藩とした。この時、日本は琉球国を日本の県とはせず、実質的に琉球を支配するわけでもなく、明治政府はただ尚泰を藩王に報ずるのみだった。しかし、それから3年後の1875年、明治政府は「琉球処分」の令達を伝え、その4年後の1879年3月、明治政府は、軍事力を使って、琉球藩を廃して、沖縄県の設置、つまり琉球処分という形で日本に琉球を併合した。つまり、琉球処分によって、琉球王国は、独立国家として、内政や外交に纏わる主権、つまり独自に領域内の秩序ならび対外的な関係を構築できる主体であったのが、そうではなくなったのである。事実、琉米修好条約を結んだアメリカをはじめ、西欧諸国はその独立性を承認していた。また、梅木によれば、琉球処分後、明治政府は、琉球国によって作られた制度の改革で非常に苦労し、改革が動き出したのは、琉球処分から16年後の1895年、内務大臣野村靖から内閣総理大臣伊藤博文に呈案された「沖縄県地方制度改正之件」からであった¹⁶。そのことからわかるように、琉球国は中両属していたとはいえ、独立国家であった。

人類の有史において、独立国家が内政・外交において独立した主権、決定権を失い、独立国家でなくなることは珍しいことではない。古くは、紀元前221年、秦によってなされた中国全土統一、イングランド王国によるウェールズ、スコットランド、北アイルランドの併合、最近では19世紀から20世紀にかけて西欧列強諸国や大日本帝国（日本）の植民地政策に基づくアジア・アフリカの植民地化である。琉球王国も、大日本帝国によって植

¹⁶ 梅木哲人、211頁－214頁。

民地化された国に当たるであろう。



(図 4 筆者作成)

参考：梅木哲人『新琉球国の歴史』（法政大学出版社、2013

年）

1-4 琉球処分と本土復帰

明治政府による琉球処分は、西洋列強と同様、武力を盾にした強制的な併合で、その本質的なところは日韓併合と変わらない。他方、1972年に果たされた沖縄の本土復帰は、日本側も沖縄の日本への復帰を望んだが、沖縄の民意に負うところが大きい。もし戦後初期の段階で沖縄の民意が独立を望んでいたら、それはそれで尊重され、ないしは植民地化された国々が独立を求めていく世界情勢であった。第二次世界大戦が終わる前後に、反帝国主義運動・反植民地運動・独立運動が高まっていた。言語、文化、歴史の異なる沖縄もその一つであってもおかしくなかった。しかし、沖縄の人々が独立を求めず、日本への復帰を望んだ背景には、何があったのか。

一つは、沖縄にある米軍支配に起因する事件である。太平洋戦争が終結し、1952年には正式に沖縄はアメリカの施政権下に置かれるようになってから、20年後の1972年までアメリカによる占領という状態が続いた。その間、様々な事があった。もちろん、アメリカによって沖縄の人々に食糧の配給がなされ、学校教育も直ちに再開され、1950年には琉球大学も設立された¹⁷。しかし、長年におよぶ米軍支配への不満が高まり、1970年12月19

¹⁷ 沖縄平和祈念資料館編『沖縄平和祈念資料館総合案内 平和の心を世界へ』（沖縄高速印

日深夜コザ市（現在の沖縄市）で発生した米兵による交通事故の処理をめぐり、米軍憲兵と一般住民の間でいざこざが起き、憲兵が威嚇発砲したため住民の不満が一気に爆発し、数千の群衆が米軍の車両を焼き討ちするという暴動が起きた（コザ暴動）¹⁸。「沖縄タイムス」によれば、「米軍統治下で人権が軽んじられてきた鬱積（うっせき）した不満を爆発させ、住民が国道 330 号（旧・軍道 24 号）やゲート通りで米人車両約 80 台に火を放ったという。¹⁹」住民の不満の原因として想定されるのは、冷戦期におけるソ連や中国との政治的な対立、ベトナム戦争が背景にあったが、米軍用地の強制収用、基地の建設・拡張、核兵器の搭載可能な B52 戦略爆撃機や毒ガス兵器の配備である。これらは、沖縄の人々の復帰の思いを後押しした。

もう一つの理由は、寺島学長や翁長知事も指摘している平和憲法の下への復帰であった。沖縄戦の記憶である。沖縄戦では、故郷は荒廃し、敵味方関係なく全体で 200,656 もの人が命を落とした。最も犠牲者が多かったのは、一般県民で 94,000 人、沖縄県出身軍人・軍属：28,228 人、他道府県出身兵は 65,908 人、米軍は 12,520 人が亡くなった。ただし、この数字には、イギリス兵、朝鮮半島出身者、台湾出身者は含まれていない

この悲劇は、憎しみを越えた平和への思いへとつながってくる。そして、日本国憲法の示す平和主義と、それに基づく実践は、沖縄の人々の心を捉えたのである。天皇に代わって、沖縄の人々を引き付けた（憲法に明文化されているわけではないが）今日の日本の接合剤・統合剤は民主主義であり、平和主義であろう。戦後沖縄の人々を日本国に接合したのも、こうした価値観の共有であった。クライナーは、日本研究をやるのであれば、どうしても沖縄をやらなくてはならないと述べていることの意味合いが、こうした側面からも伺えるのである。

現沖縄県知事翁長雄志は、寺島実郎との対談「沖縄はアジアと日本の架け橋となる一辺野古からアジアの平和構築を」の中でも、アメリカ占領期に「独立」についての議論もあったが、生活が成り立たないという基本的な問題があり、革新から憲法九条で守られた日本の憲法に帰っていかうという祖国復帰運動が起きたと述べている。日本の戦後の平和主義が、沖縄と日本を結びつけたのである。

沖縄がいかに平和を重んじているかは、沖縄に行けばわかる。辺野古を見下ろせるところにも平和を願う石碑（写真①）があるのだが、敵味方関係なく沖縄戦などで亡くなった人々の氏名を刻んだ平和の礎（2010年現在 241,336 人²⁰）（写真②）や、沖縄平和祈念資料館、茅誠司氏ゆかりの沖縄平和祈念堂（写真③）をはじめ、沖縄ほど平和を誓った文物を残している県はない。

刷、2014 年)、108 頁－114 頁。本ガイドブックによれば、琉球大学の設立は、大学設立運動が各地で展開されたことが、設立に至ったきっかけのようである。

¹⁸ 同、129 頁。

¹⁹ 沖縄タイムス「発生から 45 年、「コザ暴動」を検証 沖縄市で写真展」2015 年 12 月 3 日、<http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=144178>

²⁰ 公益財団法人沖縄平和記念財団：<http://heiwa-irei-okinawa.jp/01ireitou/isiji.html>



写真① 平和之塔



写真② 平和の礎



写真③ 沖縄平和祈念堂



写真④ 韓国人慰霊之塔

しかし、太平洋戦争で悲惨な戦場となった沖縄は、沖縄の人々の思いに反して、地理的にも、また米軍基地が集中しているがゆえに残念ながら今日なお再び攻略の対象となりえるような状況に置かれているのである。米軍基地の存在があるゆえに、冷戦期におけるアメリカと中国の対立や、今日の日本と中国のそれが先鋭化されるたびに、沖縄は危険にさらされる。今も沖縄は沖縄戦の悲劇が繰り返されかねない状況なのである。ここで沖縄の人々を引きつけた日本国憲法第9条が謳っていることを確認したい。

第9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。
国の交戦権は、これを認めない。

この憲法の効力が及ばないとはいえ、米軍基地は明らかにこの憲法の理念とはどこか矛盾した形で存在している。確かに、戦後日本がアメリカに復讐しないための条項であるとも言われている。しかし、湾岸戦争やイラク戦争は、まさにその具体的な例であるが、憲

法の理念に基づいて在日米軍基地が縮小されていく期待も沖縄の人々にはあったのではないだろうか。こうした米軍基地への不満と、沖縄の平和への思いが、沖縄の人々が復帰へと駆り立てた。もちろん、あまり一般的に知られていないが、祖国復帰運動、すなわち日本復帰へ向けた運動のみならず、反復帰の運動、すなわち今日でいうところの琉球独立に通じる運動もあった。1968年11月10日に、アメリカに占領されてからはじめて住民の直接選挙制で行われた琉球政府の行政主席選挙で、日本への即時全面的な復帰を訴え、当選した屋良朝苗は、237,643票を獲得し、次点の西銘順治は段階的な復帰を訴え、206,209票を獲得したのに対し、琉球の独立を訴えた野底武彦（のかたけひこ）は、279票だった。なお、このときの選挙の投票率は、89.1%と極めて高い投票率であった²¹。

この選挙結果から見える沖縄の本土復帰がかなったもう一つの背景として、アメリカの算段である。民族自決が再燃している世界情勢において、アメリカにとっても、琉球処分された沖縄を帝国主義の一現象とすることは都合の悪いものであった。アメリカによる沖縄占領統治の正当性は国際的な批判にさらされることはもとより、沖縄が独立すれば、米軍基地を沖縄に維持するのは困難だったことが、この選挙結果から伺えるのである。というのも、当選した屋良朝苗は、単に本土復帰だけでなく、基地のない沖縄を強く望んでいた人物である。「琉球新報」に、沖縄県議会でかつて議長だった友寄信助議長の言葉として、屋良が復帰運動の先頭に立たれ、復帰前後の沖縄の極めて苦しい時代に、基地のない平和な沖縄づくりに大変な執念で取り組んでいた²²とある。屋良が独立を訴えれば、当選しなかったかもしれないが、沖縄の人々にとって基地のない沖縄が望ましいと思っていることはかねてより確かなことである。

しかし、沖縄独立の運動よりも、日本復帰へ向けた運動のほうが多くの支持を得て、今日に至っている。反復帰が大きな動きであったことを隠し、復帰が当然かのように情報操作したのではないかという疑いを向けることもできるが、反復帰の動きは小さかった、少なくとも多数派ではなかったことは確かであろう。

仲里効（なかざといさお）は、「戦前の皇民化＝同化主義の再生を見抜き、それを内側から抉った〈反復帰論〉は沖縄の文化シーンを揺さぶる衝撃力をもっていたが、現実の運動への広がりを持ったわけではなかったし、それを目指したわけではなかった」と、述べている²³。

とはいえ、アメリカも、沖縄の日本への復帰について否定的だった時期もあるので、沖縄の人々の思いは、本土復帰が優先された。年表1を見てわかるように、占領当初から沖縄返還まで、アメリカが「沖縄」ではなく「琉球」という言葉を政治機関や教育機関の名

²¹ 数字は以下の文献より参照。照屋寛之「主席公選に関する一考察」政経研究第五十巻第三号、2014年3月、http://www.law.nihon-u.ac.jp/publication/pdf/seikei/50_3/16.pdf、529頁—530頁。

²² 琉球新報「復帰の象徴 屋良朝苗氏の業績」1997年2月14日、<http://ryukyushimpo.jp/news/preentry-88322.html>

²³ ワセダアジアレビュー NO.17、8頁。

称として用いたことや、ニクソン副大統領やアイゼンハワー大統領の声明からもわかるように、日本と沖縄ないし琉球を切り離す意図があったと推察することもできる。少なくとも、アメリカの意思決定者が沖縄をいずれ日本に返還するかどうかについてゼロベースであったことが伺える。沖縄占領期にアメリカがどの時点で沖縄・琉球の行く末についてはっきりとした意思表示を示したかについて様々な議論があろうが、本研究の現段階では遅くとも 1962 年 6 月前後ではないかとみている。

琉球政府が 1962 年 6 月に発行した「第一次民生五ヵ年計画」の基本方針で、「去る 3 月の琉球新政策で、琉球が完全に日本の主権の下に許される日を待望して居る」と声明している。また、「沖縄の施政権が早晚日本に返還されるべきものであり、そのときに備えて、現在本土と沖縄の経済生活水準に大きな開きがあるのを、できるだけ近づけることは、本土ならびに沖縄にとって緊急かつ大きな要請である。」とも述べている（5 頁）。加えて、その前提条件にも、沖縄の潜在主権は日本が有し、したがって施政権は、将来日本に移されるものであるとある。ただし、その時期は未定で、米軍基地は見通される当分の間およそ現在の規模のまま置かれるものと見込むとなっていた。いずれにしても、日本とアメリカとの間で、沖縄の帰属、中でも施政権は、日本にあるということが共通認識となり、現在へと至っている。それに対して、中国は、沖縄の帰属問題についてどう捉えているのだろうか。

太平洋戦争から今日までの沖縄

- 1941年 太平洋戦争勃発
- 1945年 沖縄戦(200,656名が戦死) 終戦、東西冷戦時代へ

- 1950年 朝鮮戦争勃発
- 1950年初頭 祖国復帰運動が始まる
- 1952年 沖縄は、日本から分離され、米軍の施政下に
- 1953年 ニクソン副大統領 沖縄保持の声明 第1回祖国復帰総決起大会
- 1954年 アイゼンハワー大統領「沖縄基地無期限保有」宣言
- 1960年 沖縄県祖国復帰協議会の設立 日米安全保障条約の調印
- 1968年 佐藤ニクソン共同声明「72年 核抜き、本土なみ」を宣言
- 1970年 コザ暴動
- 1971年 ニクソンショック
- 1972年 本土復帰 沖縄県に 日中国交正常化
- 1975年 ベトナム戦争終結(1960-)
- 1989年 冷戦の終結
- 1993年 北朝鮮によるミサイル発射実験(98年、06年、09年・・・)
- 1995年 少女強姦事件 「平和の礎」建立
- 1997年 普天間飛行場の全面返還 辺野古への移設案選上
- 1999年 稲嶺恵一知事 岸本健夫名護市長 条件付き移設受け入れ表明
- 2001年 911テロ、アフガニスタン紛争
- 2003年 イラク戦争勃発
- 2004年 中国大米軍ヘリ墜落事件
- 2005年 稲嶺知事 岸本名護市長 沿岸案拒否声明
- 2009年 鳩山内閣、移設案を再審議
- 2010年 再び辺野古案に
沖縄県知事選、普天間県外移設、辺野古移設を公約に
仲井間弘多当選
- 2012年 東京都が尖閣諸島の購入を計画
- 2013年12月27日 仲井間知事埋め立て申請承認を発表
- 2014年 翁長雄志が辺野古への移設を反対して沖縄県知事に
仲井間弘多知事、辺野古の海 埋め立て変更案を承認
- 2015年 翁長知事、「工事中断」を申し入れ 安倍内閣は拒否
4月5日 翁長知事と菅義偉官房長官会談
4月17日 翁長知事と安倍首相会談
10月28日 石井国土交相 沖縄県知事に法令違反是正勧告
11月17日 国土交通相が福岡高等裁判所那覇支部に
翁長知事に法令違反の是正を求める訴訟を提起

(年表1 筆者作成)

参考:「建白書:戦後70年・復帰43年 年表で見る沖縄激動の歩み」
沖縄の歴史と文化を見つめる会、2015年6月26日。

1-5 沖縄のアイデンティティー 中国から見た沖縄

中国における琉球の帰属問題

2013年5月8日に、中国共産党機関紙「人民日報」は沖縄県について「独立国家だった琉球を日本が武力で併合した」などとして、第二次世界大戦での日本の敗戦時は「琉球の帰属について議論するべき時だった」と主張する論文を掲載した。²⁴それをきっかけとして、長年続いている琉球の帰属についての論争が再燃した。(ここで注目すべきは政府と世論と

²⁴ 人民日報「中国人による沖縄県への認識」2015年5月13日号。

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E6%B2%96%E7%B8%84%E7%9C%8C%E3%81%B8%E3%81%AE%E8%AA%8D%E8%AD%98>

の間での見解の相違である。)

歴史上の論争

沖縄の帰属問題をめぐる論争の始まりは1940年代にまで遡る。当時、この帰属問題について米国や日本と交渉する権利があったのは、国際諸国に承認されていた蒋介石（しょうかいせき）の国民政府にあった。カイロ会談の前に、蒋介石は琉球を中国の領土に併合する見解を示し、学者や民衆の多くがそれを支持した。しかしながら、外務省に異なる見解が生じた。それは、「琉球と中国の関係は朝貢関係のみで、民族の文化も我々と違っている。中国に併合することに世界中から反対される可能性が大きく、中国は信託統治国として琉球を支配し、或いは中米は共同に信託するほうがいい」という見解だった。²⁵外務省の間で論争が盛り上がったが、結局のところ蒋介石はカイロ会談で琉球の帰属問題を自国側から提出しない決断を下した。ただし、日本に併合されることには断固反対していた。というのも、日本が琉球を併合したら、台湾を再び侵略し、中国東南の海洋の安全を脅す恐れがあると考えたからである。

蒋介石が率いる国民政府の立場には様々な変遷があったものの、日本が琉球を併合することへの反対の立場は変わらなかった。しかしながら、大陸で国民政府軍が敗れ、米国や日本との交渉に関与できなかった。結局、1970年に、米国と日本は中国が出席しないままに、「日本国との平和条約」を調印し、琉球を日本の一部分にした。

現在の見方

現在、この70年前の論争を中国人はどう見ているのか、という問題が注目を集めている。確かに、沖縄を独立させるという「人民日報」の記事が出る前、中国の学者をはじめ知識人は沖縄の帰属問題にあまり関心を持っていなかった。そのことは、論文の数の少なさからもわかる。しかしながら、在沖縄米軍基地の問題をめぐって、沖縄県民から独立の声が起きたことによって、中国の学者やメディアも沖縄の帰属問題に注目するようになった。そして、様々な見方が表されているが、それぞれの見方に共通する部分がある。

まず、共通認識として、米国は不正に沖縄を日本の一部分にしたが、中国の領土でもないという認識である。また、2013年5月24日に、「南方週末」という有力紙に沖縄独立民主運動について「沖縄の人は石原慎太郎の魚釣島を国有化することを支持しないと同時に、「中国からの強烈な反応にも納得せず、平穏な暮らしを望んでいるのみ」と主張する記事を掲載した。²⁶

中国にとって、1940年代の米国の沖縄に対する対策は冷戦時の戦略によるものだった。

²⁵ 騰訊評論ホームページ「1940年代国民政府围绕琉球问题的论争与实践」

<http://view.news.qq.com/a/20120727/000032.htm>

²⁶ 南方週末「琉球名称的演变与冲绳问题的产生」 复旦大学国际关系与公共事务学院 王海滨 2013年5月24日号

ソ連が崩壊した後も、共産主義の広がり与中国の発展を防止するために、米国は沖縄を第一列島線（だいいちれっとうせん）の重要な拠点としてきた。また、中国国内の日本との領土問題をめぐる第一の関心は魚釣島（尖閣諸島）であって、沖縄についての論争はその次である。²⁷ 清朝や中華民国は日本との交渉には結果を得ないままに崩れた。その後、沖縄と中国の関係が薄くなってきたと思う。

1-6 結論および今後の課題

本章では、本土と沖縄の関係が国際情勢の変化とともに様々な変遷があったことを振り返った。沖縄が今日国家間で認められるような琉球王国という独立国家として一時代を築き、徳川幕府は秀吉の朝鮮出兵や、中国王朝が明から清に変わったことにより断絶した中国との関係を深めるためにその琉球王国の伝統・文化を尊重した。近代になり、明治政府は琉球処分という形で琉球を日本に併合し、同化政策を行った。そして沖縄戦では沖縄の人々がスパイとみなされることもあったにもかかわらず、沖縄戦での悲劇から戦後日本の平和憲法に共鳴し、多くの人々が本土への復帰を望んだのである。国際情勢の変化にも要因があるだろうが、沖縄の意思なしに本土復帰は実現しなかったであろう。しかし、本土復帰は実現されたものの、沖縄県民の多くが望んできた在沖縄米軍基地の負担軽減はあまり進んでいないどころか、政府は沖縄県民からの強い反対がある辺野古への移設計画を進める姿勢を変えていない。日本の安全保障体制ないし国際関係のあり方が問われており、沖縄の人々の意思に反した政府の対応が沖縄の独立論が生じる一因となっている。

また、多様な日本国民を統合するものが何であるかについて多くの日本人が見失っているともしえる。現在、日本国民を統合するものとは何であろうか。血縁であろうか、言葉であろうか、あるいは文化であろうか。沖縄にとって、それは平和主義だったが本土には十分伝わっていない。過度な立憲主義も時として集団間に不和を招くが、沖縄にとっての平和主義は歴史的なもので、沖縄戦の悲劇が極めて大きい。

沖縄にとっての平和主義がいかに歴史的かは、琉球王国時代の日中両属という選択もその一つである。徳川が秀吉に続いて朝鮮への侵攻をしないからとはいえ、一度は本土を統一した豊臣を武力で滅ぼしており、従おうとしない琉球を武力でもって征服しないという絶対的な保証はなかった。しかし琉球王国は、日本と中国の両方に従属し、日本と中国の交易地としての役割を果たすことで、国を豊かにし、戦争のない平和な時代を築く選択をとった。その代償としての従属ないしは独立性の喪失であったかもしれないが、多くの人々が戦争による犠牲とならずに済んだのである。そして、必ずしも独立性も文化伝統も失われなかった。というのも、琉球が日中両属を穩便に選択したことは、中国や朝鮮半島をはじめとする近隣諸国との関係を改善したいと考えていた徳川の外交戦略にとっても都合のよいものであったからである。

²⁷ 「琉球名稱的演變和沖縄問題的產生」 復旦大學國際關係和公共事務學院 王海濱

明治期の琉球処分は、帝国主義以外の何物でもない。大日本帝国下では、皇民化政策の一環として朝鮮半島だけでなく沖縄においても日本語の強要などがあった。そのことは、韓国併合、台湾統治と比べてこれまであまり取り沙汰されてこなかった。そして、あまり一般的に知られていないが、琉球独立ないし沖縄の独立に向けた運動もあった。現状、独立を望む人は少ないが、今後どうなるかはわからない。戦後日本のデモクラシーはある意味 GHQ によって与えられた日本国憲法に依拠したものではあるが、先人たちの思いを忘れた、懐の狭いデモクラシーとしてやがて人々の失望を顕在化させる時がくるのか、あるいは包摂的なデモクラシーとして、沖縄をはじめとする人々の行動が表す希望を絶やさないのである、今その分岐点に立たされているようにみえるのである。

今後の課題として、沖縄をめぐる日本の課題への対処には、アメリカや中国との関係の理解をさらに深める必要を感じた。アメリカにとっての沖縄しかり、中国にとっての沖縄である。本稿でもそうした部分について触れてはいるが、十分な文献や資料にあたることができなかった。また、フィールドワークも十分ではなかった。さらなる文献にあたり、かつ現地調査を行うことで、沖縄の人々の沖縄への思いや認識はもちろんのこと、アメリカ、中国、日本をはじめとする国境を越えた沖縄に対するより深い認識を提示し、沖縄との関係並びに沖縄の発展に貢献できる研究に繋がればと思う。

第2章 東アジア交流ネットワークと琉球貿易（経済的自立の視点から）

本章では、中国をはじめとするアジア各国との交易の歴史を紐解くことにより、現在の沖縄県の経済的自立について考察する。まず、朝貢貿易から東アジア各国との交易、そして中継貿易国としての繁栄と衰退の経緯を辿っていく。次に、それらの歴史的な関係性を踏まえたうえで、今日の沖縄県経済の自立について、観光業のみならず、東アジアの貿易拠点（ハブ）としての役割を見出し、沖縄県経済の発展の道筋を模索していきたい。

2-1 琉球と朝貢貿易

アジアと情報ネットワーク、日中の架け橋、薩摩藩の位置

琉球地域が日本政府の行政下に入ったのは、1872年（明治5年）であり、独自の国家形成をしていたが、時が経つにつれて海を挟んだ、中国など隣国との交流も次第に深めてきた。当時の琉球は、アジアの国々、特に中国、日本、朝鮮、東南アジアとのつながりがあった。実際にグスクの中からは、中国製陶磁器の出土が圧倒的に多くなっており、このことからいかに中国と密な関係を築いていたのかが明確に知ることができるであろう。またその一方で、タイ、ベトナム、朝鮮などの陶磁器もグスクの中から見つかっており、東アジア諸地域との交流も行われていたことがわかる。

このように琉球は、古くから多くの国との関わりを持ち続けており、日本の行政下に入っても、独自の歴史を築き続けてきた。現在の琉球（沖縄）においても、多くの国々と密な関わりを持ち続けており、特に中国・韓国・台湾をはじめとする近隣国との関わりが非常に活発な地域となっている。これらの関係は、琉球が辿ってきた歴史的背景に大きく影響されているのであった。

琉球国家の特徴として、政治が慣習法的な形で国家の基本法が無かったことと、土地に対する私有制が成立していなかったことが挙げられている。これらは日本本土とは異なる独自の社会構造となっており、琉球国の社会体制は、日本本土とは全く違うものであったとも考えられる。1400年代に琉球国は三韓（朝鮮）、大明（中国）、日域（日本）との関係を輔車・唇齒とし、この間に湧出する蓬莱島（理想郷）であるとされている文が書かれていた。このことから、琉球国は東アジア地域において重要な地理的立場にあったと考えられる。

琉球は中国と日本本土との両国との親交が深く、長らくの間、日中両国に属しているような「両属国家」としての一面もあり非常に複雑な立場としても存在していた。琉球は1600年頃までは中国に朝貢しており、完全な独立国として存在していたが、日本国内にて徳川家康が幕府を開き日本の力が強まっていくと共に琉球国は所謂日中両属の国となった。それに加えて、琉球国は薩摩藩の附庸ともされていたため、薩摩藩は独自に琉球と貿易を行うことが可能であり、このことにより薩摩藩の勢力は大きくなっていった。また、琉球は中継貿易の地としても栄えていた国家であったため、琉球を經由し中国や東南アジア諸国

とも秘密裏な交易が存在していたとも見てよいだろう。琉球の中継貿易は順調かのように思われていたが、中国に翻弄されながら行われていた側面もある。次第に中継貿易が衰退してしまい財政が困窮化していく原因は当時の明王朝の衰退と伴っていた。明王朝の衰退により、結果的に琉球の中継貿易も衰退していくこととなるのであった。

日本と中国との「両属国家」としても存在していた琉球は、その歴史的背景や地理的条件などによって、日本と中国との「架け橋」のような存在でもあっただろう。経済・貿易・外交などの観点から非常に重要な地域の一つとなるのは、現在の沖縄ではないだろうか。

2-2 日中交易と日韓交易（福州の琉球館、釜山の倭館・対馬藩、偽装交易）

15世紀後半頃から中国では、沿岸部の経済的発展が進んでいき、人・物・金が次第に集まり始め、一大都市を形成するまでへと成長していく。しかし沿岸部が発展を遂げていく一方で明朝は衰退へと歩み始めてしまうこととなる。このような中国における王朝の変動に琉球も大なり小なり巻き込まれてしまうのであった。1644年に北京で王朝の交替が起こったが、この時に遣わされていた一行は北京へ行くことができず、福州に滞在することとなってしまった。福州の隆武帝から、琉球国への勅がもたらされている。琉球は使者を送っていることから、進貢の関係を持っていたことを確認することができる。

17世紀半ばが過ぎ新しく成立することとなった新王朝とも、琉球は進貢・冊封関係を構築することができ、これ以降琉球貿易が大きく発展していくこととなる。1671年には福州の琉球館での貿易が許可され、その後新しい形の貿易が行われるようになった。琉球貿易は、実情としては琉球国の貿易と薩摩藩との貿易が半分ずつに分けて行われていたともされている。琉球の進貢船の半分を薩摩の船とし必要経費を薩摩藩が負担して行うように指示されていたのである。

2-3 交易と琉球文化（食文化、伝統芸能、人的資源）

琉球は日本や中国をはじめとしたアジアの国々と交流を深め、文化に対しての影響を大きく受けてきた。琉球の食文化においては最初に影響を受けたのは中国であると言われていた。その後、日本や東南アジアや朝鮮からの影響を受けていったのである。

琉球料理と呼ばれるものは、首里城の中で食べられていた「宮廷料理」と一般の人たちが食べていた「庶民料理」の二種類に分けられる。特に豚肉中心の料理が発達していった。その理由としては、中国からやってくる使者たちをもてなすためであったとされている。そのため、中国の影響を強く受けたであろう琉球料理は「ブタに始まり、ブタに終わる」とも言われているほど「ブタ」を中心に作られているのである。代表的な豚肉料理の一つとしてラフテーと呼ばれるものが存在している。また、現在でも人気のある沖縄そばにも豚肉が使用されている。

豆腐や昆布も琉球料理には欠かすことのできないものである。豆腐は本土のものよりも固くて大きいのが特徴であり、この豆腐と季節の野菜を炒めたものをチャンプルーと呼び、

ゴーヤチャンプルーなど現在でも非常に人気のある料理が形成されている。昆布は、北海道と取引をすることによって手にいれることができるようになった。18世紀に黒砂糖と引き換えにすることで昆布が入ってくるようになったのである。現在ではアメリカの影響を強く受けており、ファストフードも非常に人気がある。一時期は長寿の国とも呼ばれるほどの地域であったが、アメリカの食文化の影響を強く受けてしまったことから肥満などの問題を抱えるようになってしまった。



写真①（筆者撮影：島らっきょう、海ぶどう、ミミガー） 写真②（筆者撮影：沖縄そば）

琉球王国時代には踊奉行という役人を置くほど、国をあげて伝統芸能に力を入れていた。「宮廷芸能」と「民俗芸能」の二つが伝統芸能として存在しており、宮廷芸能は中国からやってくる使者たちをもてなす歌や踊りであり、首里城を中心として国をあげて厳かに行われていた。その一方で民俗芸能は、地方の祭りの時などに行われるもので、人々の気持ちはそのまま表れるものが多いようであった。琉球王国時代の文化としては、「琉球舞踊」や「組踊」、中国から伝わった「三線」、「胡弓」などの楽器類があり、今でも受け継がれているものだ。

2-4 東アジアの貿易物流拠点（ハブ）としての沖縄

これまで見てきた通り、琉球は歴史的に東アジア各国との交易が盛んであり、経済的な繁栄のみならず、国家形成のプロセスや住民のアイデンティティの醸成にも深く関わっていると考えられる。しかしながら、現在我々が沖縄県の経済について議論すると、自然と観光業に話が偏ってしまうくらいがあると思われる。確かに、日本の他の地域ではなかなかみることができない青く透き通った海や空、温暖な気候や独自の文化など、リゾート地としては申し分ない環境、条件が揃っている。また、米軍基地やアメリカンビレッジさえも、本土の人間からすれば観光地の一つとなってしまうのだ。

しかしながら、沖縄県の経済的自立を考える上では、観光業収入だけでは十分ではなく、何か他の施策が必要であると考えられる。そこでいま一度、国際貿易拠点としての沖縄を考察し、経済発展の方法論を考えてみたい。

中国や東南アジア諸国は、直近では経済成長に陰りが見え始めてはいるものの、その国土や人口を鑑みれば、潜在成長力も含めてこれからもしばらくは世界最大のマーケットであることに変わりはない。そのアジアの成長力は企業にとって魅力的であるが、例えば製造業などにおいては、海外工場の開設は、投資や人材、技術やノウハウといった多くの不安要素が挙げられる。そこで、沖縄県に工場を開設することにより、前述の不安要素を最小限に抑えながら、最も効率的にアジアのマーケットにアプローチできようになる。

沖縄県側も、そういった企業の誘致を促進するために、様々なアプローチを試みている。2014年6月に国際物流拠点産業集積計画を策定し、「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区（5市全域）」及び「うるま・沖縄地区（中城湾港振興地区）」を国際物流拠点産業集積地域に指定している。

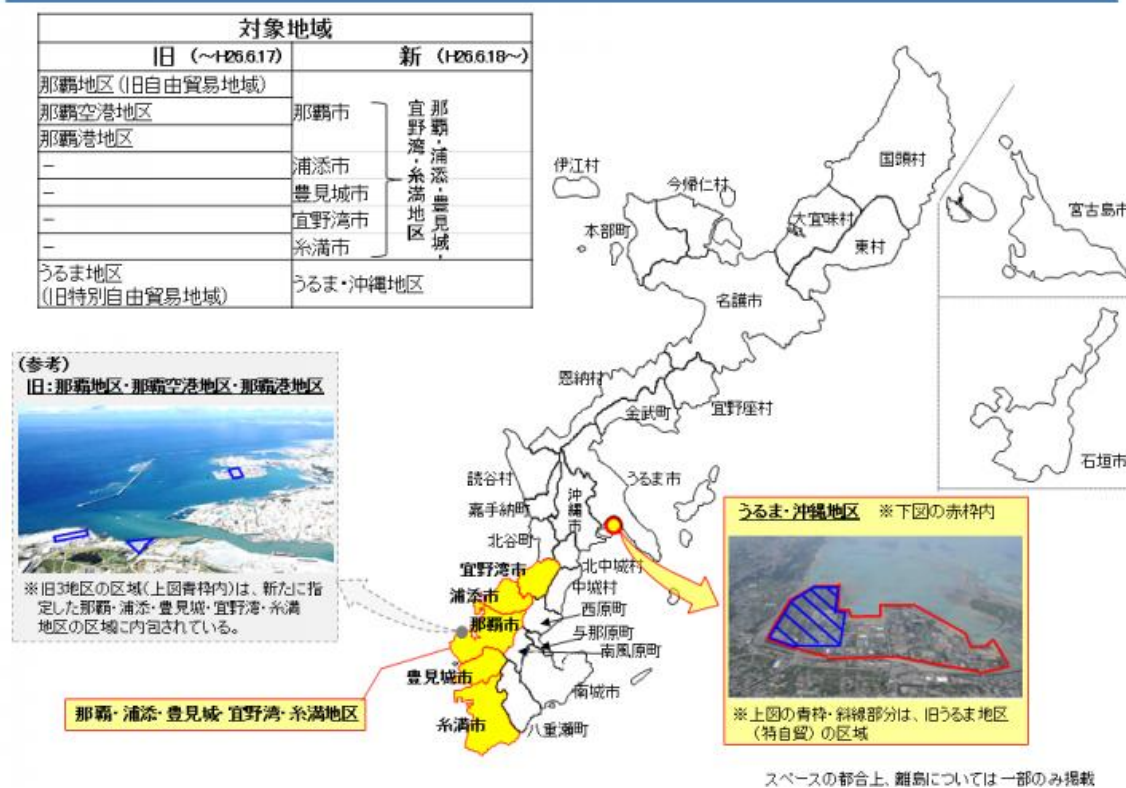
沖縄県における最初の自由貿易地域が設置されたのが米軍統治下の1959年1月であり、1972年5月には本土復帰とともに、沖縄振興開発特別措置法によって沖縄自由貿易地域制度が法制化されるなど、国際物流拠点としての沖縄は、制度上はすでに存在しているのである。しかしながら、2014年国内主要空港の国際貨物取扱量を見ても、那覇は成田（204万トン）、関空（70万トン）、羽田（26万トン）について第4位（18.5万トン）にとどまり、増加傾向にはあるものの、世界はおろか日本国内においてもそのプレゼンスは高いとは言えない。

沖縄の国際物流拠点としてのプレゼンスをさらに高めるために、国際物流拠点産業集積地域における特区制度として、最大40%の所得控除や、企業立地促進条例に基づく補助金の助成など、沖縄県としても様々な施策を用意して、企業の誘致を積極的に推進している。

また、企業の側も沖縄県を物流ハブとして活用する事業を展開している。

全日本空輸株式会社は2014年4月より、新事業会社「株式会社ANA cargo」の営業を開始、那覇空港を起点に、日本とアジアの主要都市を結ぶ貨物便ネットワークの構築を行っている。ハブ&スポークによるネットワーク効果は12都市、65路線にも及ぶ。

国際物流拠点産業集積地域として指定されている区域



出所：沖縄県ウェブサイトより抜粋

<http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/kigyoritchi/kokusaibutsuryutokkunitsuite.html>

また、沖縄ハブ活用の輸送事例として、ヤマト運輸とも連携し、日本各地の名産品を那覇空港からアジアへ輸出する、輸送プラットフォームを構築している。他にも、パーツセンター、ストックポイントとしての活用や、最終プロダクトのアッセンブリー工場としての活用など、その地政学的優位性をフル活用したビジネスモデルを構築している。

このように、沖縄県は観光地としての力もさることながら、アジアのハブとしても十分にその能力を発揮できるのではないだろうか。改めて、沖縄県を東アジアの国際貿易物流拠点として再定義し、その地政学的優位性を活かした経済活動を行うことによって、経済的自立を促進してみたい。

また、沖縄県の経済的自立について議論すると、必ずと言っていいほど、沖縄独立論が浮上してくる。2014年2月24日の「琉球新報」によると、沖縄が独立した場合、63%の人が、経済的に成り立たないと回答しており、「独立に対して経済的な不安が強いことをうかがわせた」ということである。沖縄独立論と経済的自立を混合してしまうことは得策とは思わないが、どうしてもそれら2つはセットになって議論されがちである。

独立のための経済的自立であるかどうかは一度議論から外し、単純に沖縄県の経済的自

立について、東アジアの貿易拠点という方法論について、もっと積極的に論じられるべきではなからうか。

アジアのみならず、新たに台頭してくるマーケットは加速度的に成長していく。そしてそれらの地域に向けたビジネスを展開する企業は、何よりもスピードを重視し、どんどん新たなビジネスを展開していく。誰も待ってはくれない、そういったある種の危機感を持ちながら、沖縄県をハブとした東アジア物流構想を考察する必要性を感じる。

第2章 残された課題に関して

沖縄県の経済について一年間研究を続けてきた中で、残された課題について記していく。まず第一に、都道府県における経済的自立とは何なのか、ということである。税金なのか、GDPなのか、それとも別の指標があるのか。自立の定義が定まっていなまま議論が進んでしまったと思われる。

第二に、では経済的に自立している都道府県はあるのか、また、本当に自立する必要があるのか、ということである。こちらも第一の課題同様に、自立の定義が定まっていないと話が進まないことではあるが、例えば東京都は自立していると本当に言えるのか、ということである。

最後に、沖縄県の経済的自立とは、いったい誰が望んでいるのか。また経済的に自立した沖縄は、独立しなくてはならないのか、である。独立論と自立を混合してしまうことは得策ではない。

残された課題について、また研究を進めていきたいと思う。

第3章 琉球人の経済性と精神性

3-1 琉球と沖縄のダイナミズム

琉球と沖縄の帰属性

琉球とは「美しい島」を意味する。琉球の「琉」とは、金・銀・サンゴなど七宝の一つを指し、琉球とは紺青色の瑠璃色のように美しい島を形容する²⁸。中国の歴史書を紐解くと、『隋書』に記された「流求」の文字がその最初とされる。以来、『新唐書』『宋史』『元史』等の書物により、「流鬼」、「留求」という語彙を経て、1383年に明朝（太祖）は沖縄を「琉球」と命名した。これが国際的な通称になったといわれている。

これに対し、沖縄の語源は、779年『唐大和上東征伝』の「阿児奈波（あこなは）島」が最初といわれる。その後の歴史を経て、初めて「沖縄」という文字を使用したのが、新井白石の『南島志』といわれる²⁹。中国から命名された「琉球」と日本由来の「沖縄」の名称は、それぞれ独自の帰属性や政情を内包しながら、時代と共に歩み現在に至っている。

沖縄の島々では、北は奄美大島から南は宮古・八重山の島々を統治する独自の王国（琉球王国）が15世紀初めに出現した。日本史でいえば、京都に拠点を置いた室町幕府の初期の時代にあたる。当時の琉球王国時代においては、中国だけでなく、欧米諸国も琉球を独立国家として認知していた。こうした事実は、例えば、1392年に中国・明朝から琉球国として冊封された歴史や、江戸時代末期において、アメリカ、フランス、オランダの欧米列強国と琉球国は江戸幕府とは別に修好条約を結んだことから説明できる。450年もの間、独立国家であった琉球王国時代の記憶である。

他方で、沖縄が公的な名称として使用されたのは、日本統治時代の1879年～1945年（66年間）と、1972年～現在（2015年現在で43年間）までの110年程度に過ぎない。

琉球王国の時代において、琉球が立国として確固たる位置を占めていた背景には地政学上（ゲオポリティカル）の地の利にあった。東アジアの南端、東南アジアの北端という利点を活かして中継の海洋国家として地位を築いてきた。世界中の物資と情報をつなぐビジネスを結ぶハブ国家こそ琉球にふさわしい地位であった。

実際、時間距離の図で見ると、那覇空港から福岡へ行くのと上海に行くのが等距離となる。また、羽田空港よりマニラの方が近距離にある。沖縄県では、こうした本土各地やアジアの主要都市から航空機で4時間圏内という地理条件を活かし、国内外に都市を結ぶネットワークの展開を進めている。

沖縄の歴史の全体像に興味を抱いてもらうためには、暗く、苛められてきた近代・現代史の被害者意識的な歴史像を十分認識しつつも、いつの時代においても、歴史を生きた人々が逞しく活動していたダイナミズムを提示していかなければならない。そのためには、中

²⁸ 佐久田繁『琉球王国の歴史』（月刊沖縄社、1999年）

²⁹ 外間守善『沖縄歴史と文化』（中公新書、1986年）

世・近世の琉球王朝時代、独立国家として活躍し、「万国津梁の精神」をもって世界を結ぶ架け橋として活躍していた琉球人の生き方について、琉球史を通して学ぶことが多々あると思われる。

琉球国における統治形態の変遷（900年の歴史）

沖縄・琉球の歴史を紐解くと、大きく分けて3つに区分される。国家形態が形成される前の古琉球時代、琉球国統一から琉球処分として琉球国が崩壊するまでの琉球国時代、そして、明治期の沖縄県としての時代である。古琉球の時代から既に中国との朝貢・交易関係が始まっていた。また、国内社会においては、慣習法的な政治（神治時代）と土地の共有制による共同体社会が営まれていた。1609年の薩摩侵攻後、薩摩藩・幕府による幕藩体制下で法治社会へ静かに移行していくことになる。この間、独立国でありながら日中両属という支配体制下の中で、琉球国は多くの困難を乗り越えながら経済的繁栄を築いた。明治期以降は、独立国家の地位から日本の一つの県として、同化主義的差別と屈辱を甘受しながら、戦中・戦後の傷跡を残したまま現在に至っている。

国/ 県名	古琉球 (12世紀～1429) 300 年	琉球国 (1429～1879) 450年	沖縄県 (1879～1945/1972-) 110年
時代 区分	中世 西洋：封建・農奴制(5-15C) 日本：鎌倉期～(12-16C)	近世 西洋：ルネサンス～絶対王政 (14-17C) 日本：江戸期(17-19C)	近代 西洋：市民革命/産業革命後 (18- 20C) 日本：明治期～第2次大戦中 (19-20C)
	1392年明朝と朝貢・冊封 1429年琉球王国(尚巴志しよ うはし) 成立	1609年薩摩藩侵攻 1663年清朝と朝貢・冊封	1879年琉球処分(琉球国解 体、民族統一の一環)
支配者	明朝(朝貢・冊封)	薩摩藩(附庸)、 清朝(朝貢・冊封)	大日本帝国

<p>統治形態、 国家体制</p>	<p>○中国による朝貢・冊封（皇帝から王位任命） ○中継貿易による海洋国家（東アジア諸国との国際間ネットワーク） ○慣習法的政治、共同体社会（神治時代：神女が祭祀、道徳規範・法律）（土地共有制。私有財産が成立しにくい社会）</p>	<p>○琉球王府存続による間接統治（270年の日中両属支配、朝鮮通信使級の使節団待遇） ○対中交易のために異国性強調（使節団の独立国扱い。同胞視せず被征服者として奴隷視） ○幕藩体制下の法治社会へ（神女規制、評定所での合議制、検地）</p>	<p>○沖縄県治：日本国制の一環（中国500年の朝貢関係廃止、力による清算） ○旧社会制度廃止（土地私有制）（「旧慣存置」先送り→共有制廃止、土地所有権、地租負担明確） ○日本への同化主義的差別。</p>
-----------------------	---	--	--

（出典：筆者作成）

3-2 日本人と琉球人の物差しの違い：負の感情と遺産（精神性の視点）

琉球民族の自立と「沖縄独立論」

沖縄独立論の本質は、基地問題に対する沖縄の声に耳を傾けてくれない日本政府や、他人事のように見ている本州人に対する不満の鬱積の現れであると思われる。

江戸時代の薩摩侵攻から400年、明治の琉球処分から130年。そして、沖縄返還以来、米軍専用基地は、沖縄74%・本土26%（米軍基地では本土77%・沖縄23%）である。県面積2281km²（東京都面積2190km²）の10%、沖縄本島の18%を占めている。こうした沖縄に基地が集中することに対して、県民の意識はなぜ沖縄だけが長期にわたって重い基地負担を強い続けられなければならないのかという不条理感と差別意識を抱き続けている。

翁長雄志沖縄県知事は、2012年に「朝日新聞」のインタビューの際に、記者が「沖縄の革新が基地に反対して保守が利益誘導として振興策をとるのが沖縄の政治仕組み」といったことに対し、「振興策を利益誘導だというなら、お互い覚悟を決めましょうよ。沖縄に経済援助なんかいらぬ。税制の優遇措置もなくして下さい。その代り基地は返して下さい。国土の面積の0.6%の沖縄で在日米軍基地の74%を引き受ける必要はさらさらぬ。いったい沖縄が日本に甘えているのか。それとも日本が沖縄に甘えているのか」³⁰という沖縄の思いを代弁して訴えた。

1609年の薩摩侵攻、1945年、県民12万人が亡くなった沖縄戦、1945年から72年までのアメリカ占領下の27年、そして、沖縄振興策と米軍基地に関する問題など様々な歴史への絡み合った思いが、本土と沖縄の溝を深め、沖縄県民の怒りの深さを投影している。

こうした見方を通観すると、沖縄は本当に日本であるのかという考えにたどり着く。仮

³⁰ 寺島実郎・翁長雄志『対談 沖縄はアジアと日本の架け橋となる 辺野古からアジアの平和構築を』（岩波書店、世界2015年5月号）

にこのまま沖縄への基地返還が進まない中で、辺野古への移設のみが一方向的に進んでいくとすれば、現在においては沖縄独立を身近に感じていない住民が大半であっても、失望感が一層高まり、自分たちの運命は自分たちで決めたいという発想が広がるのも一つの真摯な感情であり理屈でもある。

戦後、沖縄が日本から分離された問題の背景は、戦争に負けた結果ではないという。元沖縄県知事の大田昌秀氏は、佐藤優氏との対談の中で次のように述べている。「北緯 30 度の線から切り離れた理由は、1 つには、そこが大和民族と琉球民族との境目の線だということ。異なる二つの民族の境界線が北緯 30 度線に当たる。2 つ目の理由は、米軍が占領して基地建設を予定している地域をできるだけ広く取っておきたかった（ディーン・アチソン米国务長官が議会で証言した議事録より）。北緯 30 度線の境界線については、アチソン証言とは別にいくつかの区分的意味がある。言語的にいうと、日本（大和）方言と琉球方言の区分。生物学的にも生態系が違う。北緯 30 度以南の南西諸島は、琉球王国時代の領土区分でもあった。こういう背景もあって、沖縄を占領した歴代の米軍司令官から、しばしば「沖縄人は日本人でない」と公言していた」³¹。北緯 30 度線が沖縄と本州を分ける民族・言語・生態的な境界線としての指摘は示唆に富んだ見方である。かつて、薩摩は琉球人（リキジン）とって沖縄の人々を見下してきたという。一方、沖縄では薩摩のことを「ヤマト」と呼び、ヤマト対ウチナ（沖縄）といったような、対立・違和感が醸成された。この感情は今日まで負の遺産として引き継がれている³²。

安全保障をめぐる世界の不安定な動きの中で、国内の政治スタンスに大きく振り回され続ける沖縄県民の姿があった。佐藤栄作政権（1964 年～1972 年）以降の自民党政権には沖縄発展のために予算付けや税の優遇措置を講じるなど、自民党には、同胞として沖縄の基地問題を何とかしなければならぬという思いを持った政治家がいた。橋本龍太郎首相（1996 年～1998 年）が 1996 年に取り纏めた合意に沿って、安波訓練場、楚辺通信所、読谷補助飛行所などの施設が返還されている。その多くは、幾度もなされた地元からの返還要求に対応した結果である。一方では日米安保の維持、他方では沖縄の民意に応えた基地縮小政策を行った。この二つの狭間でできることを当時の政権は進めてきた。小渕恵三首相（1998 年～2000 年）は普天間問題を継承すると同時に、沖縄サミット開催を決めた。

しかし、小泉純一郎首相（2001 年～2006 年）以降、雰囲気が変わることになる。2001 年の 9.11 同時多発テロである。テロとの戦いという新たな課題への取り組みもあり、基地問題は放置されてしまった。この時期を経て、沖縄県民の思いに配慮するという雰囲気が自民党内で希薄になり、日米安保に力点を置くようになった。それ以降、沖縄の人々は、政府から距離を置かれてきたという思いを感じ続けているように思われる³³。

³¹ 大田昌秀・佐藤優『徹底討論 沖縄の未来』（芙蓉書房出版、2010 年）

³² 安仁屋敷政昭・高嶋伸欣『沖縄魂が語る日本』（黙出版、2000 年）

³³ 中央公論 2015.6 月号『特集空転する沖縄の未来：普天間という火種の根本にあるもの』

そして、2009年鳩山由紀夫首相（2009年～2010年）は民主党代表時代に、普天間基地移設を「できれば海外、最低でも沖縄県外」と言い切った。この発言は、沖縄県民の期待を大いに高めた。これまでいくら抵抗しても国家権力には打ち勝てないといった厭世的空気は一変した。国の意思は変わり得ることを知った県民は、その後、「やはり辺野古」といっても納得しなかった。それだけでなく、従来から囁かれてきた沖縄独立の声が少し県民の口に上り始めた。基地問題を通り越し、琉球民族の自立を目指すそうとの動きが出始めた。

本土と沖縄の距離はかつてなく広がっている。米軍基地の現実を身近に感じることでできない本州の日本人は沖縄の歴史や痛みをもはや感じていない、或は感じるができないでいるのかもしれない。

現在においては東京と沖縄の人々の本当の意味でのコミュニケーションが決定的に不足していると思われる。東京から他人事のように見ているだけでは、問題の根幹は見えて来ない。本土と沖縄の微妙な関係に思いが至らないままでは、現在の沖縄問題を解決することはできない。他国からの侵略に対する思いは、そんなに簡単なものではなく、深く重い。

司馬遼太郎は、琉球処分はより深刻であったかもしれないが、しかし事態を廃藩置県という行政措置に限って言えば、その深刻の度合は本土の諸藩に比べ、途方なく差があったとは言えないように思える³⁴と述べるが、それは違う。独立国であったものが、唐突に明治政府から、1872年琉球藩とされ、1879年沖縄県にされる経緯を考えれば、「琉球処分」は「国を失う」衝撃だったことに気付かされる³⁵。多摩大学学長の寺島実郎は次のように指摘する。

こうした歴史観の相違に基づいて沖縄県民の目線に立った基地の現実に気付くことが大事である。沖縄の人間が期待するのは、沖縄の負担の深刻さを共有し、理解してもらって、具体的に本土の努力で沖縄の負担軽減に道筋をつけていくということであると思われる。

政府と沖縄は対立するのではなく、それぞれの方針、政策の違いを仔細に点検し、譲歩しながら新たな未来を考えるべきである。県益は国益でもあるからだ。琉球独立は琉球人だけの課題でなく、日本人に突き付けられている問いでもある。他人事としてではなく自らの問題であるとする姿勢がいま強く求められる。

スコットランドと沖縄のナショナリズム

現在の沖縄において、沖縄独立論が現れる背景を説明するためにスコットランドの独立論争について触れておきたい。

³⁴ 司馬遼太郎『街道をゆく六 沖縄・先島への道』

³⁵ 寺島実郎『脳力のレッスン 江戸期の琉球国と東アジア、そして沖縄の今—17世紀オランダからの視界（その28）（月刊世界、2015年4月号）』

イギリスの近代史は、イングランド人によるケルト辺境の歴史ともいわれる。イングランドのアングロサクソン民族とは異なり、ケルト民族は、人口で優越していたスコットランド、ウェールズ、アイルランド、西南部のコーンウォール等で独自の文化、伝統、言語を有している。

1603年イングランド女王エリザベス1世の没後、スコットランドのジェームス6世がイングランド政府の指名により、イングランド王ジェームス1世（スチュアート朝）となり、同君連合（王冠連合）が成立した。こうしてジェームス1世（1603-25）は、スコットランド王、イングランド王、アイルランド王を兼ねることとなった。これは、共通の王の下に異なる政府・議会をもつ独特な体制で、民族間の差別意識が希薄な背景によるものである³⁶。こうした欧州の民族哲学はアジアでは理解しにくい。例えて言えば、沖縄県知事が内閣総理大臣を兼ねることを是とする民族意識であるからだ。

1801年にはグレートブリテン及びアイルランド連合王国（イングランド、スコットランド、アイルランド）が樹立することとなる。その後、ケルト・ナショナリズムが活発になり、イギリスで最初に独立運動の口火を切ったのは、アイルランド（1949年にアイルランド共和国が独立）であった。こうした状況の中で、スコットランドでは国民党が生まれ、1999年にスコットランド議会が設立した。

2013年スコットランド政府は、「スコットランドの将来:独立スコットランドへのガイド」(Scotland's Future: Your Guide to an Independent Scotland)として、スコットランド独立理由や独立までのタイムテーブル・将来像を世界に発信している。

そして、2014年9月にイギリスからスコットランド独立の是非を問う住民投票を行った。その結果、独立反対が55%、賛成が45%であった。スコットランドの独立は否決されたものの、当初予想を上回る追い上げで接戦を繰り広げたことから、独立に向けた動きは加速しているという見方がある。

自分たちの手でスコットランドを変えられるという住民意識が芽生えたという声がある一方で、地域政党スコットランド国民党（民族党）(SNP)を支持する人は、必ずしも独立を求めているわけではないともいわれる。

SNPのスタージョン党首も2回目の住民投票は否定する。英国は我々の声をもはや無視できないと訴え、自治拡大と経済再生を狙う現実路線をとっている³⁷。

こうした中、独立への手続き自体は決してさほど難しくないといわれる。国連への登録手続きや住民投票の結果、国連審査などの条件を踏まえ、所定の手順を経て、結果が得られれば、独立国家が誕生できるという仕組みであるからだ。原則として当事者国はその審決に関与できない。しかし、独立の実現には、審査や聴聞で納得させ得る根拠を必要とし、不当性・差別の存在証明も問われる³⁸という。手続きは単純でも審査のハードルは決して低

³⁶ 松島泰勝『琉球独立論』（バジリコ、2014年）

³⁷ 2015年5月24日読売新聞 ワールドビュー スコットランド躍進の次は

³⁸ 2015年6月15日号 PRESIDENT 追い詰められた沖縄「独立カードの本気度」

くはないように思われる。

沖縄の人口 142 万人に対して、スコットランドの人口は沖縄の 3.5 倍の 530 万人である。国土面積の割合、独立に対する住民意識から経済的自立に対する現実や民族間の差別意識など大きな隔りがあるように思われる。スコットランドと琉球とでは自らを取り巻く環境が大きく異なる。経済力を担保する生産性や資源、民主制度の成熟度などの違いは大きい。

スコットランドの独立運動を琉球に当てはめることはできないが、スコットランドのように恵まれた現状にあっても、言語をはじめとする自らのアイデンティティを独立国家というかたちで表現したいという民族的希求があることを指摘したい。

欧州地域ではスコットランドだけでなく、スペインのカタルーニャ自治州やバスク自治州では、150 万人規模の独立を求めるデモが行われた。そして独立派が議席の半分以上を占め、独立に向けた住民投票を行うための協議を続けている。また、ベルギーのフランドル等においても国会で独立の実現が論じられるなど、民主主義の手続きを経ながら独立運動が展開されているという動きがある。

独立運動には様々な動機が付随するが、最も大きな動機づけには、固有の歴史、伝統文化、そして自己決定という要素を基底としたナショナリズムがある³⁹。

スコットランドと沖縄の比較

	スコットランド	沖縄
人口	530 万人 (2011 年統計)、8.4%	142 万人 (2015 年統計)
面積	イギリス国土の 3 割	日本国土の 0.6% (県面積 2281 km ²)
民族間の差別意識	民族間の差別意識は希薄 (王冠連合の歴史的事実あり)	日本への同化主義的差別
独立に関する状況	2014 年 9 月のイギリスからスコットランド独立の是非を問う住民投票の結果、独立反対 55%、賛成 45%。	・ 県民のほとんどが独立を望んでいない。2006 年知事選挙では沖縄独立を訴えた政党「かりゆしクラブ」は得票率 0.93%で落選。 ・ 2013 年 5 月、県内の研究者らが「琉球民族独立総合研究学会」を設立。同様に独立を目指す地域や独立国となった国と研究交流により世界的ネットワークを構築し、国連や国際会議に参加して琉球独立のための世界的運動を展

³⁹ 『松島泰勝『琉球独立論』(バジリコ、2014年)』。

		開するとしている。
--	--	-----------

(出典：筆者作成)

スコットランド独立賛成・反対派と沖縄との比較

	スコットランド独立 賛成派	スコットランド独立 反対派
主な主張	スコットランド世論を英政府が無視してきたことへの住民不満。本来は別の国であった歴史的事実。	国力低下や経済混乱につながる分裂(北アイルランドやウェールズへのへの影響)
主体	スコットランド国民党(民族党: SNP)、スコットランド自治政府等	保守党、自由党、労働党、英国政府
経済	北海油田からの税収見通し大。世界最先端の海洋技術(洋上風力、波力、潮力による再生可能エネルギー)	北海油田からの税収見通しは非現実的
通貨	ポンド維持	独立すれば英国政府がポンド継続使用を認めない可能性あり
外国投資	独立後は法人税を3%引き下げ、外国投資誘致継続	独立すれば、外国企業にとってビジネス環境が不安定化
安全保障	核兵器と原子力潜水艦は速やかに撤去	独立すれば英国からの防衛産業関連の発注なし。造船業は縮小。雇用に打撃
その他	政府の「更なる権限移譲」は独立反対派の単なる口約束	「更なる権限移譲」(自治権拡大等)を公約

出典：外務省ホームページを引用

3-3 琉球人と対馬人の生きる知恵(経済性の視点)

海洋交易の琉球国と対馬藩

琉球は海洋王国の一つとして、東アジア世界の交流拠点の役割を担ってきた。東京に位置する地域よりもはるかに国際化した歴史を営んでおり、沖縄は東アジア世界の「中心」の一つであった。琉球の海外貿易は、民間パワーというよりは、首里城の王を主体とした

国営貿易にあった。琉球王の居城である首里城は、国内に対しては政治・行政センターとしての役割を担い、対外的には外交・貿易の司令塔として重要な役割を演じてきた。

王国時代の琉球は、1372年から中国・明朝との冊封関係を結び、以来、中国（明、清）との間で活発に交易を営んできた。その間、江戸幕府・薩摩藩からの支配を受けつつも、大国・中国への「朝貢」というより、積極的な意味での「進貢」という語を用いて関係を深めてきた。琉球政府主導で、韓国、ベトナム、マレーシアなどの東南アジア諸国とも冊封下の同朋国を理由に積極的に交易を行い繁栄の基盤を築いた。

諸国から買い集めた物品を売る一方で、中国からは数倍もの利益が得られる物品を持ち帰って、それらを日本及びその他の国々に売って、経済的に豊かな黄金時代をつくった。「唐一倍」との言葉が示すとおり、何倍もの利益を得ることができるとても有利なものであった。それにより、琉球は、15、16世紀と18世紀の二度にわたって経済的な黄金時代を築き上げた。

1506年、琉球王・尚真は二年一貢だった明への進貢を一年一貢の最恵国待遇を受けることになった。これによって、進貢の際に購入した中国商品を南方商品との中継貿易で莫大な利益をあげることができた。こうした結果、税金を軽くし、首里城正殿など建てて首里を都市化する一方で、公共工事を進め、琉球王国の黄金時代（「嘉靖の栄華」1552－1566年）を築くことができた。こうした中国からの恩恵により、大きな富を築くことができたことから、沖縄には琉球王朝時代の交易などで関係が深かった中国に親近感を抱く人が少くない⁴⁰。江戸期の琉球にある「清の皇帝は父、朝鮮は兄、琉球は弟」という言葉を深く嚙締める必要がある。

他方において、日朝国境最前線の島・対馬は、日本本土よりも朝鮮半島に近い地理的位置（対馬・韓国間 50 キロ、対馬・九州間 130 キロの距離）にある。古くから対馬は、朝鮮との交易で生計を営んでおり、国境の海の平和が対馬の生命線であり、それは、今日においても変わらない。人口 3.4 万人を年間 18 万人韓国人観光客が対馬を潤している。

江戸時代、対馬藩の存在意義は、幕府の国内支配に適合する形で、朝鮮との関係を実現させられるかどうかであったが、対馬藩は、手段はともかく結果を果たし、幕府に「朝鮮のことは対馬をとおして」との信頼を得ることができた。その後、対馬藩は朝鮮との交易窓口や朝鮮通信使の運營業務一切を引き受ける中で、富を蓄え、一時は「西国一の長者」と呼ばれる豊かな時代を迎えた。

こうした中で、日朝貿易は17世紀日本の対外貿易全体に枢要な位置を占めることになる。対馬藩の貿易利潤は、最盛期には大阪の全人口を養うに足りる（当時の米価に換算）ものであったといわれている。徳川時代の日本経済が、朝鮮貿易という一要因抜きにしては成り立ちえなかったことを示している⁴¹。

⁴⁰ 2015年6月22日 日本経済新聞 沖縄の基地負担を全国で分かち合おう

⁴¹ ロナルド・トビ『近代日本の国家形成と外交（State and Diplomacy in Early Modern Japan）』（速水融、川勝平太、永積洋子 訳 1990年、創文社）

琉球国における交易形態の変遷（900年の歴史）

国/県名	古琉球(12世紀～1429) 300年	琉球国(1429～1879) 450年	沖縄県(1879-1945/1972-) 110年
交易形態、事情	○朝貢交易、東アジア/東南アジアとの中継交易 ○琉球は2年に1度(席次2位)、東南アジアは3年に1度、日本は10年に1度	○大航海時代(スペイン・ポルトガル)における(中国「朝貢・冊封交易」と西洋交易(銀取引)との併存 ○偽装交易(朝貢船の半分は薩摩藩船)	○西洋の産業革命(大量生産)で市場開拓。 ○「自由貿易」と「貢と礼の秩序」の争い。
交易国 交易港	○中国と各国との交易港:琉球国(福建省福州) ・東南アジア諸国(広東省広東) ・日本(浙江省寧波)	○琉球国(福建省福州)	○植民地政策による拠点づくり
交易品等	○中国への貢物(特産品) ・琉球国(馬、硫黄など、日本:馬、太刀、硫黄、屏風、鎧など)、 ・朝鮮国(金銀器皿等) ・シャム(タイ)国(象(牙)など) ・明朝との朝貢交易国数は40か国以上	○薩摩・琉球館(絹織物、生糸、薬種、陶磁器等の中国産品⇔黒砂糖、蝦夷地の海産物、銀) ○西洋諸国との銀による決済(資本主義経済の先駆け) ⇒琉球は無反応(中国朝貢のみ) ⇒財政衰退	

(出典:筆者作成)

江戸と北京往来の琉球使節

琉球使節による中国への使節派遣は1634年から始まったといわれる。琉球は中国から冊封を受けている国々の中では小国であったが、高い席次を受けていた。中国の周辺諸国のうちでは、朝鮮国に次いで琉球国、続いて安南(ベトナム)、ビルマの順であった。そのため、2年に1度進貢使として北京に派遣することが可能となり、周辺の他国よりも中国との交易による利益や大国中国からの様々な情報収集ができるようになった。

幕府に琉球使節を高く評価させるうえで、中国における琉球の第二の席は重要視されて

いた。進貢使は北京で諸外国の使臣と交流の機会があり、その機会を利用して各国情勢を知り得る立場にあった。帰国すると薩摩藩に中国情勢等を報告している。こうした琉球からの情報は、鎖国時代の日本にとっては世界の動向やアジア情勢を認識する意味において重要な役回りを演じた。

1780年から1854年の70余年の間に22回北京への使節団を派遣している。一行の人数は200名程度であり、中国・福州から北京までの旅路3000キロを往復5～8か月かけて往来した。一行は二艘の船に分乗して那覇を出発し、福州に着岸する。しかし、北京に赴くことができるのは、正使・副使と従者20人余の一握りであったといわれる。

他方において、琉球使節は北京同様に江戸に使節団を1634年から1850年の間に22回派遣している。1回の人数は63名～170名で、往復6か月の旅程であった。江戸幕府は琉球使節が日本の御威光を高めるのに役立つと考え、朝鮮通信使を意識して厚遇のもてなしをしたといわれる。その際、朝鮮通信使一行と同じように、日光東照宮を参拝させている。

朝鮮通信使は1764年を最後に江戸での聘礼を終えているが、朝鮮通信使が江戸に往来しなくなると、その代替わりが必要になり、幕府はそれを琉球使節に求めた⁴²。

⁴² 紙屋敦之『琉球と日本・中国』（山川出版社、2003年）

江戸期における琉球国と朝鮮国外交使節一覧

国名	琉球国		朝鮮国	
使節団	進貢使節 (琉球国→中国・北京)	琉球使節 (琉球→幕府・江戸)	朝鮮燕行使 (朝鮮国→中国・北京)	朝鮮通信使 (朝鮮国→日本・江戸)
関係性	○冊封関係（主従関係） ○朝貢国第2席（第1席は朝鮮国）	○270年間の支配関係（主従関係）	○冊封関係（主従関係） ○朝貢国第1席	○対等な外交関係
形式	○中国（明、清）への進貢使	○幕府への慶賀使（将軍代替祝う）、謝恩使（琉球国王就封）。 ○朝鮮通信使並の扱い	○中国（明、清）への朝貢使節	○日本への外交使節 国交（1607年） ○貿易協定に基づく誠心外交
目的	○琉球側：国営貿易（経済的、文化的利益） ○幕府側：日中の仲介、東アジア情勢の情報収集 薩摩藩：交易利益期待	○幕府：日本の威光を高める (朝鮮通信使終了以後はその代替わり)	○中国への恭順の意 ○朝貢貿易による経済的・文化的利益 ○情報収集	○幕府：日本の威光を高める 文化交流、庶民交流
一行団	○1回約200名が那覇港から福州へ。うち正使等20名が北京へ。	○1回約63-170名	○朝鮮通信使よりも高い地位	○1回平均500名（他に日本側2800名） ○燕行使より低い地位。正使は外務大臣級。学者、文人、書家等国内27分野から抜擢。
渡航回数/時期/日数	○171回（明代1368-1644年の270年間で1位（2位ベトナム89回、10位朝鮮30回、13位日本19回） ○5-8か月（秋出航・春帰港）。福州から北京まで3000キロ全て中国側接遇	○21回（1634-1850年の220年間） ○往復約6か月	○30回（明代270年間） ○500回以上（1673-1895年の250年）	○江戸期12回（1607-1811年） 6-10か月
その他	○朝貢国同士の横の交流（朝鮮国から仏教の大蔵経贈呈） ○1421年明の遷都（南京→北京）		○中国現地では比較的自由な行動。自由な交流が可能	○経費1回100万両（約558億円、国家予算超）、自由な行動不可。交流は可能だが監視つき

(出典：筆者作成)

沖縄振興策と経済的自立

1972（昭和47）年の沖縄復帰以来、今日までに国は計11兆円の沖縄振興開発予算を使ってきたといわれる。1972年は本土では既に高度経済成長が終わったとされる時代であった。

多額の振興費は、公共施設や観光施設などに使われ、これまで目立った産業をつくることは出来なかった。そして、沖縄と本土との経済格差が大きく、沖縄県は一人当たりの県民所得、高校大学進学率、学力水準、離婚率（9年連続ワースト：2011年人口動態調査）、生涯未婚率（男性22%で21位、女性も9.7%で22位）などは国最下位、そして全国最高の失業率である。様々な意味で貧困の島となっている。こうした背景の主な一つには、「公」優位の社会経済体制にあるといわれる。既得権益を守る公務員中心の沖縄の支配階級にあるといわれる⁴³。

2012年度の県民経済計算（内閣府発表）によると、沖縄における一人当たりの県民所得は年間203.5万円で最下位。全国平均は279.2万円、最上位の東京都442.3万円で所得格差は2.17倍である。また、2012年失業率は6.8%に対して全国は4.3%。全雇用者に占める非正規雇用割合は39%に対して全国は33%である。

沖縄経済の現状は、日本政府からの公的資金に大きく依存した従属経済構造といわれる。沖縄復帰後、沖縄経済は自立の方向に向かっているというよりはむしろ、日本政府への依存度をより深めている。

例えば、沖縄の産業構造をみると、沖縄復帰当時の1972年の統計では、第1次産業7.3%、第2次産業27.9%、第3次産業67.3%であったが、2010年になると、第1次産業2.0%、第2次産業12.4%、第3次産業85.6%に大きく変化している。農林水産業、製造業が大きく衰退する一方で、観光業中心としたサービス産業に偏重している。食料自給、物的生産基盤が脆弱であり、島外への依存度が増して、日本国内外の政治経済や社会変動に島の経済が左右されやすい歪な経済構造となっている。

沖縄と日本との間だけでなく、沖縄内でも貧富の格差が拡大している。政府から提供された振興開発事業費等は、琉球経済自立、格差是正には役立たっているとは言い難いとみる見方がある。琉球において経済活動で獲得した利益は、本社のある東京や大阪などに還流していく植民地型経済構造が顕著となっている⁴⁴。

振興策は基地縮小が叶わないことを容認させるための「アメ」とみる見方が少なくないように思われる。沖縄への多額の振興策によって結果的に沖縄は相当整備が行われてきたし、観光産業もここまで成功しているという見方があるが、こうした視点には沖縄人の目線が含まれているだろうか。本州人の上から目線であるように思われる。

こうした中で、沖縄の経済的自立を考える際の重要なキーワードが観光産業における、例えば医療ツーリズムなどの高付加価値でハイエンドのリピーターを惹きつける市場であ

⁴³ 大久保潤・篠原章『沖縄の不都合な真実』（新潮新書、2015年）

⁴⁴ 松島泰勝『琉球独立論』（バジリコ、2014年）

るように思われる。このことは、次の統計を見ると旅行者の数重視の考え方で大きな収益の発展性の観点で限界が大きいように思われる。平成 24 年観光統計実態調査によると、一人当たりの沖縄での観光客消費額は 6-7 万円であり、その旅行者の平均像がフリープラン型パック旅行でレンタカー使用のリピーター客（平成 24 沖縄旅行者の 80%がリピーター客。20 回以上のヘビーリピーターが 11%）であった。

沖縄には多くの人を惹きつける力がある。暮らしやすい亜熱帯気候でのリゾートライフの他、多様な文化、美しい自然、琉球王朝時代の万国津梁精神などがある。

沖縄復帰の 1972 年当時の年間観光客数は 50 万人。平成 26 年度の沖縄の年間観光客数は 717 万人（うち外国人観光客約 100 万人：京都への外国人宿泊客数 183 万人、2015 年京都市発表）と増加傾向にある。また、近年、観光収入が米軍基地収入を上回り、2 倍以上になっている。平成 21 年度統計では、経済波及効果 6,616 億円、雇用効果 79,468 人に及び、就業者数の 14%が観光業従事者となっている。

沖縄県調べによると、2010 年現在、在沖縄米軍は軍関係契約・個人消費・賃貸料・防衛施設整備事業や日本人雇用で、毎年 2100 億円以上の経済効果をもたらしている。他方、観光収入は 4000 億円を超えている。沖縄経済の主役は基地から観光に変わっている。

課題もある。観光インフラ不足である。高級ホテル建設が進んでいるものの、増加し続ける観光客を収容するホテル不足、バス不足、そしてガイド不足の三不足の状態にあるという。

沖縄では 10 年来、南国の長寿立県として「安心安全」を売りとした観光業に傾注してきた。そしてこれからも観光業を沖縄産業の基軸の一つとしつつも、高付加価値な観光立国の先行モデルとして沖縄の産業基盤を高めることが可能と思われる。例えば、高度医療、検診、アンチエイジングの先行モデルなどなりうる医療ツーリズムなどについて、ハワイやシンガポールの事例を参考にしながら、新たな沖縄観光の在り方について深堀していく必要がある。その際、特区を利用した沖縄独自の優遇制度（所得控除 40%、投資税制控除（機械 15%、建物 8%）など）を活用することができる。

アジアの人口 20 億の巨大マーケットは、沖縄から 4 時間圏内にある。東アジアの交流拠点（アジアの架け橋）として、地理的優位性を活かした集客能力の潜在能力は非常に高い。

IT・物流・製造・金融等の産業と観光業のリンケージがトータルシステムとして裾野の広い分野として沖縄経済の活性化に大きな影響を及ぼすものと思われる。

グローバルズムと台湾との経済連携

グローバルズムは、あらゆるモノや価値を数値化、商品化、序列化しようとする。こうした傾向により、国家や地域は、地球的規模の市場経済の論理に従い、貨幣を媒介した関係性が主体となる。すなわち貨幣取得が至上目的の社会をつくることになる。こうした功

利主義的な考えは、すべての価値を一つの価値の共通通貨で捉え、命でさえも費用便益分析で値段をつける。

グローバリズムの中の琉球の論考の中で、松島泰勝氏は次のように指摘する。「行政上の中央集権化が深まるにつれて、経済的な日本化も進んだ。本土の大企業はより安い投資コスト、市場、自然環境を求めて進出した。人々の生活、精神世界、自然よりも企業や中央政府の論理が優先された。琉球はグローバリズムのなすがままにまかせ、市場経済の中で埋没してしまうのか。それとも島々が織りなす多様な文化・歴史・自然の豊かさを育みながら、海洋世界の中で独自の光を放つ個性ある存在になるのか」⁴⁵。

琉球を訪問する外国人観光客の中で、最近最も多いのが台湾人である。しかも、台湾と沖縄の距離は 110 キロと近接している。2014 年統計によると、沖縄への観光客数は 717 万人。そのうち外国観光客数は約 90 万人（13%）で、台湾（36 万人）、香港（16 万人）、韓国（15 万人）、中国（11 万人）などの順となっている。

台湾は琉球への投資活動を視野に入れており、琉球も身近な外資として台湾企業の進出を歓迎している。しかし、投資協定がありながら、これまで規制の煩雑さ、高い税金等を原因として沖縄と台湾との経済交流は深化していないのが現状である。

沖縄には産業の復興を目的とした独自の特区や地域制度を持っている。平成 26 年度より要件が大幅に緩和された税制の優遇措置など投資環境は整ってきているように思われる。現在、法人税課税所得の 40%が控除できる「経済特区」をはじめ、物流コストの助成や情報通信費の低減策などの支援体制が進んでいる。今後、更なる琉球の経済的分権化を求めていく上で、関税撤廃だけでなく、経済取引と人の移動の自由、法制度の統一化、規制緩和など促す経済連携の方策が求められる。琉球と台湾との関係する歴史は古くお互い相通じるチャンプル文化（双方の歴史文化を融合させて独自のものとしてきた歴史性）がある。こうした関係性は、琉球と台湾を交流拠点として太平洋島嶼国との経済、文化関係の発展性をもつ潜在力をもつものと思われる。

3-4 万国津梁の精神とアジア型プロジェクトマネジメント人材

知と礼の国・琉球

琉球国の海洋思想を反映した碑文がある。1458 年第 5 代琉球国王の尚泰久王は、首里城正殿に「万国津梁の鐘」と呼ばれる梵鐘を作成した。「琉球ハ南海ノ勝地ニシテ、三韓ノ秀ヲアツメ、大明ヲ以テ輔車トナシ、日域ヲ以テ唇齒トナス、此ノ中間ニアリテ、湧出スル蓬萊ノ嶋ナリ、舟楫ヲ以テ万国ノ津梁トナシ、異産至宝ハ十方利ニ充滿セリ」（わが琉球国は南海の素晴らしい場所に位置する 朝鮮の優れた文化に学び 中国とは深い間柄にあり 日本とは親しい関係を保っている それらの国々の中間に存在するわが国は 海から湧き

⁴⁵ 別冊『環』「琉球文化圏とは何か」・松島泰勝『グローバリズムの中の琉球』（藤原書店、2003 年）

出た樂園のような島である 貿易船を操って アジアの架け橋の役割を果たしている)。

当時の琉球の世界認識は「大国の属国、琉球」ではなく、中国、日本と対等な位置関係で、その両国を琉球国存立のために利用している。弱小国の卑屈さはなく、危険を冒しながらも航海する海洋民族の気概に満ちていた。

日本では室町時代に明皇帝が足利義満を日本国王に任じ、日明貿易が行われた際、明国は、琉球王国を日本（足利将軍）と同格の国と認識していた⁴⁶。琉球は資源をほとんど持たない国であるがゆえに、国を存続させるには貿易活動が不可欠ということを琉球人は自己認識していた。

幕末期、沿岸に異国船が現れると砲を以て打ち払おうとする攘夷派に代表される日本の「武」の政策に対し、武器をもたない南海の王国琉球の処し得る手立ては「知」を以てする方法であった。次々琉球に迫り来る西欧列強の異国船との交渉に苦悩しながらも、遠い異国からの来訪者に接するに心構えは常に礼を尽くすことを忘れない国際信義をわきまえた琉球王府の姿があった。

真の武器とは、銃剣ではなく、時代認識と歴史観に裏打ちされた知の力（思考体系）である。大国の狭間で生き抜くためには、常に姿を更新し続けなければならない。表層的な取入れはかえって混乱を招く結果になる。技術文明の本質は、便利な道具を取得することではない。物の考え方、意識の在り方、人間としての振る舞いを根底から改めることである。不測の事態に対して備え、安全・危機管理意識を高める必要がある。

強者との交渉に際しては、複数の強者を同時に睨み、政治の駆け引きの場にすればよい。日本が強く出れば中国と交渉し、中国の影響が強まるようであればアメリカと手を組み、アメリカが凶に乗るようであれば英国に鞍替えする。大国のエゴを上手に利用すれば琉球の主権は確保される。琉球はそういった機微に富んだ外交に長けている。日本を巧みに使って中国をいらだたせてきた。列強と生きる素地が琉球にあった。情勢を観つつ常に変容しながら生き抜く力量である。常に新しい時代を予見し、対応できるように情報収集と知識の研鑽と自己変革を促していた。どの国とも衝突することなく、相手国の威厳を保ち、かつ琉球の優位を貫き通す姿である。戦争を抑止するには、時にはどこか強い国と組み、「攻撃すれば手痛い目にあう」と分からせ、思いとどまらせるしかない。ひるがえって、日本の中には憲法の平和主義があるから日本が平和であるという考えかたもあるが、現実はそのようではない。非武装で始まった戦後の日本は、世界最強の軍事力を持つ米国と安保条約を結ぶことで、平和を維持してきた⁴⁷からだ。

沖縄人のたくましきは、東京の物差しとは少し違う。沖縄は右とか左ではない。だからこそ、中央の権力志向的立場から見ると、沖縄県人というのは面従腹背に映るということもある。

大国の狭間でしたたかに生き延びてきた琉球王国の外交能力を少し甘く見ているのでは

⁴⁶ 『松島泰勝『琉球独立論』（バジリコ、2014年）』

⁴⁷ 2015年8月9日読売新聞 安保法制自衛に不可欠（元公明党書記長 市川雄一）

ないか。琉球は清国と薩摩の間で揺れていたが、どの国とも衝突することなく、相手国の尊厳を保ち、かつ常に琉球の優位を貫き通していた。

琉球王国の教養至上主義とは、大国の狭間で生きるという小国ならではの生き残り戦略である。金がないなら知恵があるという考えである。尚巴志（しょうはし）の時代は、明国の代理として世界中を交易のため駆け巡った。琉球が生き残るには、知恵と教養によって時代の変化に速やかに対応することであった。冊封体制を崩壊させても、地政学的優位を用い、琉球を大国間の緩衝地帯にすれば、生き延びられることを証明してきた。琉球館での情報収集力を強化し、その情報を的確に分析し、判断できる人材を王府に配置した。こうした情報力に根差した覚悟と実行力が琉球存続の要諦であった。

大国の武力と小国の知力（琉球国と対馬藩に共通するもの）

西洋列国に対する琉球王府の外交方針は「偽装策」と「遅延策」にあったといわれる⁴⁸。面従腹背の時間稼ぎの交渉でもある。自己の要求を達成するためには、当事者能力を持つ両責任者が交渉して文書を交わすことが不可欠である。米国側としては、意思決定能力をもつ琉球側の高官を交渉の場に引きずり出し、自分たちの要求を突きつける必要があった。こうした場合、琉球が同じ土俵上に上がることは、勝負としては負けに繋がってしまうために、琉球側は知恵をしばった。

力で押すペリーと、それを曖昧にかわしながら、その実、綿密に対応策を練っていた琉球王府との対比である。琉球の曖昧で優柔不断に見える態度を批判することは簡単である。しかし、圧倒的な力に相対することができるのは、琉球の人々が持つようなしなやかな知恵しかないのではないか。当時の琉球側の対応に着目すると、このような曖昧な態度こそ琉球側の目的であったことがわかる。さらに、意思決定能力を持つ行政組織の系統から外れたところに、臨時のポストを設け、あたかもそれが王府の意思決定組織であるかのように見せた。見せかけの組織は王府のダミーとして設定されていた。

1842年『異国人への返答の心得』と題する文書が首里王府により作成されている。欧米船の来航が相次ぎ、以後も頻繁になることを予想して、異国人対策の現場で働く役人たちのために作成されたマニュアルに相当する。琉球の内情を異国人の人に知られないために、用心深く計算された嘘の答弁を並べた想定問答である。琉球は貧しい小国で欧米の強国が関心を抱くに値しない存在というイメージを与えようとしている。ペリー提督とのやりとりもこのマニュアルに基づいて行われたと思われる。

ペリー艦隊の乗組員たちの傍若無人な振舞いは琉球側の資料に多く記されている。乗組員の中には女性を暴行し、逃げる最中に人々が投げた石が頭にあたり、海に落ちて死亡した水兵がいた。そして石を投げた犯人を捜さなければ首里城を攻撃すると迫るペリーに対

⁴⁸ 高良倉吉・玉城朋彦『ペリーと大琉球』（琉球放送株式会社、1997年）

し、偽の犯人をしたたかに作り上げた琉球王府があった⁴⁹。

日朝国境最前線の島・対馬でも同じようなことがあった。日朝の思惑の狭間で、対馬藩が払い続けた努力は並大抵のものではなかった。数多くの無理難題をつきつけられる中で、日朝双方の文化的慣習や思惑等を勘案し、間合いを保ちながら要領よく外交の橋渡しを行って結果を出すことが唯一生き残る道であった。豊臣秀吉の朝鮮出兵命令時は、これまで馴染みの交易相手が一転して敵方となり、しかも先陣として日本軍の道案内をしなければならなかった。その後、関ヶ原の戦いでは西軍（豊臣方）について敗軍となったが徳川家康に許された。その後、対馬藩は朝鮮との交易窓口や朝鮮通信使の運營業務一切を引き受ける中で、富を蓄え、「西国一の長者」と呼ばれるほどの繁栄を築くことを可能とした。

問題の根幹には、朝鮮王朝と徳川幕府との国交回復条件にあった。朝鮮が示した条件は、日本国から国書先出し（低い地位から先出しする儀礼）と、朝鮮王家の墓荒らし罪人の送致であった。徳川幕府は国書先出儀礼を到底容認できる状況にないことや、本当の罪人を捕らえて問題を解決することが困難な中で、二重偽造を選択せざるをえなかった対馬藩の深い苦悩が滲む。

また、対馬藩は、朝鮮王朝に対する朝貢儀礼（朝鮮国王への肅拝儀礼の義務）を行っていた。これは朝鮮との交易継続が死活問題である対馬藩でなくては行えないものである事情を認識していた幕府は見て見ぬふりをする。日朝関係の安定保持のために対馬藩の存在は不可欠な立ち位置にあった所以である。

こうした困難を経て対馬藩は、朝鮮通信使に関する外交一切を取り仕切る役割（儀礼、接待、警備等）を果たす。韓国・釜山での出迎えから始まり、対馬から藩主宗氏が随行して江戸までの往來を警護・随行した。道中、何事もなく当たり前、事が起こると両国の関係に大きな影響を及ぼすだけでなく、大事業を任された対馬藩の存亡に大きく関わる。

しかも、道中の宿舎は風光明媚で格式の高い建物を選び、食事は食習慣の異なる食事（縁起の良い「七五三饗応料理」）や食材手配（当時日本人は食しなかった肉類、鯛・サザエ・クラゲ等の海鮮主体等）など企画・運営の業務全般について、数年前から綿密に計画を練り、国家事業を司る優秀な「プロジェクト・マネージャー」として、対外交渉から滞在中のおもてなし全般に至る全行程を見事に取り仕切って見せたのが対馬藩であった。今日でいう国家間どうしの礼典を司る国際儀礼（プロトコール：外務省所管）の実務から警護（警察庁所管）、企画運営、関係機関との連絡調整（主催機関等）までを含んでいる。

軍事力を背景にした大国の論理に対し、武器をもたない小国のむなしい抵抗のようにも映る。しかし力と力の対決は、結果として流血を招き、不毛な戦争の要因になることは歴史が証明している。「力（武力）によって立とうとする国は、力によって滅びる」。この教訓は国際平和主義の理念を構築していく上で、これからの世界の一つの基準になると確信

⁴⁹ 高良倉吉/玉城朋彦『ペリーと大琉球』（琉球放送株式会社、1997年）

する。

武器を持たずに生き残るためには、平和主義に徹し、全身を知によって磨き、あらゆる感覚を刃のように研ぎ澄まし、全神経を集中させ、粘り強く相手とギリギリまで話し合う。しかし武器を持つものは、最終的には武力に訴える。そのため交渉も形式主義的で安易、かつ高圧的で人格的にも知力（交渉力）も低下するのは必然である。人間が本来持っている個性、感性、教養、想像力、力量、洞察力、国際性、信頼性、説得力等、全人格をかけた知と知の対決であるべきだ。

琉球は武器を持たず、軍事大国アメリカの軍人ペリーと対峙した。そして平和外交によって国難ともいえる危機を回避した。この歴史的事実を記憶に残しておきたい⁵⁰。

国境線を越えファジーに生き抜く知恵を蓄積した沖縄に気付く。歴史の渦に巻き込まれているようで、実はそれを繰り返すたくましさを内在させている⁵¹。

琉球人のアイデンティティー

伊波普猷（沖縄学の父）は「薩摩の琉球入り」によって、それ以前と以後では琉球人の人格がまるでかわってしまったと述べている。琉球入り以前の琉球人は、進取の気性に富み、東南アジア諸国を飛び回って活発に貿易関係を営んでいた。ところが、琉球入り以後は、進取の気性を失って退嬰的になってしまった。そのあげくに、自主性もなく、「長い物に巻かれる」式に、その時々々の権力に媚びる「事大主義」に陥ってしまった⁵²。

戦後 70 年の中で、沖縄にとって拭いがたい悲惨な経験として、27 年間の米軍統治と今日まで続く基地の島という現実。日本への復帰・復興を目指して大多数の人がまとまってく自分たちのアイデンティティーを鍛えていく時間のはずであったが、日本から施政権が切り離されて、アイデンティティーの危機が起きる厳しい時間を生きてきた。

琉球王国の国是、琉球王国が伝統的に志向してきた基本的な国のかたち・ありようは、「武器のない守礼之邦」にある。琉球は、15 世紀末から 16 世紀初めにかけて、50 年も王位にあった尚真王時代から、人々があらゆる武器の携帯を禁止され、国内外に「武器のない守礼之邦」として知られていた。そして琉球の人々は非武装に徹し、いかなる紛争も暴力で解決するのを避けてきた。とりわけ近隣の強大国とは貿易で緊密な友好関係を保つことによって、国の安全を確保するのが最善の方法と考えてきた。

「守礼の民」として知られた琉球の人々は外来者に対しては礼儀正しく丁重にもてなし

⁵⁰ 高良倉吉/玉城朋彦『ペリーと大琉球』（琉球放送株式会社、1997 年）

⁵¹ 寺島実郎『脳力のレッスン「江戸期の琉球国と東アジア、そして沖縄の今—17 世紀オランダからの視界（その 28）」』（『世界』岩波書店、2015 年 4 月号）

⁵² 大田昌秀・佐藤優『徹底討論 沖縄の未来』（芙蓉書房出版、2010 年）

て快くかえってもらい、そのような方策にもとづいて長年にわたって国の安全を保ってきた。世界の列強は琉球からちゃんともてなしを受けている。軍隊を置く必要はない。また軍隊をおくことによって、かえって周辺諸国から敵視され、自ら危険を招くことになりかねないと主張した⁵³。

沖縄人にとっては中国大陸で何人が君臨してもかまわなかった。康熙（こうき）年間の動乱に当たって、琉球使節は清帝及び靖南王に奉る二通の上表文を持参していったという。また琉球使節は琉球国王の印を捺した白紙を持参して、いざ鎌倉というときにどちらにでも融通のきくようにした。この紙を「空道」（こうだう）という。沖縄人の境遇は大義名分を口にするのを許さなかったのである。沖縄人は生きんがためには如何なる恥辱をも忍んだのである⁵⁴。

プロジェクトマネジメント人材と青年国際交流

経済力の大きさと幸福は同義ではない。経済は国家の指標ではあるが、それはあくまでもバランスのとれたものでなければならない。バランスのとれた経済とは、すべての国民が健康で安全な生活を営み、等しく教育をうけることができる所得の社会分配率がバランスのとれた（格差の少ない）もの。「経済」という言葉は、「経世済民」に由来しており、「世を治め、民の苦しみを救う」ことを意味する。本当の意味で豊かな琉球になるためには、経済的な発展だけではなく、文化、歴史、記憶等の非経済的な分野の発展も不可欠である。一人の賢いリーダーに期待するのではなく、一人一人の琉球人が助け合いながら地域を自治的に創っていくのが、琉球の風土に適した生活や経済のあり方である。

沖縄は「原日本文化と称すべき文化複合の所有者」という見方もあり、民俗学研究者による、沖縄文化の中に日本文化の古層が発掘され、沖縄は日本文化の古物博物館であるという言い方が行われている。こうしたことは、地理空間的に隣接していることもあり、歴史展開の中で日本本土と頻繁な交流を行ってきていることも事実である。

これまで沖縄琉球の歴史を日本史として意識することについては、同一平面では理解しにくい面を含んでいる部分があることも事実であるが、日本史自身が沖縄琉球を含んだ大きな日本史として、新しい枠組みを意識することが必要であった。それぞれの歴史を相対化して客観的に認識することに重要な意味を持つ。琉球国の歴史展開を見ることで、東アジア世界の構造と中世・近世の日本が明確に見えてくる⁵⁵。

独自の歴史に「誇り」（自尊）を持つ沖縄を長い射程距離で沖縄の歴史を振り返り、一層の「礼」を持って遇することは必要である。そのためには、琉球国の歴史を沖縄県民だけ

⁵³ 大田昌秀・佐藤優『徹底討論 沖縄の未来』（芙蓉書房出版、2010年）

⁵⁴ 伊波普猷著・外間守善『古琉球』（岩波文庫、2000年）

⁵⁵ 梅木哲人『新琉球国の歴史』（法政大学出版局、2013年）

でなく日本全体、特に若者が学ぶ仕組みや姿勢が大切であると思われる。そして沖縄の米軍基地の問題の本質を深く考えることが求められる。なぜ、沖縄が1972年アメリカから返還され、日本復帰できたのか。日本の立憲主義を超えて、人権侵害と叫ばれながらも、なぜ政府は立憲国家として、アメリカに対して政治的、憲法上において大きく問題視できないでいるのか。また、学会やメディアはどこまで歴史の真実を知り、国民に伝えているのか。国民はこうした現実について、どこまでわが身として深く考えているのか。メディアの報道姿勢と国民意識の問題であるように思われる。

沖縄には「ニライカナイ」（神もおわす常世の国）の思想がある。自分が愛するものを守るといふこと。沖縄を万人にとって愛される島にしていかなければならない。そのためには、様々なネットワークの中でも、特に若者のための知的ネットワークづくりが沖縄の将来にとって重要である⁵⁶。

沖縄の未来は、沖縄の若い人たちをいかに育てていくかという意味でもある。戦争をしないために、何をしていくかということは、海外にもっと出て行って、若い人たちが外国の人たちと一緒に交流をしていくことこそが一番大事なことである。かくて、東アジア交流拠点としての交易ネットワークを青年国際交流のネットワーク拠点とする構想や姿勢が大切になると思われる。

第4章 沖縄の今 現地フィールドワーク報告と沖縄出身学生のメッセージ

4-1 沖縄フィールドワーク報告(2015年8月16日～18日)

台北駐日経済文化代表処（台湾領事館）8月16日

台北駐日経済文化代表処は中華民国（台湾）の日本における外交の窓口機関であり、民間機構ではありつつも、実質的に領事館の機能を持つ。処長の蘇啓誠氏は休日の訪問にも関わらず我々を快く迎え、同機関の設立の経緯を説明してくださった。1972年9月に日本と中華人民共和国が国交を成立させたことに伴い、中華民国（台湾）と日本の国交は断絶した。しかし、その後も中華民国（台湾）と日本は、貿易、経済、技術、文化などの面で国交断絶以前の関係を保ち続けたため、実務を執り行う機関として中華民国（台湾）側に「亜東関係協会」、日本側に「財団法人交流協会」を設立し、相互に在外事務所を設置する取り決めとしたという。

⁵⁶ 別冊「環」『琉球文化圏とは何か』（藤原書店、2003年）



蘇氏にご紹介いただいた林氏に時間をいただき、事前に用意した質問に回答をいただいた。東亜旅行社の林國源氏は1968年に就任、沖縄は米国統治、台湾は蒋介石の強権政治の時代であった。1972年に日本に返還されて今まで、沖縄の3つの時代を経験したという。

以下に質問と回答を要約する。

① 領事館が沖縄に置いてある背景について

政治的にも経済や科学技術でも日本に頼っている台湾の邦人保護のための民間団体を置くことで合意している。与那国から台湾の距離は110キロと近く、泳いでも渡れる程である。実際に東日本大震災の後に台湾からの支援に感謝する意味で泳いで渡ったチームがある。また、台湾出身の華僑は戦前から移住していて人数が多い。華僑人数を数えることは、その定義上は困難であるが、沖縄の人と結婚して住み着いた台湾人が非常に多く、林氏もそのひとりである。

協会の呼称は以下のとおり設立当初から変更されている。

1972年 断交に伴い、交流協会として立ち上がる。

1979年 横浜に領事館を作る。

1987年 駐留文化協会とされる

2007年2月1日 事務所新設後に今の名前となった。

背景として、台湾から沖縄へ入る人が多く、その保護が大きな役割として課されるということがある。現在、台湾から沖縄へは年間約36万人が訪問する。これは全観光客の40%に当たり、沖縄の観光客のうち、台湾人がいかに多いかわかる。国外から沖縄への外国船の乗り入れは台湾からのみであることが理由であろう。言葉の通じない台湾人の観光中の保護は大切な役割であり、事故や病気などでの毎年の保護件数が多い。また、近年、漁業中の船が拿捕される事件が多発している。EEZが重なっていることも起因している。2014年は中国船の領海侵犯、珊瑚礁荒らしの件数が増加したため、日本は領海侵犯の保釈金額

を1件400万円から600万円へ引き上げている。このような事故が起きた際の保釈の仲介役としての機能も果たしている。また、台湾の自動車免許の日本に於ける免許の移行が可能となった為、複雑な手続きをなくして自動車の運転も可能となった。しかし、車を利用すると事故も必然的に増加するため、対応すべき事象は増えている。

② 沖縄の観光面での台湾との関わりについて

下の表のとおり、台湾を訪れる日本人よりも、沖縄を訪れる台湾人の方が多い。沖縄観光客のうち外国人の率は5%以下であるが、その中で台湾人が突出して多いことがわかる。外国からの直接乗入便は台湾からのみであったため、他の諸外国に比して訪問のし易さが勝っていた。

台日両国間相互訪問者数

年度	台湾訪日者数	日本人訪台者数	合計
2008	1,309,874	1,086,691	2,396,565
2009	1,133,857	1,000,661	2,134,518
2010	1,377,957	1,080,153	2,458,110
2011	1,136,394	1,294,758	2,431,152
2012	1,560,300	1,432,315	2,992,615
2013	2,346,007	1,421,550	3,767,557
2014	2,971,846	1,634,790	4,606,636

最近5年台湾人訪沖人数

年度	台湾訪沖者数	外国人来沖者数	比率
2010	122,852		
2011	115,020		
2012	149,400	382,000	39%
2013	254,100	627,000	41%
2014	362,200	986,000	37%

観光業は外的要因が大きく影響する。現在は円安で海外からの観光客が増加傾向にあ

る。しかし、沖縄が観光立県として立ち上がるためには、ホテル、バス、ガイドが不足して誘致が困難となっている。宿泊施設は那覇に集中していて数も少なく、観光バスも5年以内の新しい車両の依頼があっても提供できない状態であり、財政状況から、増床も、バスの増車も困難となっている。現在は、国内からの観光として、修学旅行の生徒が多い。「琉球王国」の300年の栄え方を見て帰ってもらう貴重な機会となっている。

普天間飛行場

宜野湾市にある嘉数高台公園(かかずたかだいこうえん)は、市内が360度見渡せる高台で普天間飛行場を見下ろすには絶好の場所にあった。沖縄戦時の激戦地でもあるこの公園は、住民が避難した洞窟やトーチカ、沖縄戦で亡くなった嘉数住民の「嘉数の塔」、戦死した京都出身者の「京都の塔」などの慰霊碑もあり、普天間基地を見下ろしながら戦争について考えさせられる場所となっていた。



穴をのぞく久恒先生。狭くて入ることはできない。



普天間飛行場が見渡せる。オスプレイが配備してある。日曜日であったため、飛行訓練はなく静か。



2004年8月13日に普天間基地所属の大型輸送ヘリコプターが訓練中に沖縄国際大学に墜落、炎上したあたり。基地周辺は学校施設や民家が立ち並ぶ。



名桜大学 8月17日

名桜大学は沖縄県名護市にある公立大学で「平和・自由・進歩」の基本理念のもと、人文科学・社会科学・自然科学を幅広く学び、深い知識と思考力を持った国際的教養人を育てる「リベラルアーツ教育」を推進するとする大学である。



住江敦司先生（付属図書館長）

中南米に詳しい住江先生は、沖縄が外国からの支配を受ける度に文化を受容してきた歴史的な背景と、特に南米へ渡った沖縄の人々についてご講義くださった。

沖縄は琉球王朝時代に中国の食文化が入ってきたのが最初である。1609年に薩摩の侵攻、その後に廃藩置県で日本の食文化が入ってきた。終戦後は1945年から1972年までの米国統治の期間にアメリカの食文化が入ってきている。元は健康な食文化を持ち、全国一の長寿県と言われたが、アメリカの食文化が浸透し、現在ではその座を退いている。

食文化の取り入れ方には3種類ある。文化挿入 (insersion)、文化変容、そして文化触変である。例えば、模合 (もあい) という仕組を変化させずに、沖縄の文化としてブラジルで広めたのは、文化挿入であるといえる。1960年代に名護の人がブラジルに伝えた沖縄そばは、文化変容の一例である。現地の人達が豚肉が苦手であったところ、沖縄そばを牛肉に変えて作りはじめたところ、受け入れられたという。変化させてブラジル化させる例である。移民が歌の歌詞の中の「桜」をブラジルでは「イペ」に変えて歌ったのも、文化変容の一例であろう。最近では国内でも、1980年代に米軍基地で食されるタコスをご飯に乗せたタコライスが生まれ、基地の街である金町から今では全国に広がっているが、外国文化が沖縄化することを文化触変という。こうした柔軟な形で沖縄は外国文化を受け入れている。

2008年に外務省が発表した統計によると、沖縄から世界へ渡った人の人数は40万人。そのうち16万人の行き先がブラジル、6.3万人がペルー、3.5万人がアルゼンチン、ボリビアへも2万人が渡っているという。沖縄の人の海外への進出気質は他の都市の人よりも高いのであろうと分析する。また、沖縄が二期作をしても食料不足があり、経済的に疲弊していた事、戦時は徴兵逃れのために海外へ出たともいわれた。進出する人数は広島の方が多いが、定着する率は圧倒的に沖縄県人が高くなっている。これも沖縄県人の県民性が理由であらうと考えられる。

伊良皆啓先生 (国際学群観光産業専攻長)

沖縄の観光業について講義をいただいた。

沖縄観光の規模は、本土復帰の1972年以降、順調に伸びてきた。1975年の海洋博覧会へは150万人が訪れ、これを契機に1985年には「夏の沖縄」「冬の避暑地」がイメージとして定着し、200万人を突破した。1998年には航空運賃の低減が後押しをし、コンベンション需要なども増加したため、413万人を記録し、2003年には500万人を超える勢いであった。リーマンショック後に訪問者数および観光収入とも一時落ち込みは見られたが、現在は回復している。月別に見ると、3月と8月が最も訪問者数が多く、50万人を超えるが、年間を通して毎月40万人以上と、コンスタントに観光客が訪れている。沖縄の海では、6月から11月まで泳ぐ事が可能であるという。訪問者の入り込み方法と人数を調査すると、沖縄観光客のマーケットは、国内に頼っていることがわかる。最も多いのは、東京方面からの来訪者であり、年間273万人となっている。一方、同調査での海外からの来訪人数は38万人である(2012年)。また、入域外国人の国籍別の数字を見ると、46%以上が台湾人であり、圧倒的な存在となっている(2014年)。来訪者の特徴として、沖縄への訪問が初めてであるビギナーの割合が多かったが、1998年に逆転し、その後リピーターが増加、近年

はリピーター80%、ビギナー20%という割合となっている。沖縄という地で過ごすことへの満足度が高い結果であると考えられるが、消費性向は低くなるため、観光収入の伸びが期待できない状況でもある。沖縄の産業は観光業に依存する率が高いものの、観光業の低いイメージや恵まれない待遇からインフラ整備が遅れていた。現在は、観光人材の育成を含めて、インフラの整備などを整えることが課題である。



ランチディスカッション



伊良皆先生ご紹介の「ちえ食堂」でお勧めの「みそ汁」。沖縄のみそ汁は、かまぼこ、豚肉、島豆腐など具沢山で半熟卵が入り、炒めたえん菜が乗る、おかずとしての一品。定食と表示されなくてもご飯と副菜がセットになって出てくるのが沖縄流だという。



中城城跡（なかぐすくじょうあと）

世界遺産(琉球王国のグスク及び関連遺産群) / 国指定史跡 / 日本 100 名城

かつて貿易が行われていた屋宜の港から 2 キロ程離れた標高約 160m の丘の上にある。300 もあるとされる沖縄のグスクの中でも最も遺構がよく残っている。14 世紀後半に先中城按司（さきなかぐすくあじ）が数世代にわたり主要部分を築き上げ、1440 年に読谷の座喜味城から移って来た護佐丸によって完成された。





石垣の上に立つと西に東シナ海、東に中城湾（太平洋）、洋上の島々まで見渡せる。



キャンプ・シュワブと辺野古の海

普天間基地返還が1996年に日米で合意された後、移設先を辺野古とする案が浮上し、1999年12月に閣議決定された。その後2013年に辺野古沿岸部の埋め立てを沖縄県に申請したところ、仲井真弘多知事（当時）が2013年末に承認した。承認を受け、沖縄防衛局は2014年8月より辺野古の海底ボーリング調査を始めた。この調査で、辺野古の珊瑚礁が破壊され、漁業者は漁が困難になったと言われている。2014年11月の知事選で反対派の翁長雄志氏が仲井真氏を破って初当選を果たした。翁長知事は、前知事による名護市辺野古沿岸部の埋め立て承認の取り消しや撤回を訴え続けている。

キャンプ・シュワブゲート前

ゲート前の座り込み行動は沖縄防衛局がシュワブ内で移設に向けた関連工事に着手した昨年7月から1年以上続く。作業に関わる車両の出入りを止めるため、ゲート前に座り、

基地のフェンス沿いで抗議活動を行なうなどの活動はこの日も行われていた。通り過ぎる我々のバスに向かって、訴えかけるように手が振られる。



辺野古の海



工事休止中の辺野古の海。菅義偉官房長官は 2015 年 8 月 4 日午前の閣議後会見で、米軍普天間飛行場返還に伴う名護市辺野古の新基地建設の作業を 8 月 10 日から 9 月 9 日までの 1 カ月間、中断すると発表。8 月 17 日の海周辺は静かであった。

琉球大学

島袋純先生（教育学部）の講義

戦前から戦後の沖縄および日本の立ち位置について解説をしてくださった。

1854 年、琉米修好条約 琉球王国と米国の修好条約が締結される

1879 年、首里城を日本に引き渡し、国王は東京へ

1945 年、第二次世界大戦最終の沖縄戦において、北緯 30 度以南、琉球民族と大和民族に分断した。皇土を守るために沖縄を捨てる意味があった。

1947 年 9 月、米国による沖縄の軍事占領に関して、宮内庁御用掛の寺崎英成を通じてシーボルト連合軍最高司令官政治顧問に伝えられた天皇の見解をまとめたメモが後に明らかになっている。

天皇メッセージとされる同メモの内容は概ね以下の通り。

1. 米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望む。
2. 上記 1. の占領は、日本の主権を残したままで長期租借によるべき。
3. 上記 1. の手続は、米国と日本の二国間条約によるべき。

メモによると、天皇は米国による沖縄占領は日米双方に利し、共産主義勢力の影響を懸念する日本国民の賛同も得られるとされている。これが、戦後の沖縄差別の源泉となっている。

1951 年、サンフランシスコ講和条約締結は、連合軍による日本占領の終焉と日本の主権回復をもたらすはずだったが、同時に締結された日米安保条約によってそれが歪められた

ことを豊下櫛彦著『安保条約の成立』が指摘している。日米安全保障条約の交渉担当者であったアメリカ合衆国の政治家、ジョン・フォスター・ダレスは、米国が日本に要求する巨大な特権が明白な主権侵害であることを認識していたという。

講義後に島袋先生を囲んで



琉球大学の構内は非常に広い

パシフィックホテル沖縄 8月17日

パシフィックホテルでは、部屋を借りて沖縄料理の夕食を楽しみながら、ホテル担当者より観光業としてのホテルの立ち位置について講義をいただいた。

沖縄県の施策として、中国、アジアからの個人客に焦点を当てているので、それに沿った対応をしている。パシフィックホテルのコンシェルジュには中国人が3名いて、中国語

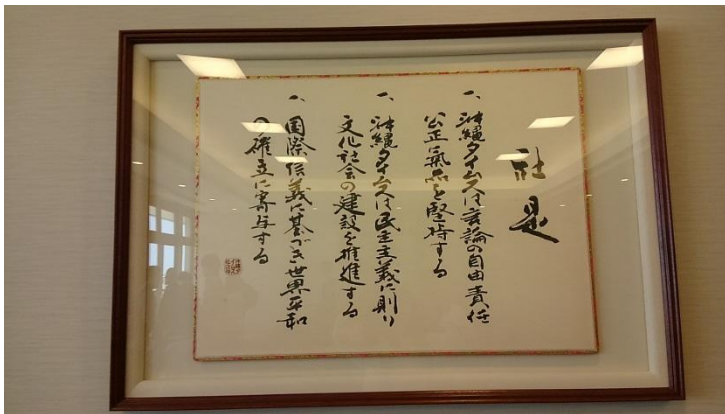
で対応する体制ができている。海外からの訪問客の集客は、システムも海外に開き、今ではネット経由の予約では「エクスペディア」からのお客様が、日本の最大手である「じゃらん」より多く、「ブッキングドットコム」からの流入も増えている。国別には、韓国のリーガル・ウェディングを沖縄で行なう機会も増やすことや、アジア圏からの集客の増加も見据えて準備をしている。アメリカ本土にビザの取得等の問題で行き難いロシアの観光客も取り込みたいと考えている。国内に目を向けると、修学旅行の需要は継続して多い。平和講話などを取り入れた平和学習の意味、および 300 年間も栄えた琉球王国の歴史について若者へ伝えて行く意義は大きく、今後も積極的に国内各地からの集客に努めたい。



沖縄タイムス社 8月18日



交差点から見た沖縄タイムス社



応接室までの通路と応接室内に掲げられた社是

長元朝浩専任論説委員の講義

沖縄の人が訴える言葉は「当事者の平和のリアリズム」であり、理想主義などではない。沖縄が歴史的に抱える、日本における立ち位置がもたらした様々な事象から来る思いが、日本という国では当然の「平和」を求める思いとして表出しているものである。メディアに取り上げられている翁長知事という言葉について、最近の新聞記事を使って解説をいただいた。

「魂の飢餓感」

菅官房長官との対談の際に使った、この言葉の受け止め方は、沖縄の人と内地の人で異なるであろう。自分達の事を自分で決められない不全感が沖縄の人々の心を支配している。民主主義の原則が沖縄にはなく、当事者が物言う権利や機会を制約されている状態である。「自治」、「自立」、「自己決定権」の欠如とそれを欲する沖縄の人の気持ちが、「魂の飢餓感」という言葉に集約されている。

辺野古協議きょう開始

菅長官と
事前会談
知事「県民に魂の飢餓感」

菅義偉官房長官は11日夕、名護市辺野古の新基地建設で県との集中協議に臨むため、来県した。同日夜に翁長雄志知事、安慶田光男副知事らと那覇市内のホテルで夕食をとりながら会談した。(2・27面に関連)

没者墓苑に参拝。本部町の国営海洋博公園、西普天間住宅地区跡地などを視察した後、午後には県庁内で翁長知事と集中協議期間での初会合を開く。同夕まで沖縄に滞在する。10日から9月9日までの1カ月間、政府は辺野古沿岸の埋め立て

工事に向けた作業を中断、県は埋め立て承認取り消しの手続きを停止している。翁長氏は夕食後、「約1時間、じっくりと話ができた。県民の気持ちには魂の飢餓感があり、それに理解がなければ個別の問題は難しいと話した」と語った。



翁長雄志知事との会食会場に入る官官房長官

言え断

多摩市辺野古の新基地建設をめぐる県と政府の集中協議が12日始まる。対立構図は鮮明だが、翁長雄志知事と官房長官はともに「対話は重要」と意欲を強調する。県内では、協議に伴う作業中断を「大きな成果」と歓迎する声がある。一方、県が埋め立て承認取り消しの手続きを停止することに「政府の嫌がらせ」を、取り消しの好後ではないかと、疑問も出ている。(政経部・福元大輔) 11面参照

作業中断は大きな成果 承認取り消し停止疑問

菅氏は12日の翁長氏との会談前、政府が跡地利用のモデルとする宜野湾市の西普天間住宅地区跡地や、ユニバーサル・スタジアム・ジャパン(UJS)の運営会社がテーマパーク建設候補地に有力視する本部町の国営海洋博公園を視察する。

菅氏は「中絶した上で話合いを求めてきた。一時的な中絶とはいえず、工事の進捗を遅らせ、県民の考えを主張することができると考えたのではないかと述べ、政治判断が強く働いたと推測する。

県幹部は「支持率低下対策と工事進捗の実績。1カ月後に元の状態に戻っても、それぞれプラスになると考えたのではないかと述べ、政治判断が強く働いたと推測する。

政府は10日から、辺野古新基地建設に關するすべての作業を中断している。海上作業については昨年11月の知事選前にも中断され、その後再開したが、衆院選の影響を避けるため4日後に再び中断した経緯がある。その際には自民と選挙協力する一公明への配慮ととらわれた。今回も支持率低下を意識した政府側の都合という見方がある。



官官房長官との会食会場に入る翁長雄志知事=11日午後、那覇市

辺野古協議 評価二分

振興策や負担軽減策をテコに、辺野古問題に揺さぶりをかける。物別れに終われば「一筆に説明したが、沖縄が聞き入れなかった。県民向けに、そんな雰囲気醸成するのではないかと懸念するしかない」と予防線を張る。

政府は辺野古新基地建設で、関連工事を始め、すでに1千億円近くを支出している。米国の同意でもある。米国の同意でもある。話し合いより、埋め立て承認取り消しを急ぐべきだ」といった声も根強く残る。

「これは『むを得ない』と理解を示す職員もある。12日に県庁前の『新基地建設を断念する』よう求める集会」に参加した男性の一人は、「鳩山政権の失敗を踏まえれば、政府が辺野古を断念するならば、『結果』が出てからしか発表しないだろう」と指摘。「まずは段階を踏むべきだ」と協議の進展に期待を寄せた。

「これは『むを得ない』と理解を示す職員もある。12日に県庁前の『新基地建設を断念する』よう求める集会」に参加した男性の一人は、「鳩山政権の失敗を踏まえれば、政府が辺野古を断念するならば、『結果』が出てからしか発表しないだろう」と指摘。「まずは段階を踏むべきだ」と協議の進展に期待を寄せた。

「これは『むを得ない』と理解を示す職員もある。12日に県庁前の『新基地建設を断念する』よう求める集会」に参加した男性の一人は、「鳩山政権の失敗を踏まえれば、政府が辺野古を断念するならば、『結果』が出てからしか発表しないだろう」と指摘。「まずは段階を踏むべきだ」と協議の進展に期待を寄せた。

「これは『むを得ない』と理解を示す職員もある。12日に県庁前の『新基地建設を断念する』よう求める集会」に参加した男性の一人は、「鳩山政権の失敗を踏まえれば、政府が辺野古を断念するならば、『結果』が出てからしか発表しないだろう」と指摘。「まずは段階を踏むべきだ」と協議の進展に期待を寄せた。

2015年8月12日 「沖縄タイムス」 2面

「沖縄を領土としてしか見ていない」

中谷防衛大臣との会談で使った言葉である。抑止力としての沖縄の立場を説く中谷防衛大臣に、「140万人の県民が暮らす沖縄という土地が、日本の防衛のために存在するとしたら、沖縄を領土としての視点でしか見ていないのではないか」という意味で話されている。

第2次世界大戦の際、沖縄は、本土決戦に向けての時間稼ぎとして持久戦を託された。本来であれば、米軍の上陸を阻止することが戦闘上、最も効果的であるにも関わらず、戦わずして上陸を許した。笑顔で上陸した米兵もいる。結果として住民を巻き込み、全域が焦土となる最悪の戦場となった。以降、沖縄の位置づけは変わっていない。

稲嶺氏 移設理由を批判

名護で市長・防衛相会談

中谷氏は理解求める

【名護】中谷元・防衛相と稲嶺進名護市長は16日午前、同市内のホテルで会談した。中谷氏は、現在の安全保障環境などを踏まえ、米軍普天間飛行場の辺野古移設に理解を求めた。これに対して稲嶺市長は、米軍再編による在沖海兵隊の海外移転や、移設の根拠として示された航空自衛隊の緊急発進回数増加の推移は理由の後付けだとして、「根拠」の説得力がない」と批判した。(2・3・29面に関連)

2012年12月に自民党 談するのは初めて。中谷氏は1999年に当が政権に返り咲いて以降、時の知事や市長が移設を受け、閣僚が稲嶺市長と単独で会



左 辺野古新基地建設反対を訴える稲嶺進名護市長も辺野古新基地建設に理解を求める中谷元・防衛相=16日午前、名護市のザ・プセナテラス

け入れて以降、国や県、市が民共用汚染などの条件を付協議を継続してきたと説明けた上で受け入れて閣議決した。稲嶺市長は、当時は軍定され、その決定を現在の

V字型滑走路建設の日米合意後に政府自ら廃止したと指摘。政府が(廃止)を否定したものをさかのぼるのは事情が違つて反論した。辺野古沖に建設予定の基地について、稲嶺市長は普天間がない機能を持つ新基地だと強調。受け入れ当時、

中谷氏は会談後、記者団に対し、今後も会談を実施する考えを示した上で、今回の会談を「コミュニケーションが図られた」という意味で距離感縮まった」と振り返ったが、稲嶺市長は「距離が縮まったという感はない」と否定した。

琉球新報

THE RYUKYU SHIMPO

第38285号

(日刊)

2015年(平成27年)

8月17日 月曜日

〔旧7月4日・仏滅〕

発行所 琉球新報社
〒900-8525那覇市天久905番地
電話 098(865)5111
©琉球新報社2015年

米軍ヘリうるま沖墜落事故について「県民の皆さんに多大なる不安と心配を掛け、非常に遺憾」と述べた中谷元・防衛相

米軍による事故の情報公開をめぐる「日米地位協定の大きな壁がある」などと会談で訴える翁長雄志知事=16日午後3時ごろ、県庁



知事、辺野古推進を批判

「沖縄を領土としてしか見てない」

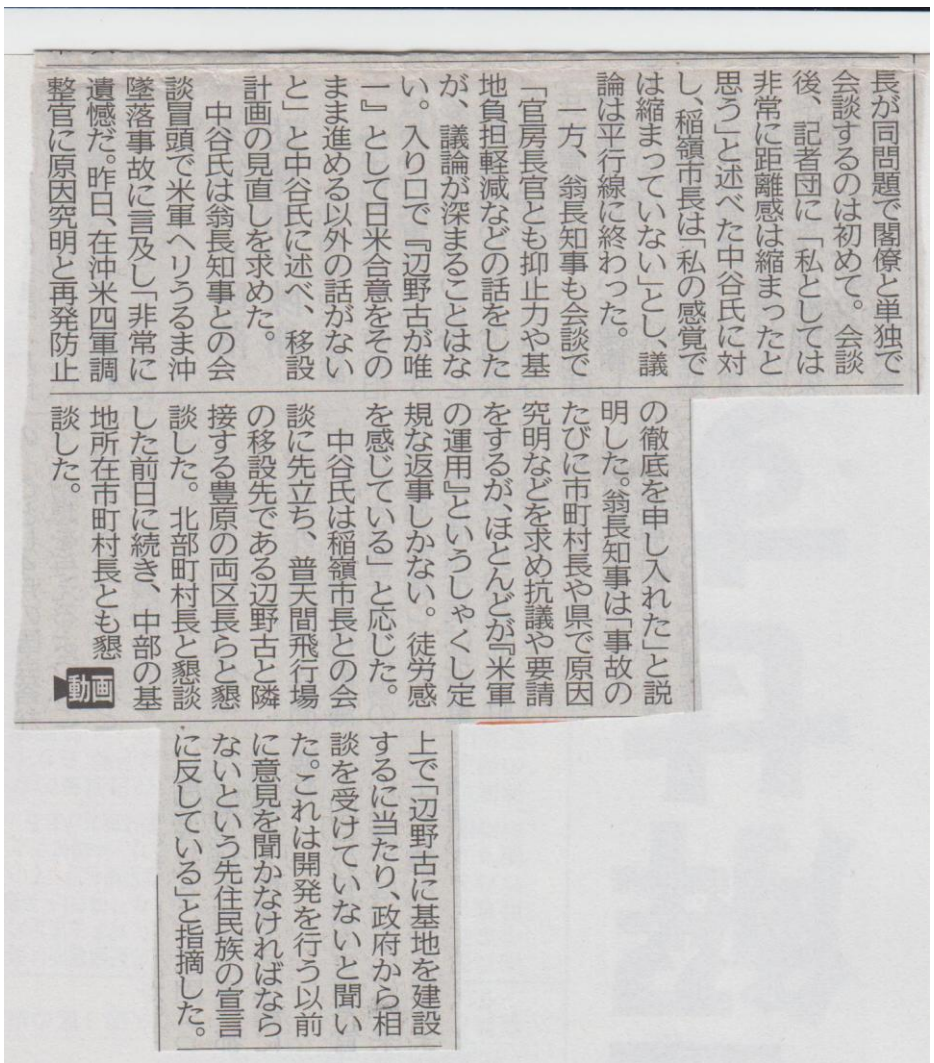
防衛相来県

中谷元・防衛相は16日、翁長雄志知事と稲嶺進名護市長と相次いで会談し、米軍普天間飛行場の辺野古移設計画に理解を求めた。県庁での会談で「抑止力」維持のために辺野古移設を進めるとする中谷氏に対し、翁長知事は「あなた方は沖縄を領土としてしか見ていないのではなか。140万県民が生活していること強く批判した。(235.29面に関連)

初会談 名護市長も平行線

一方、名護市内のホテルの条件が付けられていた。だで開いた初の会談で、市が過去の移設を受け入れた経緯に基づき作業を進めていくとすると中谷氏に対し、稲嶺市長は「受け入れは15年の使用期限や軍民共用などミサイルの射程距離に入っ

た沖縄に米軍基地が集中する状況は、標的となった際に「脆弱だ」と指摘する米政府元高官や専門家の指摘を挙げ、普天間の県外・国外移設を求めた。これに対し中谷氏は「一方の空白をつくらない」として県内移設を維持し、ミサイルに対してはミサイル防衛体制を強化すると説明した。知事は会談後、記者団に「県民への思いや歴史に対する認識ではなく、日本の防衛に沖縄が必要だ」という説明に「感した」と批判した。2012年12月の第2次安倍政権発足以降、稲嶺市



2015年8月17日 「琉球新報」

“Be a Driver”（マツダのCMで使われている）。自分達の意味でハンドルを握りたい、という長元論説委員の最後の言葉が印象的であった。

首里城



沖縄FWは濃い充実した時間であった。バスガイドの沖縄女性が道中で紹介してくれる逸話などが、沖縄文化や人の気持ちの理解にも非常に役立ち、全てが沖縄料理であった昼や夜の食事の最中にもそれを感じることができた。沖縄の料理はどれも手がかけられていて美味しかった。えん菜、海ぶどう、グルクンなど、野菜も魚も土地のもので、なかなか内地では食することができない点では異国に来たようでもある。近年は食も生活スタイルも欧米化し、沖縄の健康寿命は短くなっているが、本来の沖縄料理は、豚肉と野菜と海の物を組み合わせた、健康維持に最適な見事なバランスでできているのだと納得した。

沖縄タイムス社の方の言葉にもあった、沖縄の気持ちは内地の者にはわからない。という意味が、歴史を紐解き、土地を歩き、人の話を聞くうちにわかってくる。1609年の薩摩藩島津氏の侵攻の時から、沖縄対内地の一種の対立のような思いは同じなのかもしれない。「沖縄タイムス」や「琉球新報」を読むと、沖縄の置かれた状況や思いが詰め込まれてあり、島を縦断すれば、そこかしこに散らばる基地の存在に驚く。その基地の土地の摂取が住民の合意もなくされるといふ現実に、未だ主権の存在しない敗戦国の名残を見ては、この部分を隠した日本の平和とは何であろうとため息も漏れる。

日本と中国の両属国家であった琉球が、戦うということをしないで、柔軟にその支配関係に対応し、「結」を意識して平和な関係を築く人々であった、という理解が多くはないか。沖縄の人々は一方的に我慢を強いられて来たというのが本当の姿であり、それが600年という長きに渡って彼らの中に燻っているということを理解しなければ、沖縄の気持ちはわからない。ただし、気持ちを理解できたとしても、今の日本に沖縄の問題を解決する方法が見つからないという、沖縄の人と同じ不全感もこのFWで得たものであった。

フィールドワークを通しての学生の視点

1. 水口 輝 米軍基地と離島

私が沖縄の地に降り立ったのは今回で 2 度目となる。一度目は高校の修学旅行でのことであった。あのときのメインテーマは地上戦の行われた沖縄であった。今回は琉球王朝から今後の沖縄の自立までである。視点が前回よりもより大きくなっている。このような大きな視点で沖縄を見ると前回とは違った見方ができ、新鮮であった。

まず、空港に降り立ってから一貫して思っていたことは外国人の違いである。東京にも近年多くの外国人の姿を目にするが、飛び交っている言語は様々、おそらく国籍も様々であろう。しかしながら、沖縄はアジアの人々が飛びぬけて多く感じる事ができた。

次に前回来たときは目もくれなかったのだが琉球王国の存在である。首里城をはじめ方言も食事でも垣間見えることができた。変な言い回しであるが、事前に知らなければ琉球ではなく沖縄の印象として感じるものであろう。

次に今回の沖縄問題の最大ともいえる米軍問題である。今回は辺野古、普天間と回ることとなった。この点は前回訪れたときにも感じる事ができた。前回離島をサイクリングしていたときのことである。島を一周してみようとなり道路を走っていたのだが、一本脇の道に入ってみたときのことである。道路わきに連綿と連なるフェンスが続いていたのである。後に調べてみると米軍の演習場であった。のどかなサトウキビ畑が続く先に米軍の演習場がある。普天間や辺野古などの主要な問題点ばかりに目が行きすぎだが沖縄という地に無理やり多くの基地をおいていることの歪は各地に存在することを改めて実感することとなっている。

最後に今後の沖縄の自立の問題であるが、主なキーワードは観光そしてアジアであると感じた。アジアから観光客を引き込んでいく。日本国内の観光客は沖縄に行きたいと思っている人でなければ行かないであろう。ライト層のどこかに観光に行きたいと考える人は近場の国内か海外に出て行く可能性が高い。私が考える理由として大きな要因は二つ。まず国内の観光名所の増大である。近年世界文化遺産に登録された明治日本の産業革命遺産などによる全国の観光名所の知名度の増加や各旅行会社による食などの発掘が進み、国内旅行での沖縄のプレゼンスの相対的な低下が第一の要因である。第二に LCC による交通費の格安化である。沖縄に行くよりも韓国、中国に行ったほうが安くなってしまった。それも国外のほうが激安レベルになっている。国内か海外か、という差は思っている以上に大きいと私は考えている。海外とただただ一種のステータスとなっている。これらの点から国内からの集客は大きくは伸びないであろう。だからこそアジア、国外である。観光も沖縄の大きな強みではあるのだがこちらは課題が多い。この課題を解決したときに沖縄のアジアでのプレゼンスは大きくなるであろう。

2. 三代 ひろな 平和と犠牲

2015年8月16日から2泊3日という短い時間ではあったが、沖縄県にて我がインターゼミアジアダイナミズム班と、サービス・エンターテインメント班合同で現地調査を行い、多くの発見と貴重な経験をさせていただいた。今回は沖縄を歴史や文化、経済などの様々な視点から学ぶことができ、物事は一つの面からだけでなく、多方面から見ていくことで、全く違った印象を持つのだと身をもって知ることができた。

私が沖縄を訪れるのは約10年ぶり2回目であった。海やプールで遊ぶ以外の目的では初めての訪問であったため、新たな発見・学びが数多くあった。私が当初、沖縄に抱いていたイメージは、平和で自然が素晴らしい南の楽園といったようなものであったが現地で多くの人々に出会い、様々なものを見た結果、それとはまた違った側面も見出すことができた。当初抱いていたイメージもそのまま残ってはいるけれど、また別の印象も抱くようにもなった。

沖縄は日本にとって非常に重要な地域であるがゆえに、日本のために負担や犠牲を背負っていてもいるのだと感じた。私たち日本人が今日まで平和に暮らすことができているその裏側には、沖縄をはじめとした地域で誰かが負担あるいは犠牲を被っていることもあるのだとそのようにも思えてしまった。今回沖縄タイムス社を訪問させていただいた際に、長元論説委員からうかがったお話は、私にとって非常に衝撃的なことばかりであった。沖縄タイムス社が報じた、基地を巡っての翁長知事の発言の中には「県民の気持ちには魂の飢餓感がある」「政府は沖縄を領土としてしか見ていない」などというものがあつた。そして、本土の人にはこの言葉の本当の意味がわからないのではないかとおっしゃっていた。確かに私自身もこの言葉の意味を理解しきれないほど、歴史や政治問題に関する知識が無く、やはりきちんと学び、知らなければ理解することは容易ではないのだと感じた。

沖縄は日本であつて日本ではない、主権を自分たちで決めることができない、火の粉が降り注ぐのはいつも沖縄、沖縄独立の前に日本が独立していないなど、さまざまな問題課題が現状としてある。その中で、では私たちには何ができるのかとすることを常に考えさせられる現地調査であつた今回感じたことをそのまま終わらせてしまうのではなく、今後は自分も当事者であるかのようなおもいを持って日々のニュースなどに真剣に向き合っていきたい。

3. 三好 瑛太 当事者のリアリズム

今回の沖縄フィールドワークは私にとって初めての沖縄訪問だった。視察を通して一貫して感じたことは、沖縄は日本であると同時に日本ではない一面を持ち合わせているという点だ。現地で多くの方からお話を聞き、現地の食べ物を食べ、沖縄の風景を見て私たちが住んでいる本州との風土や環境の違い、2015年夏に至るまでの歴史のたどり方や地政学的立地の違いを見て回ることができた。

制度上日本の一部であるという事実と、実際の沖縄の習慣、風土の違いや、小さな島に

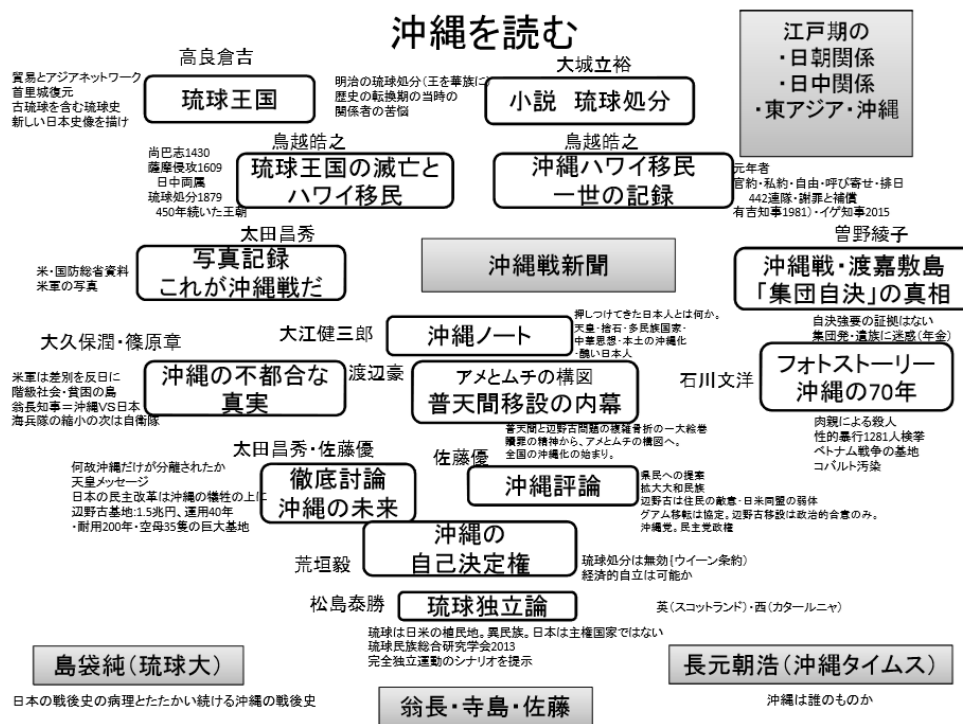
点在する外国軍の基地というギャップは沖縄の生い立ちと古くからの日本やほかの国との関係が反映されていると感じる。

沖縄が古くから大陸や東南アジアとの交易で発展してきたのは、ひとえに琉球が東アジアのなかで地政学的にも優位な位置にあったからであると同時に、大陸との要所にあるという位置関係が徳川幕府の接近や日本への併合、また太平洋の要石としての米軍の前哨拠点化など、時としてその土地に住む人たちの意思を無視した展開を見せていたことが実感として感じられた。また、そのような板挟みの中でも首里の正殿の日本風建築と中国風建築のゲストルームやスパムおにぎりなど、琉球の人たちは古くから土着の文化と新しく入ってくる文化を合わせ生き残る力がとても強いことも歴史建築や食べ歩きの中で感じる事ができた。

そして、基地問題など現在に目を向ければ、沖縄に存在する航空自衛隊、米空軍の航空兵力や米海兵隊戦力は日本だけでなく、台湾などの周辺地域の安全保障や軍事力バランスにも少なくない影響を与えているという点から、基地問題は単に沖縄や日本、米国間だけの問題ではなく非常に重層的な問題であることも改めて感じた。

また、沖縄の人の本州との視点や感覚の違いについても知ることができた。戦後の日本では男女問わず国民に広くたくさんの方が権利が認められ、その中で様々な権力闘争や運動が展開されたが、そもそも沖縄ではそのような権利自体を勝ち取ることが戦後沖縄の第一歩だったこと。沖縄視察の際に添乗員の方がお話をしていた湾岸戦争時の那覇港に戦車や装甲車が並ぶ風景が存在し、そのうえで平和や戦争について当事者のリアリズムが存在するという点だ。東京に住んでいると特別に興味がない限り戦車や戦闘機をまじかで見える機会はなく、一方で沖縄では米国の対外戦争のたびに家で見るニュースではなく、家の外の状況で戦争の始まりを実感するという両者の環境に大きなギャップが存在し、当事者には当事者のリアリズムがあることを知ることができた。

4-2 沖縄を読む



4-3 沖縄出身学生のメッセージ

1. 上地 慧 沖縄の声に耳を傾けよう

今回は琉球王国と沖縄の経済的自立・自尊について書かれた論文を作成した。沖縄がまだ琉球王国であった頃から現在に至るまでの歴史に触れながら現地調査を行うことで、沖縄の文化や経済を様々な視点で学ぶことができた。資料やインターネット上で沖縄について学ぶなかで得られるものもちろんあったが、実際に自分の目で見た沖縄は全然違った。物事をひとつの視点から見るとはならず、多方面な視点で見ることができたのでとてもいい体験だった。沖縄は日本社会のなかで、個性ある文化一般をこえたきわめて特殊・例外的ともいえる地域的独自性と文化的個性をもっており、日本社会の他のいずれの府県にも類例を見いだすことのできない、きわめて特殊な地域として歴史的に存在しているだけでなく、現在の時点においてもなお、きわめて独自の地域として存続しているという点で日本にとって重要な地域であるが、一方で基地を抱えるという負担を背負っている。

沖縄にとって基地問題は切っても切れないものであり、最も解決したい問題のひとつであるが、沖縄の人と本土の人では基地問題についての意識が異なっている。しょうがないことではあるのだが、本土の人は基地問題について他人事のようなものである。実際に住んでいる沖縄住民の意見も聞かずに、住んでいない政府の役人が基地移設について語ったところ

で、住民の実情を把握しきれていないため当然他人事になる。また、基地問題に対し簡単に政府の役人は、県民の意見を聞かずに基地について語り本土の人は信じてしまう。そのことに、私は不満を感じる。寺島学長の講義によると、基地の県外移設をすることで沖縄は独立するとのことだった。私も沖縄に基地がなくなれば、沖縄は独立することができると考えている。しかし、独立もしてもらいたい自立もしてもらいたいと考えている。琉球王国の時代と同じようにすることが独立ということだが、ただ独立をするのではなく、県民全員が協力して国を建てていくという自立もしなければならない。そのため、私は独立も自立もしてもらいたいのだ。沖縄の意見を政府はもちろん、本土の人にも聞いてもらいたいし、実際に住んで沖縄の現状を感じてもらいたい。

私は今回の体験で、喜びと期待の両方を感じている。なぜなら、沖縄をテーマにした論文を作ったからだ。私は沖縄で育ち、沖縄の価値観や文化の中で生きてきた。だからこそ、沖縄にいた時に本土の人へ伝えなかったものや私が考えていたことを伝えられると思うので、それに喜びを感じている。私は沖縄に住んでいたが、沖縄について調べてみて知らないことも多かった。だが、今回の調査で故郷である沖縄のことをより多く知ることができた。

私たちの活動での期待は、今の沖縄を本土の人に伝え、ひとりでも多くの人に沖縄について知ってもらえれば、私はとても嬉しい。

2. 福里 果央 沖縄の意志

今回の論文では琉球王国に対する研究に力を入れていた。琉球を調べ、実際に現地に行ってみたりして琉球の歴史に触れた。なぜ琉球は自国と比べて大国である日本や中国に囲まれながらも、その中でどのようにして関係を維持してきたか疑問に思った。15世紀に沖縄は蓬莱島と言われていた。日本・中国とも親密な関係を持ち、世界の架け橋である沖縄は宝で満ちているという意味を込めてつけられたのだ。これは海外に雄飛する沖縄の象徴としてある言葉だが、世界の架け橋とは万国津梁という意味である。論文では琉球の始まりから19世紀の琉球処分、琉球の視点からみた日本と中国が、どのような歴史を歩んできたのか。それから沖縄県に名前が変わり、現代まで沖縄の歴史をひも解いた。沖縄は地理的に恵まれていたため、どちらか一方に責められると、もう片方が戦いを仕掛けてくるとの懸念があったのか、大きな争いは起きずにいた。最後には薩摩藩に攻め入れ処分されたが、長い歴史の中で関係を維持してきたのは琉球国の人々の力強い行動があるのを忘れてはならない。

次は沖縄のアジア各国との経済関係、沖縄の文化について書いてある。当時の琉球が、日本・中国・韓国とどのような経済関係であるのか、そしてどのような取引が行われていたのか書いてある。さらに、琉球の食文化についても触れていた。中国からの影響があったため、重なるところは多いが、沖縄独自の食文化に驚いた。他には沖縄の産業について

である。今、沖縄では観光業が盛んだ。国際物流拠点として沖縄をハブ化する動きが活発である。2009年に実現したハブ化は、年間貨物量がハブ化する前と比べて何十倍も大きくなっている。まさに今、沖縄は大事な時期に来ている。かつて蓬莱島と言われた時のように、再び世界から注目されるように目指さなければならない。

最後に、沖縄の精神性についてだが、それは本土と沖縄の意識の違いである。多くの人々が沖縄は独立するべきなのか考えたことがあるだろう。私もその一人である。私は、沖縄は独立を目標に動いているわけではないことは確かだと感じている。第3章にも書いてあるが、沖縄県民は基地問題などに対する日本政府の動きがポジティブではないことに不満を感じているのだ。基地問題に対する言及はあるが、実行に移さず、そのまま過ぎていく時間に怒りすら覚える。そのため独立などの意見が出てくるが、私は独立ではなく、自立したいのだと思う。我々は自分の足で立てるのだと主張し続けている。しかし、その声が本土の人々に届いていないのが現状だ。多くの人に知ってもらうには時間がかかってしまう。しかし止めるわけにはいかない。それが沖縄の意志なのである。

私は今回のインターゼミを通して大きな喜びと期待を感じている。私は沖縄で生まれ、沖縄で育ち、沖縄の文化や価値観が染みついている。今年は沖縄に対して研究していることを知り、自分も何か力になりたいと思い、ゼミに参加した。ゼミの先生や学生、院生も沖縄に対してとても熱心に研究し、時には私自身に質問したりして、沖縄を知ってくれて非常に嬉しく思う。

結論 沖縄の自立自尊と経済的自立～琉球・沖縄 900 年の時代認識～

蓬萊ノ島・琉球王国にとって、島を統治する政治的・経済的基盤は、海上交易にあった。地政学的にも恵まれた南海の要衝地として、中国をはじめ日本、朝鮮、東南アジア諸国にまたがる壮大なスケールで繁栄を築いてきた。琉球国は、中華圏ネットワークを利活用して、宗主国との縦の関係、朝鮮やタイ、ベトナム、フィリピン、インドネシアなどの朝貢国同士の横の関係を駆使し、国家経済の基盤を固め、豊かな国造りを行ってきた。正に「万国津梁トナシ（アジアの架け橋）」（1458 年首里城正殿「万国津梁の鐘」の梵鐘碑文）の言葉を体現したものといえる。

琉球・沖縄のあるべき姿・生き方を考える際に、「万国津梁の鐘」の梵鐘碑文を心に刻み、琉球の歴史・自然・地理を活かした、沖縄の自立自尊と経済的自立を考えていかなければならない。

琉球国の文化や歴史の展開を観ていく中で、東アジアの構造や日本の文化・歴史が見えてくる。「沖縄は日本文化の古物博物館」といった指摘がある。沖縄は文化の中に日本文化の古層、原日本文化と称すべき文化複合の所有者という見方は日本文化・思想を考える上で大きな示唆に富む。

他方、中世から近世までの時代区分においては、琉球と日本本土を中心とする国家形成や歴史展開とは異なる時間軸を有している。

そして、明治維新の近代以降は、琉球処分（琉球国解体）によって、同じ時間軸の中で動いているように思われるが、他の県とは異なる事情を含んでいることを深く認識する必要がある。征服者と被征服者の関係には、同胞視しない（できない）感情が負の遺産として引き継がれている⁵⁷とする指摘があるからである。

「国が滅びると、その民は流浪する」の言葉どおり、多くの沖縄人はハワイに移住を決意した。理由は琉球国の滅亡、貧困、琉球王国の海洋民としての経験などといわれている。差別意識もあったと指摘される。差別の根源は、沖縄が日本に滅ぼされたからだという解釈である。この種の差別は、植民地化した朝鮮、台湾、中国の人たちへの差別と同根である⁵⁸。

こうした認識の上に立って、内在的論理と歴史の真実を踏まえながら、これまで沖縄の自立自尊と経済的自立に向けた方向性を確認してきた。例えば、日本・中国両国に属していた（日中両属）とはいっても、支配の度合いは異なる。日本への属し方はより実質的であり一方で、中国への属し方は形式的であった。中世から近代に至る時間軸の中で、琉球

⁵⁷ 安仁屋政昭『沖縄魂が語る日本』

⁵⁸ 島越浩之『琉球国の滅亡とハワイ移民』

人は何を考えて生き延びてきたのかを深掘し、全体解の中で部分最適を求めることは今後の課題である。

最後に、「沖縄の心は何か」について総括してみたい。「沖縄のあるべき姿」は、「日本のあるべき姿」と同じ目線で、日本国民全体が沖縄について深く思考する必要がある。これまでの沖縄の現実に対する無理解・無関心を続けてはならない。特に、日本の安全保障は、日本国民全体で考えて責任分担すべき課題であり、そのためには、国民全体が共通の認識や気概を共有することが欠かせない。

また、戦後70年だからこそ、琉球・沖縄900年の歴史を振り返り、時代を俯瞰する姿勢が求められる。海洋国家として活躍した琉球国は、750年もの間、独立国家として国体を保ちながら、東アジア世界の交流拠点として経済的黄金時代を築いてきた輝かしい歴史を持つ。時に日本・中国という大国による両属支配を受け歴史の渦に巻き込まれているように、実は、しっかりと万国津梁精神に基づいた自立自尊の気概で「平和と守礼」、「フエジーな中を生き抜く性格⁵⁹⁾」の下、強く逞しく生き抜いてきた。

この小国の精神は、形こそ異なるものの、江戸幕府と朝鮮王朝との狭間で「朝鮮通信使」の難しい舵取り・運営全般を一手に担ってきた「対馬藩」という小藩の生き方と大いに同質性・共通性があり、現代に生きる我々の精神性に、大きな生き方の指針・示唆を与えてくれる。

琉球国と対馬藩は日中と日韓の狭間に立たされたからこそ、強く逞しく、時にはしたたかに生きなければならなかった。琉球国と対馬藩の深い生きる知恵は、中心（大国）における周縁（辺境）に属するがゆえのポジティブな特質であろう。

多くの試練とともに多くのビジネスチャンスを活かみに利用し、大国（強者）間の調整役・リエゾンとして頼りにされてきた彼らの生き方こそが、現代のビジネスパーソンが求められているサバイバビリティ性をもった、グローバルな「プロジェクト・マネージャー」の本当の姿なのかもしれない。

次世代を担う若者の育成においては、こうした長い射程距離での歴史を振り返り、歴史観を養うとともに、三角測量の視点などによる世界観を深める努力とともに、お互いの違いを知り盟友意識を育てる「移動」と「交流」が一層求められる。

今後の沖縄を考えるには、これまで述べてきた自立自尊の「精神性」とともに、経済的自立としての「経済性」への展望が重要になる。翁長沖縄県政の成否は、辺野古基地問題よりも、沖縄の経済的自立を達成できるかどうかにかかっていると、多摩大学学長の寺島実郎は指摘する。そして、その方策として、寺島は「医療ツーリズムを導入することで、海外から、検診や治療を目的にくる患者を呼び込む。そのためには「高度医療の島」とい

⁵⁹⁾ 寺島実郎『脳力のレッスン 江戸期の琉球国と東アジア、そして沖縄の今—17世紀からの視界（その28）』（『世界』岩波書店、2015年4月号）

うイメージやブランド作りが必要で、本土から高齢者の移住を促し、安心して暮らせるような政策も必要だろう。こういった付加価値の高いツーリズムを作り出さなければならぬ⁶⁰。」と提言する。政策としての高付加価値産業と観光のリンケージを支えるためには、情熱と意識の高い質の高い若者の育成が欠かせない。県益＝国益であり、「国づくりとは人づくりである⁶¹」であることから、ホスピタリティ・マネジメントを含むグローバルな「プロジェクトマネジメント」人材を、高等教育機関などで育成・養成することが必要であると考えられる。

今回の共同研究では、図解で示しているとおおり、現在の沖縄の問題・課題を読み解くために、横軸の「琉球・沖縄 900 年の時代認識」や、縦軸の「経済性と精神性」（沖縄の経済的自立と自立自尊）といった視点での考察・分析を行ってきた。しかし、その分析範囲は、「本土と沖縄」という二項対立の狭い図式の中から、必死に問題解決の糸口を探ることに時間の多くを割いてきたように思われる。先を見据えるためには、新しい視界が必要となる。今後の課題は、三角測量の視点、すなわち、日本、沖縄、アメリカというトライアングルの中で、「アメリカとどう向き合うか」といった議論を深堀していかないと、これからの沖縄が見えてこないことを自覚させられた。米国において「沖縄は海兵隊の島」という現実の上で、論考を深めることが次回の課題である。

この言葉を本稿の締めとしたい。「どの地域の歴史においても人間世界の運命が、必ずしも正義や公正と考えられる価値観を体現する方向には進まない。(略)そこに現れるのは、人間の一般的な倫理の基準では測れない世界のリアリティである。歴史のリアリティを作るのは、人間の善悪や理非を越えて人間の運命を押し流していく時間の流れといってもよい。(略)それでは、人間の営みは、こうした歴史の流れや歴史のプロセスの前で無力なまえに消え去るだけにすぎないのか。(略)

歴史を学ぶ意味は、具体的な形をとって現れる個々の現象や人間の行為を精細に観察することだけではない。むしろ、それらを批判的に類別し、人々の経験を客観的に生き生きと跡づけることで歴史の「道」を求めることにある⁶²。」時代認識を深める営みには、ある事件が起きた過去と、私たちの記憶や知識で特徴づけられる現在との間に、時間の流れだけでなく、何らかの因果関係や想像上の経験が成立する特性があるといわれる。

歴史の必然性として、寺島実郎は「歴史は道理に流れる⁶³」と語る。「歴史というのは、あざなえる縄のごとく変わっていく。一見不条理な問題が深刻になっていくようだけれども、結局長い時間軸の中で提起された問題は、あるべき姿の方向に近づいていく、歴史を

⁶⁰ 翁長雄志・寺島実郎・佐藤優・山口昇『「沖縄と本土」いま、立ち止まって考える辺野古移設・日米安保・民主主義』（朝日新聞出版、2015年）

⁶¹ 池田隼人（昭和37年、総裁選の所信表明）

⁶² 山内昌之『歴史とは何か 世界を俯瞰する力』（PHP文庫、2014年）

⁶³ 翁長雄志・寺島実郎・佐藤優・山口昇『「沖縄と本土」いま、立ち止まって考える辺野古移設・日米安保・民主主義』（朝日新聞出版、2015年）

見て実感する⁶⁴」と説明する。

沖縄について様々議論される中で、歴史を俯瞰しつつ、沖縄の人々の歩みに関心をもって見つめていきたい。

⁶⁴翁長雄志・寺島実郎『対談 沖縄はアジアと日本の架け橋となる 辺野古からアジアの平和構築を』（『世界』岩波書店、2015年5月号）

補足資料 1. 意識調査結果分析

戦後 70 年の節目の年に行なわれた沖縄に関する 3 回の沖縄県民世論調査の結果を集約した。

I 電話世論調査

琉球新報社と沖縄テレビ放送（O T V）戦後 70 の「慰霊の日」を前に 5 月 30、31 の両日、世論調査を実施

調査： 琉球新報社と沖縄テレビ放送（O T V）

対象者： 沖縄県民

調査方法： 電話

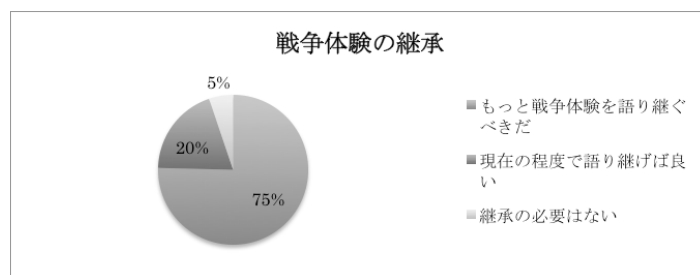
参照 「琉球新報」 2015 年 6 月 3 日 16:08

<http://ryukyushimpo.jp/news/preentry-243762.html>

調査結果：

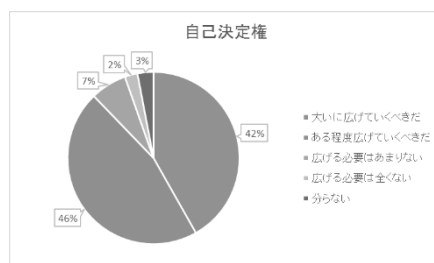
1. 戦争体験の継承

「もっと戦争体験を語り継ぐべきだ」との回答が多く、全体で 94・8%が戦争体験を継承すべきだとの認識を示した。



2. 自己決定権

米軍普天間飛行場移設問題などさまざまな課題を抱える沖縄が、沖縄のことは自ら決める「自己決定権」については、87・8%が「広げていくべきだ」と回答した。

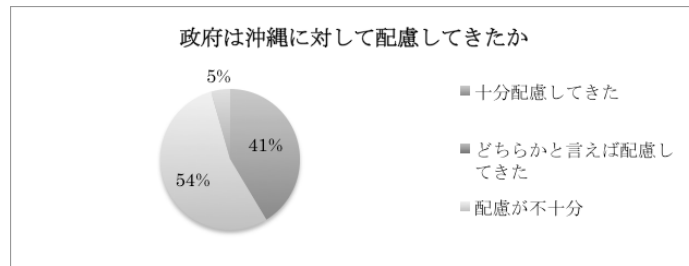


「自己決定権を広げるべきだ」との回答が約 9 割に上った背景には、普天間飛行場の県内移設に県民の大多数が反対しているにもかかわらず、日米両政府が民意を無視して移設を推進している

ことに対する反発などがあるとみられる。

3. 政府は沖縄に対して配慮してきたか

戦後 70 年が経過した中で「政府はこれまで沖縄に対して外交や地域振興などの施策について配慮してきたか」との問いに対しては、「配慮が不十分」「どちらかと言えば配慮していない」を合わせて 54・2%と過半数となった。一方、「十分配慮してきた」「どちらかと言えば配慮してきた」を合わせて 41・4%だった。



4. その他

県内で在沖米軍基地が「必要」と答えたのは 38・6%で、その半数が理由として「日本や周辺地域の安全を守るため」とした。

一方で「必要ない」と回答したのは 58・6%で、理由のトップは「沖縄の基地負担が重すぎるから」(43・0%) だった。

将来の沖縄の方向性については「日本の中の一県のままでいい」が 66・6%で最も多く、次いで「日本国内の特別自治州などにすべき」が 21・0%だった。「独立すべき」は 8・4%だった。

憲法 9 条の改正については改正する必要があると回答したのが 24・0%で、改憲で重視すべきものとしては「自衛隊が国際活動を拡大するにあたり歯止めの規定を設けるべき」が 46・7%で最も多かった。

「沖縄戦の体験を伝えていくためにはどのような取り組みが必要か」については「学校現場での取り組み」が 41・2%、「戦争体験者による語り継ぎ」が 31・4%、「行政による平和関連事業の充実」が 22・8%だった。

II 共同県民世論調査 (2回実施)

太平洋戦争末期の沖縄戦の組織的戦闘が終わったとされる 6 月 23 日の「慰霊の日」を前に、朝日新聞社は、沖縄タイムス社、琉球朝日放送 (QAB) と共同で世論調査を実施した。

調査： 朝日新聞社、沖縄タイムス社、琉球朝日放送 (QAB) 3 社共同

対象者： 沖縄県内の有権者

調査方法： コンピューターで無作為に作成した番号に調査員が電話をかける「朝日 RDD」方式。

世帯用と判明した番号は 1795 件、有効回答は 846 人。回答率は 47%

1回：2015年4月18日～19日

2回：2015年6月13日～14日

(数字は%。小数点以下は四捨五入。質問文と回答は一部省略。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。

参照 朝日新聞 DIGITAL 吉田拓史 2015年6月17日 00時00分
<http://www.asahi.com/articles/ASH6H3JD8H6HTIPE00G.html>

調査結果：

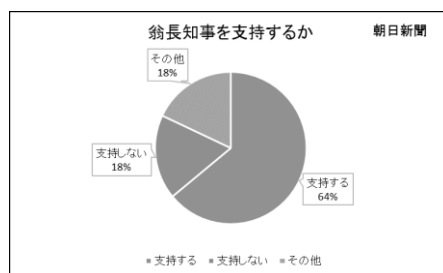
◆翁長雄志知事を支持しますか。

支持しますか。支持しませんか

支持する 64 (70)

支持しない 18 (16)

翁長知事を支持するかどうかについては、64%が支持すると回答した。しかし、前回調査の70%より下回った。



◆安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。

支持する 22 (28)

支持しない 53 (52)

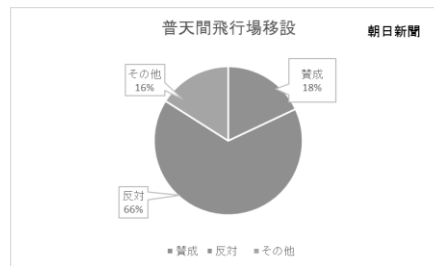
◆今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。

自民 20 (18) ▽民主 7 (5) ▽維新 1 (2) ▽公明 3 (3) ▽共産 7 (3) ▽社民 4 (3) ▽次世代 0 (0) ▽生活 0 (0) ▽元気 0 (0) ▽改革 0 (0) ▽沖縄社大 1 (0) ▽そうぞう 0 (0) ▽その他の政党 0 (1) ▽支持政党なし 40 (47) ▽答えない・分からない 17 (18)

◆普天間飛行場を名護市辺野古に移設することに賛成ですか。反対ですか。

賛成 18% (22)

反対 66% (63)



◆翁長知事は、名護市辺野古沿岸部の埋め立ての承認を、取り消すべきだと思いますか。取り消すべきではないと思いますか。

取り消すべきだ 58

取り消すべきではない 23

◆翁長知事はアメリカを訪れ、普天間飛行場を名護市辺野古に移設することに反対だと訴えました。こうした翁長知事の活動を評価しますか。評価しませんか。

評価する 73

評価しない 19

◆日本はアメリカと安全保障条約を結んでいます。日米安全保障条約をこれからも維持していくことに賛成ですか。反対ですか。

賛成 57

反対 20

◆沖縄県は、日本に復帰して 43 年を迎えました。沖縄が日本に復帰してよかったと思いますか。よくなかったと思いますか。

よかった 77

よくなかった 6

◆沖縄と本土には「さまざまな格差がある」という見方があります。その通りだと思いますか。そうは思いませんか。

その通りだ 77

そうは思わない 14

◇（「その通りだ」と答えた 77%の人に）格差の中で、一番問題だと思うのはどれですか。（選択肢から一つ選ぶ＝択一）

所得 35 〈27〉

就職 7 〈5〉

交通網 4 〈3〉

教育 6 〈5〉

基地問題 44 〈34〉

◆6月23日は沖縄の慰霊の日です。このことを知っていますか。知りませんか。

知っている 98

知らない 2

◆沖縄戦について自ら体験がありますか。当時を体験した人から直接、話を聞いたことがありますか。どちらもありませんか。

自ら体験がある 9

話を聞いたことがある 75

どちらもなし 15

◇（「話を聞いたことがある」と答えた75%の人に）沖縄戦について、おもにどのような場面で話を聞きましたか。（択一）

家族や親戚などから 63 〈47〉

学校教育で 21 〈16〉

歴史施設で 12 〈9〉

◆沖縄戦について体験したこと、あるいは見たり聞いたり読んだりしたことを、次の世代に語り継ぎたいと思いますか。（択一）

すすんで話したい 46

たずねられたら話す 40

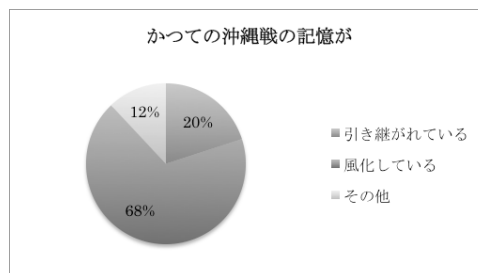
話したくない 4

沖縄戦のことは知らない 8

◆かつての沖縄戦の記憶が、今の世代に引き継がれていると思いますか。風化していると思いますか。

引き継がれている 20%

風化している 68%



沖縄戦の記憶に関して「風化」しているとの回答が 68%で、今に時代に引き継がれていると応えた人（20%）を大きく上回った。

Ⅲ 緊急世論調査

翁長雄志知事の名護市辺野古の埋め立て承認取り消しに関する沖縄タイムス、琉球放送（RBC）の緊急世論調査

調査： 沖縄タイムス、琉球放送（RBC）

対象者： 沖縄県民

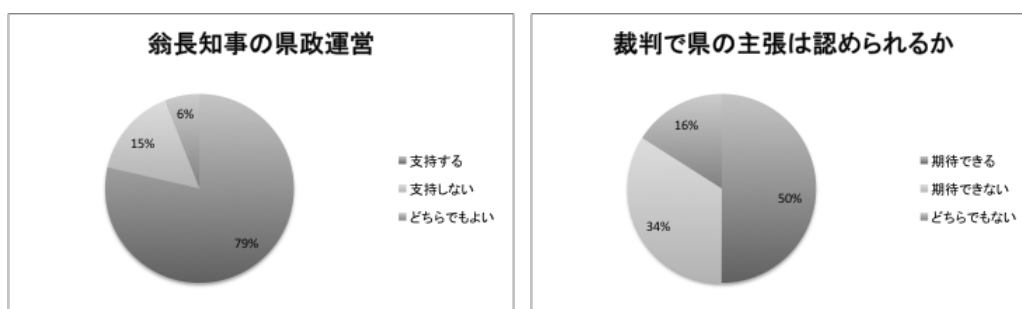
調査方法： 電話

参照 沖縄タイムス 2015年10月20日 09:01

<http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=137801>

翁長雄志知事の名護市辺野古の埋め立て承認取り消しに関する沖縄タイムス、琉球放送（RBC）の緊急世論調査で、知事の取り消しを「支持する」と回答した79・3%人のうち、県と国との訴訟となった場合に辺野古の建設阻止という県の主張が認められるか期待できるかの質問に「期待できる」としたのは62%にとどまった。行政訴訟で国側が敗訴するケースは少なく、取り消しを支持する層でも、司法判断が県の主張が認められるかを不安視している傾向が見られた。

調査全体で県の主張が認められることを「期待できる」としたのは50・1%だった。調査結果を地域別に分析すると、米軍普天間飛行場を抱える宜野湾市では取り消しを「支持する」が約7割で県全体と同様の傾向だった。一方で知事の県政運営については調査全体で「支持しない」が15・5%だったが、宜野湾では2割近くとなった。新基地問題の地元である名護市でも取り消しを「支持する」が7割を超えた。裁判が県の主張を認めることが「期待できる」としたのは約6割となり、県全体よりもやや多い結果となった。



アンケートの結果から

アンケートの結果を概観して感じるのは、これまで、沖縄の人達の意思が外に向けて発信できていなかったという点だ。今、発信力の高い翁長知事の功績は非常に大きいといえる。沖縄にお

ける翁長知事を指示する層は厚く、知事の国外への発信も前向きに受け止められている。辺野古の埋め立て承認取り消しについても、緊急アンケートでは県の主張が認められると期待する声が大きく、知事への期待は大きい。なお、かつての沖縄戦の記憶が風化しつつある、という見方と沖縄の自己決定権を広めたいという 90%近い県民の声は、今、日本の国民にとっても無視できるものではない。内地の人にとっての沖縄は、南の楽園、長寿の県であり、そう印象付けるような情報ばかりが溢れている。しかし、戦後 70 年が経った今、もう一度、自己決定権を持ってないでいる沖縄県民と、基地の辺野古移設阻止についても国連で訴えるしかなかった翁長知事の声に耳を傾けるべき時がきているのではないか。

グラフを製作してより一層、沖縄の抱えている問題や意識が見えて一番感じているのは、沖縄における翁長知事の支持率の高さである。約 80%という高支持率を得ているのには、県民の意思を理解して基地移設などを訴え続けているからではないだろうか。国の一方的な基地移設を断固として容認しない姿勢を維持して県民の意思を重視した県運営を心がけてもらいたい。

補足資料 2. ①年間スケジュール ②フィールドワークスケジュール ③歴史年表 ④グスク一覧

① 年間スケジュール

2015 年インターゼミ アジアダイナミズム班 年間スケジュール(11/21 現在)

【メンバー】13名①学部8名(三代、水口、三好、濱田、田中、福里、上地、黄)②院生等 5 名(越田、塚原、中村、宮崎、高橋)

③教員 3 名(金、バートル、中澤)

【担当】リーダー(越田・三代)、副リーダー(塚原・水口)、議事録:全員、スケジュール管理(越田)

回	月	日	議 題	文献調査	フィールドワーク FW	備 考	議事録
1		11	・概要説明、自己紹介		8/16-18 沖縄調査	幹事選出、 ゼミ夏合宿 8/10-11	三代
2	4 月	18	・感想発表(①学長論考)	・学長論考(『世界』2015.4月号、琉球国)の感想	大森教授に調査先打診	年間スケジュール(上半期案)	水口

3		25	・感想発表(①学長論考、②対談)、テーマ案	・前回の残り発表、対談(『世界』2015.5月号)の感想	沖縄日程調整、担当	年間スケジュールグループ決定、懇親会	三好
4		9	・感想発表(1-3章) 塚原、宮崎、三代、三好 ・中間発表案(タイトル、概要・目的、目次)、発表者	・梅木哲人『新琉球国の歴史』の感想(前半)	・人数確認(エンタメ班調整) ・日程決定 ・訪問先最終調整	キーワード、目次作成を念頭に読むアンケート調査	濱田
5	5月	16	・感想発表(4-6章) 中村、水口、越田、濱田、田中 ・中間発表案の確定	・梅木哲人『新琉球国の歴史』の感想(後半)	・訪問先決定 ・案内ガイド手配 ・訪問先アポ ・エンタメ班と調整	発表原稿作成 PPT 年表作成	田中
6		23					李
7		30	発表資料の最終確認 リハーサル		・日程表 ・旅行代理店打合せ×		塚原
8		6	最終確認				中村
9	6月	13	◎研究計画中間発表① 発表7分、PPT	・研究テーマ、・目的、問題意識目次、文献、フィールドワーク 指摘: アンケート内容、FW(新聞社)、経済的自立イメージ(濟州島)、日本と沖縄			宮崎
10		20	最終論文の目次案分担		参加者の役割		三代

					分担		
11		27	◎ <u>研究計画中間発表②(学長出席)</u>				水口
12		4	会場: 湘南キャンパス	点検、発表に向けた討議		15:30—学長講演 その後ゼミ	三好
13	7月	11	◎ <u>研究計画中間発表③(多摩ゼミ祭)</u>	・最終論文目次案の提案⇒各分担・執筆(夏休み宿題)	(各自訪問先の予習)		濱田
14		18	発表 沖縄 FW	・沖縄経済史 ・アンケート分析	FW 日程 更新版	(7/18 修論 提出期限)	田中
15		25	第1章発表 夏合宿発表資料確認	・発表PPT(発表者、資料) ・最終論文⇒宿題(担当執筆)	FW 役割 分担決 め	7/31 沖縄企業誘致セミナー(金教授、越田、三代)	福里
			夏休み	夏休み(前年度参考): 学部: 8/1-9/17、大学院: 8/17-9/20			
16	8月	3-4	8/3(月)-4(火) <u>夏合宿(箱根)中間発表</u> 合宿先: 箱根水明荘	<ul style="list-style-type: none"> ●発表者(役割分担): 1研究概要、2目次、3 内容、4参考文献・研究計画・FW ●日程案: (1日目) 12:30 会場集合、13:00 集合(B1F)合宿日程説明、13:05 中間発表(15分)+質疑応答(20分)、15:40-16:40 教員発表、16:40~全体講評(久恒先生)、夜 懇親会 (2日目) 9:00 寺島学長講話、10:40 グループ学習、12:00 過ぎ解散 			三代
		16-18	<u>沖縄現地調査</u>		8/16-18 沖縄現地調査	(8/15 修論 最終試験)	

17	9月	26	・最終論文(宿題)発表 ・沖縄FW報告	・各執筆原稿の 発表(状況報告)	・沖縄FW W報告 (授業)		水口
18		3	分担発表、沖縄合宿所感				三好
19	10月	10	意識調査発表、1章発表	言語表記統一作 業	—		濱田
20		17	学園祭(授業なし)				
		24					福里
21		31	論文案の完成				塚原
22	11月	7	文章推敲 スライド(PPT)作成				中村
23		14	論文完成			?11/14-15 大学学園祭	×
24		21	PPT 完成				宮崎
25		28	完成、予行演習				三代
26		5	最終発表(プレゼン)	発表者			水口
27	12月	12	発表・アクティブラーニング祭	発表者		多摩キャン パス	三好
28		19	論文提出日(完成版)	論文(紙媒体)⇒ 教員は冬休み中 に論文確認		12/21 年内 最終授業 12/22-1/4 冬休み	濱田
29		9	最終調整、論文完成	一部修正(教員 指摘)			田中
	1月	16	最終論文提出(完成版)	提出者、提出方 法(電子媒体)		授業なし (1/16 修論 提出期限)	×
30		23	ゼミ最終日、懇親会				越田

授業回数 計 30 回(前期・後期各 15 回)

② フィールドワークスケジュール

沖縄フィールドワーク日程(アジア班・エンターテイメント班による合同調査)

●**日程:2015年8月16日(日)~18日(火)2泊3日**(※8月那覇市平均気温 28.7度、羽田・那覇 2.5時間)

●**参加者数: 合計 18名(アジア班12名、エンターテイメント班 6名)**

アジア班 学生(三代、水口、三好、福里、宮崎、越田、和泉、中村)、教員(久恒、金、パートル、中澤) 和泉・中村・宮崎別手配

サービスエンターテイメント班: 学生(葛生、柏木、長瀬)、教員(安田、久保田、田中) ※葛生、柏木は航空券のみ別手配

	時間	訪問先	備考
8/16 (日)	羽田 09:20 (NH995) 那覇 12:00 12:45 (12:45-13:50) 14:00-(15:00) (15:00-16:15) 16:30-17:00 メド 18:00/18:30-	*NH: 全日空 ※12:30 全体集合 那覇空港 全日空到着口付近 バス出発 (車中: 昼食、ガイドから沖縄説明) 移動/車中昼食(那覇空港→名護市) 40分 ●台湾駐日経済文化代表処(名護市) 移動(名護市→宜野湾市) 1H ●普天間基地周辺(宜野湾市) ホテル着/懇親会(沖縄家庭料理「葵屋」:三線ライブ) 那覇市西 1-16-28 1F	
8/17 (月)	07:30 09:20-09:40 メド 10:00-13:00 (13:15-14:45) 14:45-15:15 16:00-17:30 (18:00-19:00) 19:15-	朝食(ホテル) 集合/バス出発 ●辺野古(名護市) (2.5H)高速 1.5H ●名桜大学((名護市) 観光学 10:00-11:00 住江淳司先生(付属図書館長) 於: 図書館 11:00-12:00 伊良皆先生 12:00-13:00 ランチディスカッション 移動(名護市→西原町) 1.5H ●中城城跡 ●琉球大学(西原町) 島袋純先生 移動(西原町→那覇市) 1H ホテル着 ●夕食懇談会(ホテル内)ホテル担当者からリゾート 観光説明 ホテル内レストラン個室(会席料理)	8/17 バス借り上げ (7:00-19:30)
8/18		朝食(ホテル)	8/18 バス借り上げ

(火)	09:00 <u>9:30-11:00</u> <u>11:30-13:15</u> <u>14:00-15:30</u> (16:10-16:50) 那覇 18:10(NH474) 羽田 20:40	集合・出発 ● <u>沖縄タイムス社(那覇市)社長挨拶、長元朝浩 論説委員</u> ● <u>那覇市場巡り(昼食含む)</u> 担当:福里 ● <u>那覇市:首里城コース</u> ¥1000/人+入場料 <u>13:50 集合</u> : 首里城公園 総合案内所(B1F 赤ポスト前) 地下駐車場(B2F)あり、領収書 移動(市内→空港)	(9:00-17:30)
-----	--	---	--------------

*宿泊: パシフィックホテル沖縄(那覇市西 3-6-1→那覇市最大級のうのシティホテル・リゾートホテル)

役割分担(案)

質問担当、議事メモ(メモとり)、記録写真

	三代	三好	水口	福里	宮崎 8/16 の み	中村 FW論文 責任者	和泉 8/16-17AM まで	備考
	班長	副班長	副班長			会計		
8/16 普天間 台湾領 事館		質問	記録メモ	記録写真	質問		質問(主担当)	
8/17 辺野古 名桜大 学	質問	議事メモ		記録写真 (案内)			質問(主担当)	
8/17 中城城 跡 琉球大 学	記録写真	質問	議事メモ			質問(主担当)		
8/17 ホ テル担	議事メモ	記録写真	質問			質問(主担当)		

当 者 説 明								
8/18 沖繩タイ ムス社	記 録 写 真	議 事 メ モ		質 問		質 問 (主 担 当)		
8/18 那 覇 市 市 場、首 里 城			記 録 メ モ	(案内)				

○班長(三代、越田)：

旅程管理、訪問先(ガイド手配)、団費管理(入場料、食費等、土産)・教員連絡、チーム間調整等

○副班長(三好、水口)：

全員への連絡、宴会幹事(店探し・案内)、広報・公式記録、記録原稿の収集・整理等

○教員： 旅行会社との連絡調整(ホテル、航空券、借り上げ車手配)、講師謝金、お土産

○学生全員： 各訪問先のメモ作成、記録写真、資料運搬等 (班長：中村、和泉中心)

訪問先



●西原町

○琉球大学 (空港より車 40-50 分)

●那覇市内

○首里城跡(しゅりじょうあと) (空港より車 30~40 分)

コース(守礼門→首里城公園→龍潭→玉陵→首里金城町石畳道)

概要 首里の高台に建つ琉球王の城。

創建年代は不明だが、第一尚氏による三山統一後に王城として確立されたとの記録あり。第二尚氏の尚真王らによって拡張、整備された。

沖縄戦での焼失後、一部が復元整備され、1992 年「首里城公園」として開園。

2000 年 12 月に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界遺産に登録。



○国際通り周辺 (空港より車 20 分) 日曜は歩行者天国(1.6 キロ県下最大の繁華街)

○中城城跡(なかぐすくじょうあと) (空港より車 50 分)

・所在 沖縄本島中部 北中城村 ・料金 400 円 団体 20 人~300 円、営業時間 8:30~18:00

・概要 中城湾に面した高台にある、6 つの郭から成る連郭式の山城。



1440年護佐丸(ごさまる)が座喜味城主(ざきみじょうしゅ)から中城城(なかぐすくじょう)に移り住み、周辺の城壁を増築したといわれる。城壁がよく残されており、城壁の大部分が琉球石灰岩の切石積みで作られている。

2000年12月に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界遺産に登録される。

③ 歴史年表

琉球王国		日本		中国		朝鮮	
年代	国王	出来事	時代	将軍	出来事	王朝名	出来事
1314年		琉球王国が三山に分裂(三山時代)	鎌倉時代	守邦親王		元	
1368年					足利義満が征夷大将軍を就任	元、明	明の理国 洪武帝即位
1372年				足利義満			海禁令発令
1392年							
1399年							
1401年	玉城				応仁の乱発生		李成桂が高麗王に即位
1405年					明との勘合貿易開始		日本との勘合貿易開始
1419年			室町時代	足利義持			鄭和の南海大遠征
1424年							永楽帝死去、明の衰退、北産南倭
1429年							
1446年	巴志	巴志による三山の統一		足利義教	足利義教が将軍となる		
1458年	尚泰久	首里城正殿の礎(万国津梁之礎)積造		足利義輝			ハンガルの元となる「訓民正音」が編纂
1588年	尚永		安土・桃山時代		島津義久、琉球に使者を遣わし豊臣秀吉による統一を伝え使者を遣わすよう要請		
1589年		尚寧王即位。秀吉に対して使者を派遣		豊臣秀吉			
1592年					朝鮮出兵(文禄の役)	明	ホハイの乱、朝鮮に援軍
1597年					再度朝鮮へ出兵(慶長の役)		文禄の役(壬辰倭乱)
1598年		尚寧倭情の飛報、蘭白の身滅ぶを伝う		豊臣秀吉	豊臣秀吉死去		慶長の役(丁酉倭乱)
1600年				豊臣秀頼	関ヶ原の合戦		
1602年		琉球船東北伊達藩に漂着		徳川家康	征夷大将軍に任命される		
1603年							
1609年	尚寧	琉球侵攻			琉球侵攻		朝鮮通信使による日本との国交回復
1610年		尚寧国王、鹿耳門を出発し江戸を目指す			幕府、島津家の琉球支配を許可		
1611年		琉球国知行高目録が尚寧国王に示される		徳川秀忠	「琉球国知行高目録」完成		
1613年		中国より、10年後物方回復してから進貢せよとの勅書					
1627年		薩摩への年頭使開始					
1636年						明、清	後金、国号を清にあらためる
1637年	尚豊						李自成による農民反乱、清、順治帝即位
1639年							藩陽から北京に遷都し、清王朝成立
1644年	尚賢					南明、清	
1650年	尚賢	尚賢賢「中山世鑑」を撰す					
1661年			江戸時代				
1671年		福州琉球館で貨物と銀での貿易が許可		徳川家綱			清朝、「選界令」を出す
1678年		薩摩館開始					
1684年	尚貞			徳川綱吉			清朝、「選界令」廃止
1696年		家譜の唐系格化					
1714年	尚敬	琉球国書にて「貴国」「大君」の使用を控える		徳川家継			
1732年				徳川吉宗	享保の飢饉発生		
1782年	尚口			徳川家治	天明の飢饉発生		
1825年	尚■			徳川家斉	薩摩藩、長崎会所での唐物販売を認められる		
1830年					薩摩藩、領所広域の改革が始まる		
1840年	尚青			徳川家慶		清	アヘン戦争勃発
1847年					琉球産物の販売が許可される		
1853年		ペリール一行那覇に着く			徳川家定 征夷大将軍を就任		
1854年		「琉球修好条約」調印		徳川家定	「第一次ペリール条約」		
1856年	尚泰				「日米和親条約」締結		
1858年				徳川家茂	「日米修好通商条約」締結		アヘン戦争勃発(56~60)
1867年				徳川慶喜	大政奉還		
1869年					版籍奉還		
1871年					廃藩置県		
1872年		琉球藩設置	明治時代				
1875年							
1879年		琉球国滅亡			琉球処分(琉球藩を廃止し、沖縄県に)		江華島事件発生

④ グスク一覧

グスク名	所在地	備考	グスク名	所在地	備考
1 アマングスク (辺戸グスク)	国頭村	---	61 伊波グスク (美里グスク)	うるま市石川伊波	県指定史跡
2 美間グスク (見里森グスク)	国頭村	---	62 天願グスク (ツチグスク)	うるま市具志川	米軍基地内
3 根謝乾グスク (ウイグスク)	大宜味村謝名城	---	63 安慶名グスク (大川グスク)	うるま市具志川安慶名	国指定文化財
4 喜如嘉グスク	大宜味村喜如嘉	---	64 兼箇段グスク	うるま市具志川兼箇段	---
5 津波グスク	大宜味村津波	---	65 具志川グスク	うるま市具志川具志川	---
6 石グスク	大宜味村	---	66 江洲グスク	うるま市具志川宮里	---
7 内グスク (玉グスク)	今帰仁村	---	67 喜屋武グスク	うるま市具志川喜屋武	喜屋武マープ公園
8 今帰仁グスク	今帰仁村今泊	国指定史跡・世界遺産	68 ケーグスク	うるま市具志川宇堅	---
9 シイナグスク	今帰仁村	---	69 野グスク	うるま市与那城与那城	---
10 ハナグスク (与那城グスク)	今帰仁村	---	70 伊計グスク	うるま市与那城伊計	---
11 ターラグスク	今帰仁村	---	71 泊グスク	うるま市与那城宮城(宮城島)	---
12 ミームングスク	今帰仁村今泊	---	72 南グスク	うるま市与那城上原(宮城島)	---
13 古宇利グスク	今帰仁村古宇利	---	73 平安座東グスク	うるま市与那城平安座(平安座島)	石油ターミナル内
14 瀬底グスク (ウチグスク)	本郷町	---	74 平安座西グスク (西グスク)	うるま市与那城平安座(平安座島)	石油ターミナル内
15 備瀬グスク	本郷町備瀬	---	75 ナチングスク	うるま市与那城慶名(慶地島)	---
16 本郷具志川森グスク	本郷町渡久地	---	76 平安座上グスク(平安名グスク)	うるま市勝連平安名	---
17 山川チヂグスク	本郷町	---	77 フニグスク	うるま市勝連平安名	採石により消滅
18 陸グスク (詠グスク)	本郷町	---	78 勝連グスク	うるま市勝連南風原	国指定史跡・世界遺産
19 アメラグスク	本郷町	---	79 浜グスク (イリグスク)	うるま市勝連浜(浜比嘉島)	---
20 富盛グスク	名護市	---	80 比嘉グスク (アガリグスク)	うるま市勝連比嘉(浜比嘉島)	比嘉公園
21 屋我グスク	名護市屋我	---	81 クボウグスク	うるま市勝連津堅(津堅島)	離島
22 アマグスク	名護市	---	82 新川グスク	うるま市勝連津堅(津堅島)	離島
23 ウチグスク	名護市	---	83 知花グスク	沖縄市知花	---
24 瀨河大グスク	名護市	---	84 越来グスク	沖縄市城前町	城前児童公園
25 仲尾次上グスク	名護市仲尾次	---	85 仲宗根グスク	沖縄市仲宗根町	---
26 真喜屋グスク	名護市	---	86 インジグスク	沖縄市八重島	八重島公園
27 親グスク	名護市	---	87 アマグスク	沖縄市	---
28 親川グスク	名護市親川	---	88 北谷グスク (大川グスク)	北谷町	米軍基地内
29 テーグスク	名護市田井等	---	89 池グスク	北谷町	---
30 前田グスク	名護市	---	90 喜友名グスク	宜野湾市	---
31 名護グスク (ナングスク)	名護市名護	---	91 我如古グスク	宜野湾市我如古	---
32 上里グスク	名護市	---	92 黄金森グスク	宜野湾市大謝名	---
33 嘉陽上グスク	名護市嘉陽	---	93 嘉数ウチグスク	宜野湾市嘉数	私有地
34 漢那グスク	宜野座村	---	94 嘉数グスク(ウイグスク)	宜野湾市嘉数	嘉数高台公園
35 マチグスク	宜野座村	---	95 ヒニグスク(火根グスク)	北中城村喜舍場	喜舍場トンネル上
36 大川グスク	宜野座村	---	96 安谷屋グスク	北中城村安谷屋	若松公園付近
37 金武グスク	金武町	---	97 大城グスク	北中城村大城	---
38 恩納グスク	恩納村恩納	---	98 ミーグスク	北中城村大城	---
39 イチグスク	恩納村	---	99 マーシリーグスク (熱田マーシリー)	北中城村熱田	---
40 山田グスク	恩納村山田	---	100 中城グスク	中城村泊	国指定史跡・世界遺産
41 ガジャグスク	恩納村山田	---	101 台グスク	中城村久場	---
42 アンナーグスク	恩納村	---	102 新垣グスク	中城村新垣	---
43 カナグスク	読谷村	---	103 イシグスク	西原町千原	2002/7 工事により破壊
44 瀬名波グスク (カクリグスク)	読谷村瀬名波	---	104 榎原グスク	西原町榎原	---
45 宇座グスク	読谷村宇座	---	105 幸地グスク	西原町幸地	---
46 トウヤマグスク	読谷村長浜	---	106 チチンダグスク	西原町小波津	---
47 マテージグスク	読谷村長浜	---	107 我謝遺跡 (ヨナグスク)	西原町	---
48 グスクダキ	読谷村	---	108 浦添グスク	浦添市仲間	浦添城跡公園
49 産喜味グスク(読谷山グスク)	読谷村産喜味	国指定史跡・世界遺産	109 伊祖グスク	浦添市伊祖	伊祖公園
50 タカヤマグスク	読谷村産喜味	---	110 グスクジョー	浦添市	---
51 イットカグスク	読谷村波平	---	111 親富祖グスク	浦添市	---
52 グシクヌチジ	読谷村	---	112 内間グスク	浦添市内間	---
53 ヤクミーグスク	読谷村	---	113 沢岫グスク(沢岫遺跡)	浦添市沢岫	---
54 治グスク	読谷村渡具知	---	114 ジングスク(鏡グスク)	浦添市	---
55 渡具知グスク	読谷村	---	115 コウグスク(皇グスク)	浦添市城間1丁目	---
56 ウフグスク	読谷村大湾	---	116 首里城跡	那覇市	国指定史跡・世界遺産
57 メーダグスク(粟米田グスク)	読谷村大湾	---	117 ハナグスク	那覇市	---
58 嘉手納グスク	嘉手納町嘉手納	嘉手納中央公民館	118 石田グスク	那覇市繁多川	---
59 屋良グスク	嘉手納町屋良	屋良城跡公園	119 三重グスク	那覇市西	---
60 国直グスク	嘉手納町	米軍嘉手納基地内	120 屋良座森グスク	那覇市住吉町	那覇軍港内・消滅

グスク名	所在地	備考	グスク名	所在地	備考
121 御物グスク	那覇市垣花町	那覇重港内・看見グスク	180 潮平グスク	糸酒市潮平	---
122 天久グスク	那覇市天久	---	181 照屋グスク	糸酒市照屋	浄水場内
123 具志グスク	那覇市	---	182 大城森グスク (ニヌグスク)	糸酒市大里	---
124 小祿グスク	那覇市小祿	森口公園	183 南山グスク(島尻大里グスク)	糸酒市大里	高嶺小学校
125 磯黄グスク	那覇市通堂町	---	184 与座グスク(ハジングスク)	糸酒市与座	---
126 天妃グスク	那覇市	---	185 上座グスク	糸酒市与座	---
127 サキハラグスク	那覇市鐘水	那覇航空交通管制部	186 アカチグスク	糸酒市与座	---
128 豊見城グスク	豊見城市豊見城	豊見城城址公園	187 奥間グスク	糸酒市兼城	---
129 テーグスク	豊見城市豊見城	---	188 兼城グスク	糸酒市兼城	---
130 瀬長グスク	豊見城市瀬長	---	189 国吉グスク	糸酒市国吉	---
131 長嶺グスク	豊見城市長嶺	---	190 真栄里グスク (先中城グスク)	糸酒市真栄里	老人ホーム内
132 ユダマグスク	豊見城市平良	---	191 チングスク	糸酒市真栄里	---
133 平良グスク	豊見城市平良	---	192 フンナグスク (名城グスク)	糸酒市名城	---
134 保栄茂グスク	豊見城市保栄茂	---	193 チヤマグスク	糸酒市小波蔵	---
135 石原グスク	豊見城市	---	194 伊敷グスク	糸酒市伊敷	---
136 渡橋名グスク	豊見城市渡橋名	---	195 喜屋武古グスク	糸酒市喜屋武	喜屋武漁港付近
137 渡嘉敷グスク	豊見城市渡嘉敷	---	196 具志川グスク (重屋武グスク)	糸酒市喜屋武	国指定史跡
138 根差部グスク	豊見城市根差部	---	197 カタハラグスク	糸酒市喜屋武	喜屋武崎灯台裏
139 内瀛グスク	南風原町兼城	ウチミグスク	198 当間グスク	糸酒市喜屋武	---
140 仲間グスク	南風原町津嘉山	クニンドー遺跡	199 真栄里グスク(ミーガーグスク)	糸酒市東里	---
141 与那覇グスク	南風原町与那覇	---	200 上里グスク	糸酒市東里	---
142 八重瀬グスク	八重瀬町富盛	八重瀬公園	201 山城グスク (イーグスク)	糸酒市山城	---
143 勢理グスク (ジリグスク)	八重瀬町富盛	---	202 佐慶グスク	糸酒市山城	---
144 世名城グスク	八重瀬町高良	---	203 糸洲グスク	糸酒市糸洲	---
145 テミラグスク	八重瀬町当銘	西部プラザ公園	204 波平グスク	糸酒市南波平	---
146 上グスク	八重瀬町安里	---	205 石原グスク (伊原グスク)	糸酒市伊原	---
147 多々名グスク (多々風グスク)	八重瀬町坂名城	---	206 米須グスク	糸酒市米須	---
148 具志頭グスク	八重瀬町具志頭	具志頭城址公園	207 ガーラグスク	糸酒市大渡	---
149 ミドリグスク	八重瀬町具志頭	---	208 オドサトグスク	糸酒市大渡	---
150 新城グスク	八重瀬町新城	児童公園	209 高摩文仁グスク	糸酒市摩文仁	平和祈念公園内
151 大城グスク	南城市大里大城	---	210 ハガー原グスク	糸酒市摩文仁	---
152 山グスク	南城市大里大城	稲福遺跡	211 真壁グスク	糸酒市真壁	真壁公園
153 大里グスク(島尻大里グスク)	南城市大里大里	大里城跡公園	212 宇江城グスク	糸酒市宇江城	---
154 ミーグスク	南城市大里大里	---	213 新垣グスク	糸酒市新垣	---
155 キリムイグスク	南城市大里大里	---	214 真栄平グスク	糸酒市真栄平	めへだいらむら御嶽
156 垣花グスク	南城市玉城垣花	県指定史跡	215 プリ原グスク	糸酒市真栄平	---
157 ミントングスク	南城市玉城百名	---	216 仲間グスク (小波蔵グスク)	糸酒市小波蔵	---
158 大城グスク	南城市玉城百名	---	217 安里グスク	糸酒市糸洲	---
159 玉城グスク	南城市玉城玉城	---			
160 糸教グスク	南城市玉城糸教	国指定史跡			
161 根石グスク	南城市玉城糸教	---			
162 船越グスク	南城市玉城船越	---			
163 仲栄真グスク	南城市玉城富里	国民運動場駐車場、他			
164 大川グスク	南城市玉城富山	---			
165 安次富グスク	南城市玉城富山	---			
166 佐敷グスク (上グスク)	南城市佐敷佐敷	---			
167 屋比久グスク	南城市佐敷屋比久	屋比久児童公園、他			
168 知名グスク	南城市知念知名	---			
169 ナーワンダーグスク	南城市知念久手堅	---			
170 安座間グスク	南城市知念安座間	---			
171 寒水グスク (ソージグスク)	南城市知念吉富	---			
172 古間グスク (カンチャグスク)	南城市知念志喜屋	---			
173 志喜屋グスク	南城市知念志喜屋	---			
174 ウフグスク	南城市知念	---			
175 知念グスク	南城市知念知念	国指定史跡			
176 テミグスク	南城市知念	---			
177 武富グスク	糸酒市武富	---			
178 阿波根グスク	糸酒市阿波根	---			
179 賀数グスク	糸酒市賀数	---			

参考文献

梅木哲人『新琉球国の歴史』（法政大学出版局、2013年）

沖縄平和祈念資料館編『沖縄平和祈念資料館総合案内 平和の心を世界へ』（沖縄高速印刷、2014年）

ヨーゼフ・クライナー『世界の沖縄学ー沖縄研究50年の歩みー』（芙蓉書房出版、2012年）

王海濱「琉球名称的演变与冲绳问题的产生」 复旦大学国际关系与公共事务学院

佐久田繁『琉球王国の歴史』（月刊沖縄社、1999年）

外間守善『沖縄歴史と文化』（中公新書、1986年）

大田昌秀・佐藤優『徹底討論 沖縄の未来』（芙蓉書房出版、2010年）

安仁屋敷政昭・高嶋伸欣『沖縄魂が語る日本』（黙出版、2000年）

井上亮『忘れられた島々「南洋群島」の現代史』（平凡社新書、2015年）

司馬遼太郎『街道をゆく六 沖縄・先島への道』（朝日文庫、2008年）

松島泰勝『琉球独立論』（バジリコ、2014年）

ロナルド・トビ（速水融、川勝平太、永積洋子 訳）『近代日本の国家形成と外交（State and Diplomacy in Early Modern Japan）』（創文社、1990年）

紙屋敦之『琉球と日本・中国』（山川出版社、2003年）

大久保潤・篠原章『沖縄の不都合な真実』（新潮新書、2015年）

高良倉吉・玉城朋彦『ペリーと大琉球』（琉球放送株式会社、1997年）

別冊『環』「琉球文化圏とは何か」・松島泰勝『グローバリズムの中の琉球』（藤原書店、2003

年)

大田昌秀・佐藤優『徹底討論 沖縄の未来』(芙蓉書房出版、2010年)

伊波普猷著・外間守善『古琉球』(岩波文庫、2000年)

安仁屋政昭、高嶋伸欣『「沖縄魂」が語る日本 「四十七番めの日本」から見た「祖国」の危機』(黙出版、2000年)

鳥越皓之『琉球国の滅亡とハワイ移民』(吉川弘文館、2013年)

池田隼人『総裁選の所信表明』(1962年)

山内昌之『歴史とは何か 世界を俯瞰する力』(PHP文庫、2014年)

大城肇・来間泰男・桜井国俊・佐藤学・島袋純・平恒次・仲地博・星野英一・前泊博盛・松元剛・宮田裕『沖縄「自立」への道を求めて』(高文研、2009年)

豊見山和行『日本の時代史 18 琉球・沖縄史の世界』(吉川弘文館、2003年)

翁長雄志・寺島実郎・佐藤優・山口昇『「沖縄と本土」いま、立ち止まって考える辺野古移設・日米安保・民主主義』(朝日新聞出版、2015年)

「琉球名稱的演變和沖縄問題的產生」復旦大學國際關係和公共事務學院 王海濱

『世界』 岩波書店

2010年2月号 寺島実郎『脳力のレッスンⅢ、問いかけとしての戦後日本と日米同盟』

2010年8月号 日米同盟は『進化』させねばならない—普天間迷走の総括と今後

2015年4月号 寺島実郎『脳力のレッスン 江戸期の琉球国と東アジア、そして沖縄の今—17世紀からの視界(その28)』

2015年5月号 翁長雄志・寺島実郎『対談 沖縄はアジアと日本の架け橋となる 辺野古からアジアの平和構築を』

新城俊昭・翁長健治・篠原武夫・宮城悦二郎監修 『沖縄平和祈念資料館 総合案内』
(沖縄高速印刷、2001年)

中央公論 2015.6月号『特集空転する沖縄の未来：普天間という火種の根本にあるもの』

ワセダアジアレビュー NO.17

PRESIDENT 2015年6月15日号 追い詰められた沖縄「独立カードの本気度」

読売新聞 2015年5月24日刊「ワールドビュー スコットランド躍進の次は」

読売新聞 2015年8月9日刊 安保法制自衛に不可欠（元公明党書記長 市川雄一）

日本経済新聞 2015年6月22日刊 「沖縄の基地負担を全国で分かち合おう」

沖縄タイムス 2015年8月12日刊 「知事 抑止力で論戦 移設の矛盾 かわす防衛相」

沖縄タイムス 2015年8月17日刊 「辺野古協議きょう開始 知事「県民に魂の飢餓感」

琉球新報 2015年8月17日刊 「沖縄を領土としてしか見てない」知事、辺野古推進を批判」

ウェブサイト

沖縄タイムス「米バークレー市が「沖縄支援」決議 辺野古新基地中止求める」2015年9月17日、<http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=133224>

沖縄タイムス「国交相決定「違法」沖縄県が抗告訴訟提起へ」2015年11月18日、
<http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=142025>

沖縄タイムス「発生から45年、「コザ暴動」を検証 沖縄市で写真展」2015年12月3日、
<http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=144178>

沖縄タイムス「取り消し支持層、司法に期待62% 不安視する傾向も」2015年10月20日、
<http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=137801>

琉球新報「復帰の象徴 屋良朝苗氏の業績」1997年2月14日
<http://ryukyushimpo.jp/news/preentry-88322.html>

琉球新報「「沖縄戦継承を」94% 自己決定権拡大87%」2015年6月3日、

<http://ryukyushimpo.jp/news/preentry-243762.html>

朝日新聞 DIGITAL「沖縄戦の記憶「風化」68% 共同県民世論調査」2015年6月17日、
<http://www.asahi.com/articles/ASH6H3JD8H6HTIPE00G.html>

沖縄県 HP「(よくある質問) 沖縄振興予算について」

<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/yokuaru-yosan.html>

首相官邸 HP「菅内閣官房長官とケネディ駐日米国大使による日米共同記者発表」

<http://www.kantei.go.jp/jp/pages/20151204okinawa.html> (アクセス 2015年12月10日)

公益財団法人沖縄平和記念財団

<http://heiwa-irei-okinawa.jp/0lireitou/isiji.html>

照屋寛之「主席公選に関する一考察」政経研究第五十巻第三号、2014年3月、
http://www.law.nihon-u.ac.jp/publication/pdf/seikei/50_3/16.

人民日報「中国人による沖縄県への認識」2015年5月13日号、
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E6%B2%96%E7%B8%84%E7%9C%8C%E3%81%B8%E3%81%AE%E8%AA%8D%E8%AD%98>

騰訊評論ホームページ「1940年代国民政府围绕琉球问题的论争与实践」

<http://view.news.qq.com/a/20120727/000032.htm>

南方週末「琉球名称的演变与冲绳问题的产生」 复旦大学国际关系与公共事务学院 王海滨
2013年5月24日号

謝辞

本論文を作成するに当たり、寺島実郎学長、久恒啓一副学長をはじめとする多くの先生方から助言を頂きました。アジアダイナミズム班の指導教員である金美德教授、パートル准教授、中澤弥准教授には論文作成方法から時代を読み解く歴史観や時代認識、人間観について多くの教示をいただきました。先生方の温かい助言があり、無事にメンバー全員で論文を完成させることができました。

また、様々な助言を下されたインターゼミ他班の先生方、特に同じ研究のため沖縄フィ

ールドワークに同行して下さった安田震一教授、久保田貴文教授、田中孝枝教授そして、訪問先の助言をして下さった大森映子教授、訪問先の紹介をして下さった荻野博司教授、皆様のご協力があり、多くの気づきと実りあるフィールドワーク調査を行うことができました。

そして、沖縄フィールドワークにて、台湾駐日経済文化代表処様、名桜大学住江淳司教授、名桜大学伊良皆啓准教授、琉球大学島袋純教授、沖縄タイムス社上原徹常務、長元朝浩論説委員、皆様には大変貴重な時間を割いて協力していただき深く感謝いたします。

事務局の高野智氏、山本紀子氏、杉本次郎太氏にはいつも共同研究を支えていただきました。

一年間と言う限られた時間の中で論文を執筆するに当たり、活動に理解を示し協力していただいた家族にも感謝致します。

この場を借りて今回の論文を執筆するに当たり、協力して下さった全ての方々に御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

多摩大学インターゼミ アジアダイナミズム班一同